ISSN 1343-4659

日本ミュージアム・マネージメント学会
研 究 紀 要

第20号

2016年3月

JMMA
日本ミュージアム・マネージメント学会

日本ミュージアム・マネージメント学会
研 究 紀 要

第20号

目　　次

■巻 頭 言

ただ、かへすがえす、初心を忘るべからず（世阿弥元清）
　―次の 25 周年に向けて― ……水嶋　英治…… 1

■招聘論文

研究分野としての博物館学の再定義？
　学際的対話としての博物館学に関する小論……テレサ・シェイナー…… 3

■論　　文

（実践研究）

NPO への博物館指定管理者移行に伴う課題と成果
　高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）の場合……高田　みちよ……19

大学博物館の企画展示のあり方に関する検討
　――北海道大学総合博物館における使命と来館者調査等の観点からの考察……湯浅　万紀子……27
　　藤田　良治

（理論研究）

日本の動物園水族館の経営方針と成長に関する分析……佐渡友　陽一……35

■研究ノート

博物館学の研究動向総覧システムの構築
　―『史学雑誌』「回顧と展望」の分析を中心に― ……髙橋　修……45

英国における博物館学修士課程コース内容の比較分析
　――ミュージアム・マネージメント科目を中心に……寺田　鮎美……55

■提　　言

JMMA 25 周年記念事業に向けて
　ミュージアムの変容と新たなマネージメントの構築……高安　礼士……65

巻頭言

ただ、かへすがえす、初心を忘るべからず（世阿弥元清）
―次の 25 周年に向けて―

Do not forget the original intention!

水嶋　英治[*1]

初めからプロはいない。何度も練習を繰り返し、訓練を積み重ね、挫折を味わい、這い上がる。練習に励んだ結果、自らに勝ち、他者に勝ち、そして成長する。上昇志向、向学心の無い者は、学べず、学ばず、育たない。その道に入門したときの気持ちはどうだったのか、くれぐれも初心を忘れてはならない。

個人も、組織も、成長しながら、次の山頂を目指す。個人にとっては自己実現があり、組織にとっては設立当初のミッションがあり、そのミッションにしたがって具現化作業を進めていく。そこに成長がある。

昨年、本学会は 20 周年を迎え、学会運営も新旧入れ替わり、新しい執行部体制となったが、新しいミッションを再定義し、学会の方向性や目標を再検討する仕事も残されている。向こう 4 年の間に、本学会の「25 周年史」を纏めるという基礎作業も、もちろん残されているが、昨年（2015）出版したミュージアム・マネージメント学事典も改訂版・増補版を刊行するという仕事も忘れてはならない。事典の刊行を Facebook で紹介したところ、英語訳が欲しいとの声が、世界の博物館関係者から多かった。

本学会員の参加意識は十人十色であろうが、学会という「場」を活用して、意見交換し、議論し、研究する。研究成果を発表し、論文を書き、成長していく点については、大方異論はないであろう。個人の成長もあれば、学会組織も成長あり、ひいては日本のミュージアム・マネージメント学の成長・発展にもつながっていく。最初からプロはいないのであるから、徐々に、先輩は後輩を育て、後輩は自ら育ち、会員自ら学会を大きく成長させなければ学会の成長はない。

さて、個人的なことになるが、私は ICOM の International Journal of Intangible Heritage という国際学術雑誌（事務局は韓国国立民俗博物館）の編集委員を 10 年近くやっている。Museum International というジャーナルの編集委員も 3 年近くやっているが、その時、常に感じることは（JMMA に限らず）我が国の学会の国際的視点の有無である。自分の研究はどの辺りに位置づけられるのか、研究のポジショニングを意識しているのと意識していないのでは、論文の質は異なるように思う。いきなり世界を見よ、というつもりはないが、少なくとも外国語論文には目を通すような努力は必要であろう。JMMA では研究紀要に毎号、招聘論文という形で諸外国の研究論文を翻訳しているのも、その一環である。今回はブラジル連合大学のテレサ・シェイナー教授の論文を紹介した。蛇足ながら申し上げれば、昨年（2015）刊行された Museum International は、Key Ideas in Museums and heritage と題して特集し、1949 年から 2004 年までの 55 年間の著名論文の数々を掲載しているので、一読をお勧めしたい。JMMA がまだやり切れていないミュージアム・マネージメント学の歴史的展開や博物館学の学説史をまとめる際の参考になることは間違いない。

本学会が、もう一回りも二回りも大きく成長していくためには、関連学会との連携や（ことばは正確ではないが）「他流試合」あるいは共同研究のようなことも試みるべきであろう。たとえば、日本アーカイブズ学会の 2016 年度事業計画案では、「隣接分野・新興分野、あるいは関連諸機関・団体と交流し、共通の課題を発見し、それに取り組むこと」と記されているし、日本生涯教育学会では「生涯教育に関心を持つ他学会会員との交流を図ること」「学会活動のあらゆる領域で、個々の分野や他の隣接・関連分野との連携・協力が必要であることを意識し、連携・協力に努力することが求められている」（日本生涯教育学会年報第 36 号 p128）と指摘している。私たちも行動に移さなければならない。

昨年成人式を迎えた本学会であるから一人立ちしていくことが望ましいが、他の学会との連携を考えれば、良きパートナーとともに成長することも視野にいれながら活動の幅を広げていく必要もある。本学会の創立時の初心を忘れず、プロ集団としての学会を目指しながら、一回り大きく育てていこうではないか。

＊1　研究紀要編集委員会副委員長

研究分野としての博物館学の再定義？
学際的対話としての博物館学に関する小論

テレサ・シェイナー[*1]

抄録

博物館学は長きにわたり、その専門性において考察されてきた。それは科学としてでもあり、学問分野としてでもあり、哲学的思想の形態としてでもあった。そうした言説は博物館学者たちに広く知られており、議論は発展して豊かな学問的成果を生んでいる。しかし、それは絶えず他の分野の研究者たちによる追及にさらされてもいる。彼らは、博物館学を人類学、歴史学、あるいは情報科学といった他の分野の一部門として捉えることを好む。こうした概念の大半は、博物館は制度であるという前提に基づいている。すなわち、博物館理論（museum theory）が還元主義であり部分的なものであるというアプローチである。博物館学は 20 世紀後半にある認識論の枠組みの中で体系化された。この枠組みは、複雑性および学問分野の間の境界面（the interface between disciplinary fields）という概念を裏付けるものであった。博物館学には、そうした状況ゆえの特色が見られる。そして、博物館学は学問の最先端を通り抜けて濾過され、その最も純粋な形態として現れる。それは幾つかの基礎からなる一連のまとまりであり、博物館（現象）、博物館性（価値）、（哲学的意味においての）現実、証拠（物質、非物質）、言語（および記号）、時間と空間、そして完全かつ自由であるがゆえの個人（individual）からなる。

キーワード：博物館、博物館学、博物館理論、知識領域（Field of Knowledge）、学際的対話（interdisciplinary dialogue）

●はじめに、あるいは主題への予備的アプローチ

ここ 40 年間で博物館学は発展し、その認識論的基礎は強固なものとなっている。そのため、学問の一領域であると同時に一連の有機的に結び付いた諸実務として理解することも可能である。ここでいう実務とは、制度化された博物館に関するものであり、異なる時間や空間において、多様な社会集団が「遺産」として認識している有形無形の参照点（reference）を博物館化するプロセスにつらなるものである。

現在までの「博物館学の理論」は、博物館学を科学的な学際領域として、あるいは現実（reality）との特殊な関係を突き止めうる哲学的領域として体系づけることを目指して発展し具体化されてきた [(1)]。その結果として今日、解釈学的見地のもとでは、博物館学を思想の例証（an instance of thought）とも物語の例証（a narrative instance）とも理解することが出来る。

思想の例証としての博物館学は完全で首尾一貫した理論的な運動の成果であり、異なる学問分野の専門家たちがこうした考え方を持ち込んだ。したがってこの意味での博物館学には、科学や哲学、芸術によって発展してきた、現実を知覚するための様々な方法のあらゆる共通領域が含まれる。ここでは、博物館を現象として捉える研究により多くの注意を払うべきである。このような研究は大抵現実へのフッサール的アプローチに基づいている。このアプローチは、人間の意識の本質的な構造を、志向的な作用（ノエシス noesis）とその指示対象（ノエマ noem）を比較分析するという方法によって研究するというものであり、直観を特別重視する。つまり、現象を「直観的な表象、知覚、「現在化（presentification）」によって記述される志向的作用や経験」[(2)] として捉える。この観点の支持者達は、「何を知覚するのか、また、何が意味を持つのかを決定する「アプリオリ」な構造」を明らかにする、現実に対する経験則に基づいたアプローチ（heuristic approach）に言及する [(3)]。つまり、意識により現実は物事の本質を明らかにする純粋な現象へと還元される。

現実に対する現象学的アプローチにより、博物館が存在論的次元（an ontological dimension）に存在するということ、つまり、我々人間の本質の一部に関係する博物館の「イド（id）」の存在を想定できるようになる [(4)]。または、博物館の未来あるいは未来の博物館について人間の考えを予測することも可能になる。さらに、思想を明確に例証することで、我々は博物館をその本質において受け入れ、博物館学の認識論（epistemology）へと進むことも起こりうる。したがって、博物館学を思想の例証として理解するためには、博物館理論家が選んだアプローチをよりよく理解しなくてはならない [(5)]。

物語の例証としての博物館学は、美学的観点とドキュメンテーション・述語学という観点双方に基づいて意味の構築と再構築を永続的に繰り返すような双方向の対話（inter-discourses）の絶え間ない変化のうちで作用する。

したがって、そのようなあらゆる可能性は、たとえ博物館学が博物館において直接的にあるいは独占的に発展し活用されてきたのであっても一連の実務群として要約することは出来ないことを示している。それゆえ、ある研究者たちが「博物館学」として理解しているものの多くは、実際には博物館実務の領域に記されるものであるだろう。たとえもし博物館において論説を生み出すことに貢献しているとしても、博物

＊1　リオデジャネイロ連邦大学（UNIRIO）教授　国際博物館会議（ICOM）副会長

館実務は思想の例証にも物語の領域にもならない。この種のアプローチは、人文社会科学の異なる分野、もっと具体的に言えば人類学や科学史、情報科学といった、博物館・コレクション・社会的実践・ドキュメンテーションについて分析するのが当たり前である領域の研究者たちが伝統的に用いてきたものである。たとえもし学問的厳密さでもって実現されたのだとしても、そのような研究はいつでも博物館学へ真に貢献しているわけではない。反対に、「博物館学」と呼ばれる知識の形態についての歪んだ（あるいは間違った）見方を広めてしまうことも往々にしてある。

こうしたテーマ[(6)]についての近年の研究の中で、我々は、「博物館学」の名の下で発表される仕事のすべてが博物館学に真に貢献しているわけではないという考えを発表・支持してきた。博物館について語ることと博物館学について語ることは同じではないのである。

この考えは、博物館学の研究者たち、特に社会的事実（the social fact）の分析を重視する者たちが行ってきた研究にも当てはまる。彼らは、過去数十年の間に社会学や政治科学、社会人類学の分野で成されてきた研究を繰り返そうとしている。あるいは、彼らの中には、博物館学に対していわゆる「批判的な」アプローチをとってきたものもいるかもしれない。このアプローチは、1930 年代にマックス・ホルクハイマーが提唱した「批判理論」に基づくものであり、社会調査を中心とすることに特徴がある。

どちらの場合でも、こうした研究者たちが行ってきた分析は、博物館の分野における理論的研究としては興味深くまた適切であるけれども、概念的には誤りでありアプローチとして間違っている可能性がある。博物館分野出身の研究者たちは、博物館を社会的事実のための道具として具体化し、「批判的博物館学（critical museology）」という領域を確固たるものとさせていると信じているが、博物館について研究を進めている他の分野の研究者たちと同様に、彼らが取り組んでいるテーマについて誤解を生みだし広めることに加担しているかもしれない。最大の誤解は博物館をある一つの制度に過ぎないと捉えることである。この考え方は、博物館学理論の研究者たちの見解では実質時代遅れなものであり、また、ICOFOM などにおいて様々な国々の研究者たちが行ってきた多くの研究を通して反証されたものである。

もう一つの誤りは、博物館の起源を「ミューズの神殿（a temple of muses）」に結び付けることであり、「近代的博物館（the modern museum）」の起源をルネサンス期に始まった実務に結び付けることである。ルネサンスは、本質的に資本主義を指向する社会領域に基づいた世襲財産的展望に向かって発展した時代であった。そして最後に、博物館（現象）を博物館（現象の現れ manifestations of the phenomenon）と捉えたり、博物館学を博物館における実務と捉えたり、博物館学を博物館について語ることだと捉えるのも誤りである。たとえもし、博物館について語ることも博物館学も、実証主義者が 19 世紀のどこかで観念的に始めたのだとしても、博物館学領域における最新の理論的風潮においては、「ミューズの神殿」とモノを集めることに重点を置く博物館制度との因果関係はもはや理解もされず受け入れられもしない。

我々が以前述べたように[(7)]、もしすべての博物館が、社会的身体（the social body）の内部からの物語（the narratives）あるいは社会的身体が展開してきた物語によって構成されるか、もしくはそうした物語をはぐくんでいるのだとすれば、それと同じことが博物館学にも起こるだろう。博物館学は、自身が生んだそれぞれの方法で自己生産（あるいは再生）する。したがって博物館学は、思考の時間と空間（the times and spaces of thought）とそれぞれの社会集団の価値基準（the value scales）を反映する限り、多かれ少なかれ批判的であるだろう。思想の一領域としては、博物館学は事実（realities）についての思考を例証することである。事実は、多くの博物館の現れとの複雑な関係の内で、我々には事実として示される様々な現実（the Real[(8)]）への絶え間ない思考へと変換されるものである。物語の例証としての博物館学は、日常生活の観点において、まとまり（multiple）[(9)]としての現実（reality）にアプローチするだろう。日常生活の観点とは、絶え間なく識別（identification）を行う中での分析や解釈を指す。

理性というヘーゲル的な観念を基礎とする批判理論においては、知識は現実（reality）に関する客観的データを単純に概念的に再現したものではなく、知識それ自体を形成し構成するための真正の道具（authentic tool）であると解釈されていると見なければならない。また、ここではまるで当然のように理性と理解（reason and understanding）は本質的に区別されるものだと想定されており、理解こそが知識の真の母体であると考えられている。それゆえ、産出の文脈（the context of occurrence）や出来事の判断（the judgment of events）に基づき、批判理論は「経験や一定の時間における具体的実践およびこの領域の中で動く理論的かつ脱理論的（extra-theoretical）関心によって仲介される知識」[(10)]を支持するものである。

批判理論の結果として、観念的構成物（the conceptual constructs）または知識の体系化（つまり、科学）には、社会生活の絶え間ない変化との関係において、形状（form）と外形（shape）が付与されてきた。こうした考えのもとでは、フランクフルト学派によって提唱されたように、その理論的本質において博物館学は自ずと批判理論へ接近する。しかし依然として、そうしたことの根拠を博物館の分野や現在その範囲の中で提案される諸概念と関連付ける方法を調査する必要はある。これは ICOFOM の理論家たちへの課題である。

博物館学が探求するべきことの一つは、博物館の分野のまさに中心で発展してきた理論的研究に見られる批判理論の影響である。中でも特に、哲学と情報・コミュニケーションの科学との境界における博物館の分野の方針に関する研究の中に見られる批判理論の影響は重要である。

我々は、博物館学だけでなく批判理論それ自体も含むすべての人文社会科学は絶えず流動的であることを覚えておかな

ければならない。また、非常に正確な洞察力によってのみ各分野や各学科の根本において何が現在でも残っており何が時間の経過の中で実体を失っていったのかを特定することができるであろうことも。Voirol（2012, p.2）はこうコメントしている。

> *我々は先の 10 年間で、批判理論の現実性とこの理論的伝統の現実的役割についていくつか議論が起こるのを見てきた。最も重要な問題は批評家たちの規範的根拠に関するものであるが、しかしまた、コミュニケーションの倫理（communicational ethics）あるいは認識の概念がこのように更新される際に占めるであろう場所に関するものでもある。*

博物館学はこれらのことに適切にアプローチしていないが、これらは必要不可欠な側面である。

現在 Voirol にとって批判理論は、ホルクハイマーの理論モデル以降に発展した比較研究に基づく社会哲学および政治哲学の分野 (11) に向かって本質的に進歩している。ホルクハイマーの理論モデルとは、科学と哲学の間に弁証法的プロセスが存在していることを提唱したものであり、そこには 1960 年代にハーバーマスが行ってきた貢献 (12) も含まれる。彼は、「細分化された個人（atomized individuals）としてではなく共同体のメンバーとしての人間の運命を（...）哲学的に解釈することを試みて、「人間社会生活（human social life）」の文脈に関連付けて（...）「人文科学のあらゆる資料と知的文化」を分析することに焦点を当てた」(13) カントとヘーゲルの哲学的伝統を、このモデルが再び取り上げていることを我々に思い出させる。

しかし今日においては、そのような哲学的伝統に即して、特に「「知識および生命分野の様々な領域」について「現実（reality）についての種々の概念が存在しかつそれらが正当なものであるか」を論じる」(14) 必要がある。20 世紀のあいだ科学・哲学思想に影響を与えてきた歴史的および政治的発展を考慮すると、こうした主張はホルクハイマーの思想に続いて、「連続的で弁証法的な洞察力と、哲学理論および専門化された科学的実践の発展」(15) へと向かうだろう。

これは博物館学の理論的分野にとって有用となりうる提案である。哲学理論と科学的に専門化された実務を連続的かつ弁証法的に発展させ、博物館学的分野（the museological field）の理論的次元と実践的次元が邂逅するよう仕向けることができる。

別の観点としては、博物館学とコミュニケーションの間の関係性を詳細に調査することが挙げられよう。これは、博物館学の構成要素である現実（reality）との複合的関係性の理解を可能にする、種々の象徴的なレベルを捉えようとしている。博物館学では、複合的で様々なレベルの意味（significance）や解釈（interpretation）が生じる。この意味において、博物館学は批判的である以上に「解釈的」と言えるかもしれない。

●博物館学と学問的境界（disciplinary interfaces）―分野を再定義するためのオープンでクローズドな方針

学問的境界を研究することで、流動的で相互関係的なプロセスについてより理解を深めることができるようになるとともに、博物館学と他分野の知識の間の共時的研究と通時的研究を明らかにできるようになる。また、1960 年代と 1990 年代との間の学問的言説に拡がった、博物館学は文化人類学や科学史、情報史といった領域の下にあるという考え方の原因である「解釈の誤解」を防ぎ、博物館学の分野としての範囲と境界を確立することも可能となる。

したがって必然的に、博物館学と知識の他の領域の関係を分析するということは、分析対象の構成概念の基礎を成す「博物館のイデア」を扱うことを意味する。なぜなら「博物館のイデア」は博物館学と知識の他の領域の関係を形作る観念であるからだ。

この時、博物館学の理論家たちは、純粋な関係的実例（relational instance）としてかあるいは思考の現れ（manifestation of thought）として理解することを目的に、博物館を哲学という方法で分析するかどうかを考えなければならない。その分野のほとんどの研究者たちは、博物館学を人文社会科学と同列に扱っている。彼らの内ある者は、最も多様な象徴的表象を生み出すことができる社会的現象（social phenomenon）として博物館に基づいて博物館学を研究し、別の者たちは、博物館を「博物館実践学のように技術を指向する方法で現実（reality）を理解し、再表明し、再提示する」(16) 制度であると考えている。

したがっていくつかの問題を考慮しなければならない。

1. 博物館の理論と実務の研究方法の中には、伝統的でオーソドックスな博物館と、博物館の領域におけるありとあらゆる関係と境界の絶対的な中核を成す制度化された遺産（instituted heritage）という、他分野から取り入れた観念が未だに見られる（これは大多数の理論家たちの無意識に深く根差している）。そのため、創造的なやり方によって生まれた多くの考えは、何度も繰り返されるうちに内についには消滅する。情報や知識がリゾーム（rhizome）からクラウド（the cloud）へと急速に普及する社会においては、不変の中心の周りを永遠に回転し続けるような、現代の学問にとっては時代遅れの考え方を展開することはもはや不可能である。
2. 博物館学が後期近代において知識の一学科・領域・分野として誕生し形作られてきたことは良く知られているが、多くの研究や理論的考えの中には、近代性（modernity）についての認識論において重要であった幾つかのテーマと関連するアプローチ―歴史の進展や階級間の闘争、グローバル・ヴィレッジ、過去の一表現としての記憶、喪失への抵抗としての遺産、博物館の社会的役割―が未だに居残っている。これは、現代思想に関わるすべての者たち、特に新しい世代の研究者たちを博物館の分野から追い払うよう

な反復のもう一つの形である。

3. 博物館学を自律的知識の一形態として確立するための取り組みとして最初に考えられるのは理論である。こうした取り組みは、理論によって、あるいは理論それ自身のために成されるため、理論と実務の間に明確な隔たりが生まれる。この分野では､博物館実務は博物館学的知識の中の「マイナーな」領域であると考えられてきた。こうした言説が普及したおかげで多くの博物館学者は博物館で働く場所を失った。彼らは博物館化（musealization）の今日的プロセスに関わる根本的で技術的な発展に適応せず、その専門化された技術的職務を関連領域の専門家たちによって取って代わられて来つつある。関連領域の専門家たちが修めているのは、例えば（展示のための）現代の計画立案やデザイン、（物体の保存と年代決定（dating）または保存か年代決定のための）粒子（particles）の科学や物理学、（ドキュメンテーションの手順のための）情報科学とコンピュータ科学といった、現在の博物館のために必要とされる仕事の方法論である。

4. いわゆる「博物館的ロゴス（museal logos)」を普及させるためには、博物館学を科学、哲学あるいは学問領域と考える必要がある。理論の次の取り組みとして、ゲシュタルト的性質（Gestalic nature）（の内の幾つか、実験的なもの）を有する一連の興味深い実務を離れてみると、博物館とその観衆との関係の新しい地平を開くことができる。博物館分野は、複数性（plurality）の言説や民主主義の言説、開放性（openness）の言説と結び付けられるが､いわゆる「全面的な（total)」経験をマイナーな領域として次の計画に加えるというプロセスをコントロールする新しい方法を生み出しながら展開してきた。なお「全面的な（total)」経験というのは、創造性や遊び心を生み出し、やりすぎや無秩序を許容するものである。これは、創造的精神を博物館理論（ひいては博物館学）から取り去ってきた、真に還元主義的な傾向である。

5. 博物館学の政治化、つまり明確なイデオロギー的論拠への理論的アプローチへの傾倒は、博物館とコミュニティとの間の関係性に関するテーマとつながるものであり、管理運営の創造的な仕組みの重要性を無視してきた。このことは、特にローカルなコミュニティと関係する博物館において顕著である。管理運営の創造的な仕組みには、参加的マネージメント（participative management）を経験すること､創造経済（creative economy）を考慮したプロジェクト、小規模な持続可能的観光を実施するための解決策が含まれる。

したがって、博物館学の分野の再定義について研究するということは、いくつかの本質的な取り組みを行うということを意味する。

a）最初の取り組みは、上述の実務や考え、態度の幾つかを脱構築することであるだろう。一旦、博物館学は後期近代に学問分野（あるいは知識の分野）として確立されたものでありまた現代においてその認識論的分野の反響が見られると想定し、博物館学に関する具体化された考えや言説をわきへ置くことが必要となるだろう。

b）二番目の取り組みは、博物館の分野の新しい可能性やアプローチ、その境界や親和関係を検証することである。これは次のことを意味する。

▶現在の視点で分析を試みることで、博物館学と他の学問分野との間の境界を再考すること。なお、現在の視点での分析とは、今日的知識の観点でこうした境界の操作主義的様態（the operational mode）を分析することを指す。これは、その境界が何であれ、博物館学は目下、知識の新しい形態や新技術によって普及しているという想定を含む。

▶批判理論を再検討したうえでそれに基づく観点から博物館学と科学、哲学の関係性を再考すること。これは博物館分野の理論的次元と実務的次元の邂逅がどのようなものであるかをより広い視野で理解しようとするものであり、現代の個人（the contemporary individual）を、彼ら独自の現実に対するアプローチでもって、そうした関係性の主題として想定している。

c）三番目にして最後の取り組みは、博物館学を再構築するか、新しいものへと切り開くことであるだろう。したがって、それは以下のことを可能にする。

▶（ロゴス（the logos）や科学、技術の領域にある）組織化された知識だけでなく、（芸術や感情、感覚の作用といったピュシス（physis）の領域にある）[17] 組織化されない知識をも例証することで発展してきた博物館学の新しい方針や可能性を打ち出すこと。

▶新しい意味的方針（the new semantic dispositives）や情報技術を博物館の領域と結び付けることを目指して、博物館学と情報科学の境界を探ること。したがって、制度化された博物館を「ゲートウェイ（gateways)」として捉えることができるかもしれない。ゲートウェイとは、日々の経験の中で「ビッグ・クラウド（the 'big cloud')」と異なる社会集団の間の中継器として機能しうる情報の通路を意味する。その場合、博物館の専門家たちは、博物館学と情報・コミュニケーションの統合体（synthesis）を管轄するゲートキーパー（gatekeepers）であると考えられる[18]。これは、博物館額は情報科学の一部門であるという（誤った）考えを再び具体化するためではなく、どのようにこの 2 つの領域が互いに関連し合っているのかを綿密に分析し深く知るために、博物館学と ICT の新技術（the NTICs）との境界をより強力かつ慎重に調査することを意味する。

もう一つ不可欠なステップとして、個人それ自身（the individual Self）の表象としての博物館という考えを、しかる

べき敬意を払って分析する必要がある。この強力な観点は、すでに 1980 年代から幾人かの研究者たちが論じているにも関わらず、いまだに十分な注意が払われてはいないが、博物館と言う特有の概念モデルを特定することに通ずるものである。博物館と言う特有の概念モデルとはすなわち、個々の記憶や自己（the Self）というホリスティックな経験と関連する、感覚や精神の独自の構造、つまり「内なる博物館」を意味する[(19)]。このことは、現象としての博物館の根源は社会的で集合的な記憶である前に現実や記憶についての個々の知覚であるということを理論家たちが理解するための助けとなるかもしれない。したがって実際のところ最初の（優先すべき）博物館は身体（the human body）と精神（the human mind）である。

また、現代における必要性と経験に基づいて博物館理論と実践の関係を分析する必要もあり、博物館学者と関連領域の専門家との境も再検証しなければならない。

さらに、「共同体」は適切な社会福祉を欠いた人々によって構成される集団にすぎないとする考えを広めるような誤ったバイアスを持たないで、政治的で倫理的な観点から、博物館と社会の関係を再検証する必要がある。これには、（中心にいる）誰かが博物館を不毛なものへと「広げ」たり特定の社会集団を博物館の領域へと集約したりするという考えを完全に捨て去るために、「エンパワーメント（empowerment）」や「インクルージョン（inclusion）」という概念を見直すことが含まれる。つまり博物館は、いかなる人間の結びつきや表象の形態としてあるかに関わらず、「贈り物」や所与のものあるいは「獲得した」権利ではなく、個人や社会の権利であり、したがって個人や集団が自発的に生み出し組織しなければならない（そしてまた、ぜひその様に考えられなければならない）。

●おわりに

学際的アプローチは、数十年前には現実（reality）についての全体的アプローチ（Unicist の観点）としてみなされていた。現実についての全体的アプローチとは知識が過度に専門化したことに対する反動であり、当時認識論の領域で普及していた。現在、学際的アプローチはそれそのものとして、つまり「まとまり（Multiple）」という知覚的観点としてみなされている[(20)]。そして、博物館分野を形作る指針は理論家にそうしたアプローチの真の強みはまさに異なる分野とその外形を強固にすることであるということを知らしめた。それによって、我々は博物館学と他の学問分野との境界を研究することの重要性を理解できるようになるとともに、社会や文化遺産と、我々が「博物館」と名付けたこの良く言及されかつまたあまり知られていない現象との関係の中で、それぞれの意義と立ち位置とをよりよく知ることができるようにもなる。

今日多くの分野の間で、新技術と直接関わるものへと特別な関心が払われているだろう。新技術には理論と実践における行為の真の可能性が伴い、リゾームの論理の下で流動的に時間と空間、物質との新しい関係が打ち立てられている。もし、新技術が生んだ概念や実践についての適切なアプローチの方法が博物館学において整えられるならば、我々は意識と身体、記憶の密接な関係性を革新的な観点でもって理解できるようになるだろう。それにより、現実を捉える特殊な例証である博物館の分野をより明確に理解できるようになり、博物館学と学問の他の領域の間の多様な境界を突き止めることができるようにもなる。

一つの学問分野の記号のもとであらゆる知識がつながるわけではないことを考えると、我々は、「伝統」という千年にわたる知識や現在の記号的な共通領域（symbolic interface）から新たに起こった知識、肉体と精神の知覚により統合された関係が生んだ直観的な知識と同様に、この複雑な関係のネットワークの内部にある大衆的知識（popular knowledge）を勘定に入れなければならない。

新技術は、最も多様なグループの表象をからみ合わせるような、新しく、連続的な複数のやり方でこうしたプロセスにアクセスすることを可能にする。これは、知識のクラウド（knowledge cloud）として現在考えられているものへと発展してきた巨大な関係のスレッド（an immense relational thread）、ネットワークのネットワークを作るということである。リゾーム的な（あるいはニューラルな）例証から知識のクラウドへと進歩することで、博物館と遺産は情報として存在し得る完全に無形なものとして理解されるようになるだろう。

博物館学の理論によって、博物館は流動的かつ断続的で半永久的に変化し続ける現象であると考えることができるようになる。また、博物館学の理論は時間と空間をこえる様々な形相と表象を様々な思想体系と同時に発生するもの（あるいは断交されたもの）として想定しており、したがって複数の記号モデルが生じることになる。よって、その根拠と存在論的実体は、運動と非物質性の内にある。

しかし、実践の範囲において、博物館の現象（the Museum phenomenon）の表象は物質性を有するものであると表現されることもあるかもしれないため、我々は理論家としてこの緊迫状態の程度と限界を調査し、絶え間なく変化するリゾーム的スレッド（the rhyzomatic thread）の内に記述の単位（documentary unit）として現れるだろう収斂と発散の交点をつきとめるよう試みなければならない。

それゆえ、博物館学の新しいコンセプトは収斂と共有、からみ合わせ（intertwining）になるであろう。このコンセプトは傾向や知識、コト、ヒトの絶えざる変化に由来するものである。そして我々は絶えずこのパラドックスに取り組まなければならない。

（訳：西川開）

注

（1）この点については次の文献を参照されたし。DECARO-

LIS, Nelly (1999, 19-26); SCHEINER, Tereza (1999: 103-172); (2008: 81-89); SCHEINER, T. (2013, vol. 42 no. 3: 358-378).

（2）LÓPEZ SÁENZ, Ma. Carmen. Investigaciones fenomenológicas sobre el orígen del mundo social. Universidad de Zaragoza. Prensas Universitarias, Zaragoza, 1994. Apud DECAROLIS, Nelly, 1999: 25

（3）上述の文献を参照されたし。

（4）SCHEINER, Tereza (1999: 160)

（5）博物館学の研究者たちの中には、たとえばStránsky やGregorová、Deloche、Scheiner、Shah などのように、現象としての博物館に明確にアプローチしてきた者もいる。こうした者たちのほとんどは、人間と現実の間のある特定の関係を認めるような現象としての博物館に注目するが、一方でShah は博物館を「人間が現実にアプローチするという特定の現象」（Shah, 1999, p. 176）、つまり、人間と現実の間の、博物館を構成する特有のアプローチとして考えていることに注意しなければならない。

（6）SCHEINER, Tereza (2013; 2015).

（7）上述の文献を参照されたし。

（8）フランス語ではLe Réel、スペイン語ではLo Real. と表される。

（9）まとまり（multiple）としての現実（reality）という概念については次の文献が詳しい。BADIOU, Alain (1996 - Portuguese version; 2007, English version).

（10）批判理論に関しては次のリンクを参照されたし。<https://es.wikipedia.org/wiki/Teor%C3%ADa_cr%C3%ADtica>

（11）「近年では社会調査に多大な配慮を払うことに依らず理論的発展が（...）起こる」Ibid, In Loc. Cit.

（12）「（...）私は、ハーバーマスが彼の重要な著作『認識と関心』（原典1968 年）に続く批判的討論の結果として40 年後に発表した、「再構築的移行 (reconstructive shift)」を強調したい」Ibid, In Loc. Cit.

（13）HORKHEIMER, 1995: 1, Apud VOIROL, 2012: 3.

（14）HORKHEIMER, 1995: 8, Apud VOIROL, 2012: 3.

（15）HORKHEIMER, 1995: 9, Apud VOIROL, 2012: 4.

（16）SCHEINER, 2015: 77-86

（17）こうしたことはICOFOM の研究者たちによってすでに提起されていたことに触れる必要がある。なかでもMathilde Bellaigue は、1987 年に彼女の論文 ”Quelle Muséologie pour un musée total?”（ICOFOM STUDY SERIES no. 12, 1987: 55-62）において、このような提案を行っている。しかしながらここでの提案は、「内なる博物館」という考えと関係するため、その精神において全く新しいものであると言える。

（18）VIANA, K., 2016

（19）早くも20 世紀の前半には、精神病患者の創作物に関する多くの事例において博物館と自己（the Self）の関係を調べる研究者がすでにいたことを思い出されるかもしれない。たとえばDr. Nise da Silveira（RJ, Brazil）の著作のような象徴的なプロジェクトが展開され、Georges-Henri Rivière などが関心を払ってきた。あるいはヨーロッパの精神病院で発展した研究も知られており、これらのうちいくつかは博物館化がなされてきた。博物館理論の中では、こうした傾向は、いくつかの大変興味深い論文（例えば、Trudel, Jean. Art et Muséologie hors-les-normes. ICOFOM STUDY SERIES, no. 26, 1996.）に端を発する。ブラジルではこの論文は少なくとも一本の修士論文と博士論文に影響を与えている（CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da, 2009; 2015）。他にはBellaigue（1987）やScheiner（1991 to 2015）も、「内なる博物館（inner museum）」と呼ばれる概念モデルをデザインした一連の論文で、こうした傾向を研究している。

（20）BADIOU, Alain. O Ser e o Evento（人と出来事）を参照されたし。ここでは著者は出来事（the event）を物の在り方の破壊（rupture）として考えており、出来事という場所との関係において、存在論あるいは「それ自体である（being in itself）」科学という位置で考えを述べている。

引用・参考文献

1）BADIOU, Alain (1996). O Ser e o Evento. Trad. Maria Luiza X. de A. Borges. Revisão Técnica de Márcio Souza Gonçalves, Ieda Tucherman. RJ: Jorge Zahar Editor / Editora UFRJ, 1996. 402 p. [Being and Event. English translation by Oliver Feltham. Continuum, 2007].

2）BELLAIGUE, Mathilde (1987). *“Quelle Musélogie pour un musée total?”* ICOFOM STUDY SERIES no. 12, 1987: 55-62.

3）Critical Theory. Available In: https://es.wikipedia.org/wiki/Teor%C3%ADa_cr%C3%ADtica. Access in August, 2015.

4）CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da (2015). Do asilo ao museu: Ciência e Arte nas coleções da loucura. Tese [Doutorado em Museologia e Patrimônio]. PPG-PMUS, UNIRIO/MAST. RJ, 2015, 212 f. Orientador: Lena Vania Ribeiro Pinheiro

5）CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da (2009). O Museu de Imagens do Inconsciente: das coleções da loucura aos desafios contemporâneos. Dissertação [Mestrado em Museologia e Patrimônio]. PPG-PMUS, UNIRIO/MAST. RJ, 2009, 183f. Orientador: Lena Vania Ribeiro Pinheiro

6）DECAROLIS, Nelly (1999). Philosophy in relation to contemporary Museology. Museology and Philosophy. ICOFOM 1999. Coro, Venezuela: 19-26.

7）DE COSTA, Lisder, STAFFOLANI, Claudio (1999). La Museología, ¿Una nueva ciencia del hombre? Museología y Filosofía. ICOFOM LAM 1999. Coro, Venezuela: 58-66

8）SCHEINER, Tereza (2014). Conceitos, termos e linguagens da Museologia: novas abordagens. (Concepts, terms and languages of Museology: new approaches). In: Anais do XV Encontro Nacional de Pesquisa em Ciência da Informação – ENANCIB 2014. GT 09 – Museu, Patrimônio e Informação (Museum, Heri-

tage and Information).

9）SCHEINER, Tereza (2015). Cultura Material e Museologia (Material Culture and Museology). Museologia e Patrimônio – Coleção MAST 30 Anos de Pesquisa vol. 1. 30p.

10）SCHEINER, Tereza. (2015): El Evento ‘Museo’: Aportes sobre el campo teórico de la Museología (1955-2015). Complutum, Vol. 26 (2): 77-86.

11）SCHEINER, Tereza (1999). The Ontological Bases of Museum and Museology. Museology and Philosophy. ICOFOM STUDY SERIES no. 31. Coro, Venezuela: 103-172.

12）SCHEINER, Tereza (2008). Museum and Museology: changing roles or changing paradigms? In: Museums, Museology and Global Communication. ICOFOM STUDY SERIES – ISS no. 37. 1st. ed. Beijing, China: Chinese National Committee of ICOM: 81-89.

13）SCHEINER, Tereza. (2013). Museu, Museologia e a 'Relação Específica': considerações sobre os fundamentos teóricos do campo museal. Ciência da Informação, v. 42, n. 3: 358-378. [published in 2015].

14）SHAH, Anita (1999). Philosophy – Museology – Symbols. The connections. Museology and Philosophy. ICOFOM STUDY SERIES no. 31. Coro, Venezuela: 174-177.

15）VIANA, Karina M. (2016). O Fenômeno Gatekeeper - Museologia, compartilhamento e conectividade híbrida na sociedade global. Dissertação. (Mestrado em Museologia e Patrimônio) – Universidade Federal do Estado do Rio de Janeiro/Museu de Astronomia e Ciências Afins/Programa de Pós-Graduação em Museologia e Patrimônio, Rio de Janeiro, Brasil. Orientador: Tereza Scheiner.

16）VOIROL, Olivier (2012). Teoria Crítica e pesquisa social: da dialética à reconstrução. DOSSIÊ TEORIA CRÍTICA. Trad. de Bruno Simões. In: Novos Estudos – CEBRAP, São Paulo, n. 93. Available in: <http://dx.doi.org/10.1590/S0101-33002012000200007>. Print version ISSN 0101-3300. Acess in August 2015.

RE-DEFINING MUSEOLOGY AS A FIELD?:
BRIEF NOTES ON MUSEOLOGY AS THE CORE OF INTERDISCIPLINARY DIALOGUE

Teresa SCHEINER [*1]

ABSTRACT

Museology has long been considered in its specificity - either as a science, a disciplinary field or as form of philosophical thought. Such propositions, very much known to museum theorists, build arguments that found an expanding and rich academic production. But they are constantly being put under quest by our peers of other fields, who prefer to conceive Museology as a branch of some other discipline: Anthropology, History or Information Science. Most of such conceptions are based on the assumption that the Museum is an institution, an approach that museum theory has proven to be reductive and partial. Structured in the second half of the 20th Century within an epistemic framework that favors the notions of complexity and the interface between disciplinary fields, Museology has the characteristics of such environment - and percolates through disciplinary frontiers to unveil in its purest form, as a multiple of multiples which fundaments are the Museum (phenomenon); *museality* (a value); reality (in its philosophical sense); evidence (material, immaterial); language (and the sign); time and space; and the individual, in its integrity and freedom.

Keywords: Museum. Museology. Museum Theory. Field of Knowledge. Interdisciplinary dialogue.

Introduction, or: preliminary approaches to the theme

The developments of Museology in the last four decades have consolidated its epistemic roots, making possible that it was apprehended simultaneously as an ambit of knowledge and as an articulated set of specific practices, linked both to instituted museums and to the processes of musealization of the tangible and intangible references that are recognized, in different times and spaces and by diverse social groups, as 'heritage'.

Along this time a *theory of Museology* developed and gained body, trying to organize Museology as a disciplinary field, of scientific nature; or as a philosophic sphere, where a very special relationship with reality could be identified [(1)]. As a result, and according to a hermeneutic perspective, Museology may be understood, today, in a plural way, simultaneously as an instance of thought and a narrative instance.

As an instance of thought, Museology is the product of a thorough and consistent theoretical exercise, carried over by specialists of different disciplinary fields, thus encompassing all the possible interfaces with the different modes of perceiving reality developed by Science, Philosophy and Art. Here, better attention should be assigned to the studies that understand the Museum as a phenomenon. Such studies are usually based on a Husserlian approach to reality, which investigates the essential structures of human conscience by means of compared analysis of the intentional act (noesis) and its objective referent (noem), giving special importance to intuition: that is, perceiving the phenomenon as "an intentional act or experience characterized by an intuitive representation, perception and 'presentification'" [(2)]. The authors that defend this point of view refer to a heuristic approach to reality, which unveils "the *a priori* structures that determine what we perceive and what has significance" [(3)]. That is, conscience reduces reality to a pure phenomenon, unveiling the essence of things.

A phenomenological approach to reality makes possible to imagine the existence of an ontological dimension of the Museum – the *Id* (essence) of the Museum, related to a part of our human essence [(4)]; or to project human thought towards the future of the Museum, or the Museum of the future. It is also possible to proceed towards an epistemology of Museology, accepting the Museum in its essence, as a product of a specific instance of thought. To understand Museology as an instance of thought it is thus necessary to better understand the approach chosen by some authors of museum theory [(5)].

As a narrative sphere, Museology operates in the flux of interdiscourses, in an everlasting movement of construction and reconstruction of senses, both under the aesthetic viewpoint and under the perspective of documentation and terminology.

All such possibilities prove that Museology cannot be resumed to a set of practices, even if and when those practices may have been direct – or exclusively – developed by or used in museums. Therefore, much of what is perceived by some authors as 'museology' may be actually inscribed in the realm of museum practice, not accomplishing to become a specific instance of thought or narrative sphere, even when bringing some contribution to the generation of discourses developed in and by museums. This kind of approach has been traditionally used by some researchers in different fields of the Human and Social Sciences, more specifically (although not exclusively) in Anthropology, History of Science and Information

*1 PPG-PMUS, Rio de Janeiro, Brazil

Science – realms where it became usual to develop analyses on museums and collections; museums and social practices; museums and documentation. Such studies, even if realized with academic rigueur, not always have brought real gains to Museology: on the contrary, many times they have contributed to diffuse a distorted (or wrong) perspective to this form of knowledge that is referred to as 'Museology'.

In recent works on the theme [6], we have presented and defended the idea that not all works published under the name 'Museology' bring a real contribution to the field and about the field: to speak about museums is not the same thing as to speak about Museology.

This reflection extends to works developed by some authors of our field, especially those who emphasize the analysis of the *social fact*. Such authors aim to replicate, in the sphere of Museology, studies already consecrated in previous decades in the fields of Sociology, Political Sciences and Social Anthropology. Among them, we may find some who have been embracing a so called 'critical' approach of Museology, founded in the Critical Theory formulated by Max Horkheimer in the 1930s and characterized by the centrality of social research.

In both cases, the analyses developed, although interesting and pertinent to the theoretical studies in the museal field, may sometimes bring conceptual mistakes and errors of approach: researchers of other fields who develop works on museums; and researchers from the museum field, who reify museums as instruments of the social fact, believing to be strengthening the ambit of a 'critical' Museology, may be contributing to generate, or amplify, misunderstandings about the themes approached. The biggest misunderstanding is to perceive the museum only as an institution – perspective practically outdated in the opinion of some authors of the theory of Museology and refuted throughout many contrary ideas, presented and published in a rich array of works by authors of different countries, especially in ICOFOM.

Another mistake is to link the origin of the Museum to a 'temple of the muses'; and the origin of the 'modern museum' to the practices undertaken in the Renaissance, unfolded towards a patrimonial perspective founded in the sphere of a society essentially oriented to Capitalism. And finally, it is also wrong to mistake *Museum* (phenomenon) with *museums* (manifestations of the phenomenon), Museology with practice in museums, and Museology with narratives about museums. Even if considering that the narrative on museums and Museology may have been founded, somewhere in the 19th century, in positivist ideals, the main trends of theoretical thought in the field no more understand or accept a cause/effect relationship between a 'temple of the muses' and a museum institution essentially focused in the accumulation of objects.

As we have said before [7], if every museum is constituted by and nourishes on the narratives built as from within, or developed by the social body, the same occurs with Museology, which auto-generates (or regenerates) at each approach made of it. Museology will be, thus, more or less critical in so far as it reflects the times and spaces of thought and the value scales of each social group. As a sphere of thought, it is an instance of reflection about reality, translated into the constant exercise of thinking the different folds of Reality (*'the Real'* [8]) presented to us as *realities*, in their complex relationship with the many manifestations of the Museum. As a narrative instance, Museology will approach reality as a multiple [9], in a perspective of everyday life – that is, in successive movements of identification, analysis and interpretation.

It must be observed that Critical Theory, founded in the Hegelian concept of reason, understands knowledge not as a simple conceptual reproduction of objective data about reality, but as an authentic tool for its shaping and constitution, assuming, as if natural, the distinction between reason and understanding – this latter, considered as the true matrix of knowledge. Therefore, it defends "knowledge mediated by experience, by concrete praxis in a given time and by the theoretical and extra-theoretical interests that move within this realm" [10], founded in the context of occurrence and on the judgment of events.

For Critical Theory, conceptual constructs, or systematizations of knowledge (that is, the sciences) have gained form and shape in relationship with the fluxes of social life. Under this perspective, Museology in its theoretical essence has a natural approach to Critical Theory, as proposed by the Frankfurt School. But it is still necessary to examine the ways by which such evidence articulates with the spheres of interest of the museal field, and with the concepts present within its scope. This is a challenge for the ICOFOM theorists.

One of the aspects to be explored by Museology is the influence of Critical Theory in the theoretical approaches that have been developed in the very heart of the museal field, especially in what refers to its theoretical orientations – in interface with Philosophy, Science of Information and Communication.

We must remember that not only Museology, but all Human and Social sciences – as well as Critical Theory itself – are in constant flux, and that only those with a very accurate vision will be able to identify, in the roots of each realm or discipline, what remains actual and what has been losing substance in the course of time. Voirol (2012: 2) comments that

> The last decade has seen the uprising of several debates on the actuality of Critical Theory and on the actual role of this theoretical tradition. One of the most important questions refers to the normative foundations of Critics – but also to the place that communicational ethics, or the concept of recognition, must occupy in such updating.

Those are essential aspects that are not being properly ap-

proached by Museology.

To Voirol, Critical Theory progresses today essentially towards the fields of Social and Political Philosophy [(11)], based on comparative studies developed as from the theoretical model of Horkheimer – that engenders the belief in the existence of a dialectic process between Science and Philosophy; and incorporating the contributions that have been made by Habermas in the 1960s [(12)]. He reminds us that this model retakes the philosophical tradition of Kant and Hegel, "focused on the analysis of 'all material and intellectual culture of Humanity' (...) related to the context of 'human social life', trying to interpret philosophically (...) the destiny of humans, not as atomized individuals, but as members of a community" [(13)].

Yet, in the present days, such philosophical tradition needs to "deal with the 'existence and simultaneous validity of different concepts of reality'", specific of "different areas of knowledge and spheres of life" [(14)]. Given the historical-political development that has influenced the scientific and philosophical thinking along the 20th century, the proposal would be to follow Horkheimer's thoughts, towards a "continuous and dialectic penetration and development of philosophical theory and specialized scientific praxis" [(15)].

This is a proposal that may well serve the theoretical field of Museology: the continuous and dialectic development of philosophical theory and of scientific specialized practice, able to promote the encounter between the theoretical and practical dimensions of the museal field.

Another perspective would be to examine in detail the relationships between Museology and Communication, trying to apprehend the different symbolic levels that make possible to understand the multiple relationships with reality that are constituent of Museology – which, by their turn, engender multiple and different levels of significance and of interpretation. In this sense, more than critical, Museology could be called 'interpretative'.

Museology and Disciplinary Interfaces – open and closed pathways for a redefinition of the field

The study of disciplinary interfaces permits to identify the synchronies and diachronies between Museology and the other areas of knowledge, as well as to better understand such fluxes and interrelational processes. It also makes possible to establish some of its limits and borders as a field, preventing misunderstandings of interpretation as those that permeated the academic discourse between the 1960s and the 1990s – and which resulted, among other symptoms, in the belief that Museology would be under the sphere of Anthropology, History of Science or History of Information.

Thus, the analysis of the relationships between Museology and other spheres of knowledge necessarily implies an approach of the 'idea of museum', which is subjacent to the analyzed constructs – because it is the idea that shapes those relationships.

Here, it must be considered that, whether some theorists of Museology analyze the Museum through the pathways of Philosophy, aiming at apprehending it as a pure relational instance or manifestation of thought, the great majority of the authors in the field align Museology to the Human and Social sciences. Among them, some investigate Museology as from the Museum as social phenomenon, capable of engendering the most diverse symbolic representations; others believe that Museum is an institution "that apprehends, re-signifies and re-presents reality by means of museographic technical dispositives" [(16)].

Some problems are thus to be considered:

1. In the approaches of museum theory and practice there is still an introjected idea (deeply rooted in the unconscious of the majority of theorists) of the traditional, orthodox museum and of instituted heritage as the absolute *core area* of all the possible relationships and interfaces in the museal sphere. That is why many reflections, initiated in a creative way, end up consumed in repetition: in a society where information and knowledge propagate exponentially, in high speed, from rhizomes to the cloud, it is no more possible to develop a way of thinking that spins permanently around a fixed center, outdated for contemporary knowledge;
2. We know that Museology was born and shaped as a discipline, sphere or field of knowledge within late Modernity; yet in many researches and theoretical reflections, the approaches linked to themes that were significant in the episteme of Modernity still remain and resist: the 'march of History', the struggle of classes, the global village, memory as an expression of the past, heritage as resistance to loss, and the social role of the museum. This is another form of repetition that drives away from the museal field all those who are linked to contemporary thought, especially researchers of the new generations;
3. The movements for the constitution of Museology as a form of autonomous knowledge have placed, on the first plan, theory by and for itself, generating a certain divide between theory and practice; within the field, this has generated a belief that museum practice was a 'minor' sphere of *museological* knowledge. For many museologists, the result of such movement of prevalence of discourse was the loss of working spaces in museums: not updated with the fundamental technical procedures linked to the contemporary processes of musealization, they are being substituted in the specialized technical functions by professionals of related areas, who master the methodologies of work required for museums in the present times – such as contemporary planning and design (for exhibitions), chemistry or physics of particles (for conservation and/or dating of objects), information and computer sciences (for documentation procedures);
4. The need to think Museology as a science, philosophy or dis-

ciplinary sphere has led to the prevalence of what could be called a *'museal logos'*- leaving in second plan an interesting array of practices of Gestaltic nature (some of them, experimental), able to open new horizons for the relationships between museums and their audiences. Although aligned to the discourse of plurality, of democracy and of openness, the museum field has folded over itself, engendering new forms of control of processes which have put in second plan, as a minor sphere, the so-called 'total' experiences – those which generate creative, ludic processes, and that admit excess and disorder. This is a serious reductive trend that has been moving many creative minds apart from museum theory (and consequently, apart from Museology);

5. Politicization of Museology, that is, the emphasis into theoretical approaches with clear ideological basis, especially linked to the themes referring to the relationships between museums and communities, has ignored the importance of the creative mechanisms of management, especially in museums linked to local communities: experiences of participative management, projects considering creative economy, solutions for the implementation of sustainable tourism in minor scale.

Therefore, the study of a redefinition of the field of Museology implies some essential movements:

a) The first movement would be to de-construct some of the abovementioned practices, beliefs and attitudes. It would be necessary to put aside some reified ideas and discourses on the theme, assuming once and for all that Museology has been constituted as discipline (or knowledge field) in late Modernity, and that the resonances of its epistemic field are those of contemporary times.

b) The second movement is to verify new possibilities, approaches, interfaces and alliances for the museal field. This implies:

- reviewing some of the interfaces between Museology and other disciplines, trying to analyze under the eyes of the present – that is, within the perspective of contemporary knowledge – the operational mode of such interfaces. This includes the assumption that at present, Museology, whatever may be the interface, is permeated, impregnated, by new forms of knowledge and by new technologies;
- re-thinking the relationships between Museology, Science and Philosophy, under the perspective of a revisited Critical Theory, trying to understand in a broader way, how is the encounter between the theoretical and practical dimensions of the museal field – and assuming as the subject of such relationship the contemporary individual, with his/her very specific approaches to reality.

c) The third and final movement would be to reconstruct Museology, or open to the new, thus making possible to

- propose new pathways for Museology, new possibilities of having it developed as instance of knowledge – not only as organized knowledge (domain of the *logos*, of Science and technique), but as a dis-organized knowledge (domain of *physis* – of art, of emotion, of affection of the senses) [17];
- Investigate the interfaces between Museology and the Information Sciences, trying to ally the new semantic dispositives and the new informational technologies to the museal sphere. Institutionalized museums could be thus apprehended as gateways – informational passages that could perform as instances of mediation between the 'big cloud' and the different social groups, in the daily experience; and museum professionals could be seen as gatekeepers, those who are responsible for the synthesis between museology, information and communication [18]. This implies a stronger and more careful investigation of the interfaces between Museology and the NTICs – not to reify once more the (wrong) idea that Museology is a branch of Science of Information, but to closely analyze and deeply understand how these two areas relate to each other.

Another necessary step is to analyze with due respect the idea of Museum as representation of the individual Self. This powerful perspective, already mentioned by some authors as from the 1980s, but still lacking a much deserved attention, leads to the identification of a specific conceptual model of Museum: the 'inner museum', a specific construction of the senses and of the mind related to individual memory and to the holistic experience of the Self [19]. It may help theorists understand that, before social and collective memory, the very root of the Museum as a phenomenon is the individual perception of reality and individual memory. Therefore, the first (primary) museum is in fact the human body - and the human mind;

The relationships between museum theory and practice must also be reanalyzed, based on contemporary needs and experiences; and the interfaces between museologists and specialists of related fields must be re-examined.

As from the political and ethical point of view, the relationship between Museum and society must also be re-examined, without a distorted bias that diffuses an idea of 'communities' only as groups composed of people who lack proper social wellbeing. This includes a revision of the concepts of 'empowerment' and 'inclusion', to completely discard the idea that somebody (in the center) 'opens' museums to the impoverished and/or 'aggregates' specific social groups into the museum sphere: museums, as any other form of human association and representation, are (and must be considered by all) not a 'gift' or a given, or 'acquired' right – but a natural individual and social right; and thus, must be spontaneously created and organized by any individual or human group.

Some Remarks

Interdisciplinary approach, seen some decades ago as a proposal for the total approach of reality (Unicist perspective), in reaction against the movement of excessive specialization of knowledge that, at that moment, impregnated the epistemic realm, may nowadays be seen as it really is: a perceptual perspective of the Multiple [(20)]. And the pathways of configuration of the museal field have led theorists to understand that the true strength of such approach is exactly to reinforce the different disciplines and their configuration. It leads us to understand the importance of studying the interfaces between Museology and other fields of knowledge, to better understand the place and significance of each one in the relationships established between societies, heritages and this so mentioned and so unknown phenomenon that we name *Museum*.

Among the many fields, special attention must be given today to those directly related to the new technologies. We believe that if Museology makes a correct approach of the concepts and practices engendered by new technologies – with the real possibility of acting, in theory and practice, under the logic of the rhizome and in flux, establishing new relationships with time, space and matter – it will be possible for us to perceive in an innovative perspective the close relationships between conscience, the human body and memory, making it possible to develop a clear understanding of the museal field as a special instance of capture of reality; and to identify the multiple interfaces between Museology and other areas of knowledge.

Considering that not all knowledge articulates under the sign of an academic discipline, we must include, within this complex relational network, popular knowledge, as well as the millenary knowledge of Tradition; the emerging knowledge that rises from the new symbolic interfaces of the present; intuitive knowledge, generated by the perceptual integrated relations between the body and the mind.

New technologies make possible to access such processes in a displaced, continuous and plural way, intertwining the representations of the most varied groups. This is what configures the network of networks, the immense relational thread that has evolved into what is considered, today, the knowledge cloud. The advance from the rhizomatic (or neural) instance to the sphere of the cloud will make possible that Museum and Heritage are finally perceived in total intangibility, thus existing by means of information.

Theory of Museology makes possible to believe that the Museum is a phenomenon that unveils in flux, in continuous and permanent mutation – assuming different forms and representations over time and space, in synchrony (or rupture) with the different systems of thought, thus giving rise to plural symbolic models. Therefore, its foundations and ontic substance would be those of the order of movement and immateriality.

Yet, since in the realm of praxis, some manifestations of the Museum phenomenon articulate as from materiality, it is our task, as theorists, to examine the degrees and limits of this tension, trying to identify the points of convergence and divergence that will appear as documentary units, over the rhizomatic thread in constant movement.

The new concepts for Museology will thus be convergence, sharing, intertwining – rooted in movement and in continuous displacement of tendencies, knowledge, things and persons. And we have to constantly deal with this paradox.

NOTES

(1) On this matter, see DECAROLIS, Nelly (1999, 19-26); and SCHEINER, Tereza (1999: 103-172); (2008: 81-89); SCHEINER, T. (2013, vol. 42 no. 3: 358-378).

(2) LÓPEZ SÁENZ, Ma. Carmen. Investigaciones fenomenológicas sobre el orígen del mundo social. Universidad de Zaragoza. Prensas Universitarias, Zaragoza, 1994. *Apud* DECAROLIS, Nelly, 1999: 25

(3) Ibid, In Op. Cit.

(4) See SCHEINER, Tereza (1999: 160)

(5) Some authors in the Museology field have specifically approached the Museum as phenomenon - among others, Stránsky, Gregorová, Deloche, Scheiner and Shah. It must be noted that while most of these authors refer to the Museum as a phenomenon that allows a specific relationship between man and reality, Shah considers the Museum as "a specific phenomenon of man's approach to reality" (Shah, 1999, p. 176) – that is, Shah considers that it is the specific approach between man and reality that constitutes the Museum.

(6) See SCHEINER, Tereza (2013; 2015).

(7) See works mentioned above.

(8) In French, *Le Réel*; in Spanish, *Lo Real*.

(9) To better understand the concept of reality as a multiple, see BADIOU, Alain (1996 - Portuguese version; 2007, English version).

(10) Critical Theory. Available In: <https://es.wikipedia.org/wiki/Teor%C3%ADa_cr%C3%ADtica>

(11) "The recent theoretical developments (...) occur without great consideration for social research". *Ibid*, In Loc. Cit.

(12) (...) I intend to highlight the "reconstructive shift" presented forty years after by Ju¨rgen Habermas, as a consequence of the critical debate that has followed his important book *Knowledge and Interest* (1968). *Ibid*, In Loc. Cit.

(13) HORKHEIMER, 1995: 1, *Apud* Voirol, 2012: 3.

(14) HORKHEIMER, 1995: 8, *Apud* Voirol, 2012: 3.

(15) HORKHEIMER, 1995: 9, *Apud* Voirol, 2012: 4.

(16) SCHEINER, 2015: 77-86.

(17) It must be mentioned that such proposition has already been

presented by some authors in ICOFOM, among them Mathilde Bellaigue in 1987, in her paper *"Quelle Musélogie pour un musée total?"* ICOFOM STUDY SERIES no. 12, 1987: 55-62. Yet it remains quite new in spirit, since it related to the idea of the 'inner museum'.

(18) See VIANA, K., 2016

(19) We may remember that as early as the first half of the 20th century some scholars have already investigated the relationship between museums and the Self, in many cases with relation to the production of the mentally ill. Some emblematic projects have developed, such as the work of Dr. Nise da Silveira (RJ, Brazil), that has merited the attention of, among others, Georges-Henri Rivière; or the works developed in European hospitals for the mentally ill, some of which have been musealized. In museum theory this trend has derived in some very interesting papers such as the one presented in 1996 and published in the ICOFOM STUDY SERIES no. 26 by Jean Trudel, *Art et Muséologie hors-les-normes*. This paper has influenced at least one Master Dissertation and one PhD thesis in Brazil (see CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da, 2009; 2015). Other authors who have investigated this trend were Bellaigue (1987) and Scheiner (1991 to 2015), with a series of papers that led to design of the conceptual model called 'inner museum'.

(20) See BADIOU, Alain. O Ser e o Evento (Being and Event), where the author presents his ideas on the place of ontology, or the science of *being in itself*, in relationship with the place of the event, considered by him as a rupture in the way things are. English versions of this book have been published as from 2005.

REFERENCES

1) BADIOU, Alain (1996). O Ser e o Evento. Trad. Maria Luiza X. de A. Borges. Revisão Técnica de Márcio Souza Gonçalves, Ieda Tucherman. RJ: Jorge Zahar Editor / Editora UFRJ, 1996. 402 p. [Being and Event. English translation by Oliver Feltham. Continuum, 2007].

2) BELLAIGUE, Mathilde (1987). *"Quelle Musélogie pour un musée total?"* ICOFOM STUDY SERIES no. 12, 1987: 55-62.

3) Critical Theory. Available In: https://es.wikipedia.org/wiki/Teor%C3%ADa_cr%C3%ADtica. Access in August, 2015.

4) CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da (2015). Do asilo ao museu: Ciência e Arte nas coleções da loucura. Tese [Doutorado em Museologia e Patrimônio]. PPG-PMUS, UNIRIO/MAST. RJ, 2015, 212 f. Orientador: Lena Vania Ribeiro Pinheiro

5) CRUZ JUNIOR, Eurípedes Gomes da (2009). O Museu de Imagens do Inconsciente: das coleções da loucura aos desafios contemporâneos. Dissertação [Mestrado em Museologia e Patrimônio]. PPG-PMUS, UNIRIO/MAST. RJ, 2009, 183f. Orientador: Lena Vania Ribeiro Pinheiro

6) DECAROLIS, Nelly (1999). Philosophy in relation to contemporary Museology. Museology and Philosophy. ICOFOM 1999. Coro, Venezuela: 19-26.

7) DE COSTA, Lisder, STAFFOLANI, Claudio (1999). La Museología, ¿Una nueva ciencia del hombre? Museología y Filosofía. ICOFOM LAM 1999. Coro, Venezuela: 58-66

8) SCHEINER, Tereza (2014). Conceitos, termos e linguagens da Museologia: novas abordagens. (Concepts, terms and languages of Museology: new approaches). In: Anais do XV Encontro Nacional de Pesquisa em Ciência da Informação – ENANCIB 2014. GT 09 – Museu, Patrimônio e Informação (Museum, Heritage and Information).

9) SCHEINER, Tereza (2015). Cultura Material e Museologia (Material Culture and Museology). Museologia e Patrimônio – Coleção MAST 30 Anos de Pesquisa vol. 1. 30p.

10) SCHEINER, Tereza. (2015): El Evento 'Museo': Aportes sobre el campo teórico de la Museología (1955-2015). Complutum, Vol. 26 (2): 77-86.

11) SCHEINER, Tereza (1999). The Ontological Bases of Museum and Museology. Museology and Philosophy. ICOFOM STUDY SERIES no. 31. Coro, Venezuela: 103-172.

12) SCHEINER, Tereza (2008). Museum and Museology: changing roles or changing paradigms? In: Museums, Museology and Global Communication. ICOFOM STUDY SERIES – ISS no. 37. 1st. ed. Beijing, China: Chinese National Committee of ICOM: 81-89.

13) SCHEINER, Tereza. (2013). Museu, Museologia e a 'Relação Específica': considerações sobre os fundamentos teóricos do campo museal. Ciência da Informação, v. 42, n. 3: 358-378. [published in 2015].

14) SHAH, Anita (1999). Philosophy – Museology – Symbols. The connections. Museology and Philosophy. ICOFOM STUDY SERIES no. 31. Coro, Venezuela: 174-177.

15) VIANA, Karina M. (2016). O Fenômeno Gatekeeper - Museologia, compartilhamento e conectividade híbrida na sociedade global. Dissertação. (Mestrado em Museologia e Patrimônio) – Universidade Federal do Estado do Rio de Janeiro/Museu de Astronomia e Ciências Afins/Programa de Pós-Graduação em Museologia e Patrimônio, Rio de Janeiro, Brasil. Orientador: Tereza Scheiner.

16) VOIROL, Olivier (2012). Teoria Cri´tica e pesquisa social: da diale´tica a` reconstruc¸a˜o. DOSSIE^ TEORIA CRI´TICA. Trad. de Bruno Simões. In: Novos Estudos – CEBRAP, São Paulo, n. 93. Available in: <http://dx.doi.org/10.1590/S0101-33002012000200007>. Print version ISSN 0101-3300. Acess in August 2015.

RESUMÉ

REDÉFINIR LA MUSÉOLOGIE COMME CHAMP DE LA CONNAISSANCE? QUELQUES RÉMARQUES SUR LA MUSÉOLOGIE COMME CŒUR DU DIALOGUE INTERDISCIPLINAIRE

La Muséologie est depuis longtemps considérée dans sa spécificité - soit comme science, soit comme champ disciplinaire ou comme forme de pensée philosophique. Ses propositions, très bien connues des théoriciens du Musée, on construit des arguments qui fondent une riche production académique, en expansion continue. Mais pourtant, elles sont constamment mises en question par nos pairs d'autres champs, qui préfèrent concevoir la Muséologie comme branche d'une autre discipline: anthropologie, historie ou science de l'information. Telles conceptions sont, dans la plupart, fondées sur la perception du Musée comme institution - une approche que la théorie de la Muséologie a déjà établi comme réductif et partial. Structurée dans la 2ème. moitié du 20è. siècle, dans un cadre épistémique qui se fonde sur la notion de complexité et sur l'interface entre les champs disciplinaires, la Muséologie présente les caractéristiques d'un tel environnement - et s'écoule à travers les frontières disciplinaires pour se présenter, dévoilée, dans sa forme la plus pure: comme multiple de multiples, dont les fondamentaux sont le Musée (phénomène); la musealité (valeur); le réel (dans le sens philosophique); l'évidence (matérielle, immatérielle); le langage (et le signe); le temps et l'espace; et l'individu, libre et intégral.

Mots-clés: Musée; Muséologie; Théorie Muséale; Champ de la connaissance; Dialogue interdisciplinaire

RESUMEN

¿REDEFINIR A LA MUSEOLOGÍA COMO CAMPO? BREVES NOTAS SOBRE LA MUSEOLOGÍA COMO FUNDAMENTO DEL DIÁLOGO INTERDISCIPLINARIO.

La Museología fue desde hace mucho considerada en su especificidad - sea como ciencia, campo disciplinario o como una forma de pensamiento filosófico. Dichas proposiciones son muy conocidas de los teóricos del museo y han construido argumentos que fundamentan una rica producción académica, hoy en expansión. Sin embargo, son constantemente puestas en duda por nuestros pares de otros campos, que tienden a concebir a la Museología como un ramo de alguna otra disciplina: antropología, historia o ciencia de la información. Muchas de esas concepciones se basan en la creencia de que el Museo es una institución - abordaje que la teoría museológica ya ha comprobado ser reductivo y parcial. Estructurada en la segunda mitad del siglo 20, en un cuadro epistémico que favorece a las nociones de complejidad y las interfaces entre los campos disciplinarios, la Museología tiene las características de ese ambiente, y medra a través de las fronteras disciplinarias para desvelarse en su forma más pura, como múltiplo de múltiples cuyos fundamentos son el Museo (fenómeno); la musealidad (valor); lo real (en su sentido filosófico); la evidencia (material, inmaterial); el lenguaje (y el signo); tiempo y espacio; y el individuo integral, en libertad.

Palabras-clave: Museo. Museología. Teoría Museológica. Campo del conocimiento. Diálogo Interdisciplinario.

NPO への博物館指定管理者移行に伴う課題と成果
高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）の場合

Case study of the museum designated administrator by the NPO (specified nonprofit corporation):
an example of Takatsuki Nature Museum (Aquapia Akutagawa)

高田　みちよ*1
Michiyo TAKADA

和文要旨

高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）は大阪府高槻市にある博物館相当施設である。2 つの NPO が構成員となる「あくあぴあ芥川共同活動体」が 2009 年 4 月から指定管理者となり、館を運用している。本稿では、前身である芥川緑地資料館がオープンした 1994 年からの沿革、指定管理者の特徴、問題点と成果について詳しく説明する。問題点としては、どの博物館にも共通する予算の少なさ、施設の老朽化などの他、管理管轄外のトラブルなどがあげられる。指定管理者ならではの成果としては、専門性を持った人材の確保とそのモチベーションが維持されているところであると考えている。

Abstract

Takatsuki Nature Museum（Aquapia Akutagawa）is a museum of equivalency facilities in Takatsuki city, Osaka. "The Aquapia Akutagawa joint activity body" that two NPO become members is designated manager from April, 2009. In this report, we explain the history of Aquapia Akutagawa since 1994, and the characteristic of the designated manager, problems and result. Problems are the fewer budgets and the deterioration of facilities that to be common to all museums, and the management troubles out of the section. We think that the securing of human resource with the specialty and the motivation are maintained as result by the designated manager.

はじめに

高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）は大阪府高槻市にある博物館相当施設である。高槻市は大阪府の北東部、JR 東海道線の大阪－京都間のちょうど中間地点に位置する。館のテーマとなっている芥川は淀川の一次支川で、高槻市の中央を北から南に流れ、市のシンボル軸とされている。当館は 1994 年に「芥川緑地資料館（あくあぴあ芥川）」としてオープンし、2015 年 4 月からは高槻市立自然博物館条例（平成 27 年高槻市条例第 26 号）において「高槻市立自然博物館」と名称が変更されている。本稿では、この館の沿革と指定管理者から見た特徴、問題点、成果などについてやや個別的ではあるが博物館指定管理者として NPO が担うケースの事例として説明する。本報告の背景となる基礎資料の多くは、高槻市議会議事録や指定管理報告書「あくあぴあ芥川 運営報告」[1] により公開されている。適宜参照していただければ幸いである。

あくあぴあの建物施設

芥川緑地資料館（あくあぴあ芥川）（以下、あくあぴあとする）は 1994 年 7 月に、プール、テニスコート、広場、緑地などを含む、約 1 万㎡の芥川緑地という公園の 1 施設としてオープンした。当初は館としての設置条例はなく、昭和 52 年 3 月 31 日条例第 15 号高槻市都市公園条例（平成 3 年改正）[2] において、芥川緑地の施設のうちのひとつとして「資料館」と表記されている。業務内容や名称についての記載はなく、有料施設の種類、開館時間、料金（市長が定める特別企画展示を行う場合は有料）の 3 点が規定されていた。2015 年 3 月までは芥川緑地資料館（あくあぴあ芥川）と呼ばれていたが、「芥川緑地資料館」という名称は条例や規則などで規定されていない。「あくあぴあ芥川」はオープン当初に市民公募で決定した愛

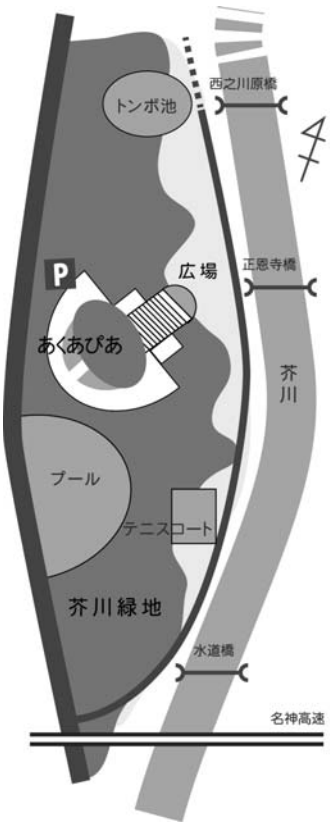


図 1　芥川緑地図

＊1　高槻市立自然博物館（あくあぴあ芥川）　主任学芸員
Takatsuki Nature Museum (Aquapia Akutagawa), Chief curator

称である[3]。設計時の館のコンセプトは、芥川東側に位置する旧集落と、館をはさんだ西側の新興住宅地をつなぐ「動線」として、両側の住人が交流する場とすることだったと、設計を担当した業者から最近になって聞かされた。そのためか、資料館という名称にもかかわらず、資料室や収蔵庫は用意されなかった。

建物は斜面に埋め込まれた形になっており、竜宮城をイメージした外観となっている。4階がメインエントランスでピロティーとしての展望スペース、3階は図書コーナー、事務所等、2階は水族展示室、1階は標本展示室となっている。2階の水族展示室には開館時に設置された唯一の展示物である幅7 m、容積約14 tのジオラマ水槽があり、芥川の魚が生体展示されている。1階からは屋外の公園へと出られるようになっている。1階を出たところにステージがあり、1～2階の屋外階段が客席にもなっているため、2階にも出入り口が2か所ある。4階に2つ、2階に1つ、1階に1つの池があり、池の間を水が流れる水をテーマとした作りになっているが、オープン間もなくから水は流されておらず、池そのものも管理上の問題となっている。

このような作りになったのは、1994年当時の市総合計画「きらめきウォータープラン芥川21構想」[4]をもとに建設されたためである。このプランは高槻市では1987年から3年をかけて、河川管理者である大阪府と国土交通省、学識者とともに策定された芥川の整備構想である。大阪府によって芥川の整備[5]が進められ、河道内の整備にあわせて国庫補助により親水公園や遊歩道を整備する計画であった。あくあぴあはこのプランの中で「(田園、歴史環境の中の水)ふるさとゾーン」に位置付けられ、「多目的遊水地として学習園的整備を検討する」とされていた。

管理者の変遷

1994年当時は芥川緑地全体を公園緑政課（当時）が管理運営し、あくあぴあだけが教育委員会に事務委任され、教育委員会の直営で管理されていた。建設時、川沿いの里山が破壊されるとして自然保護団体からの強い反対運動があった中でのオープンであったため、川をテーマとした資料館であるにもかかわらず、自然愛好家の利用や協力はほとんど得られなかったようだ。また、学芸員等の専門スタッフの配置について要不要が議論になり[6]、結果として、学芸員候補となる魚類担当者一人が嘱託として採用された他に自然系のスタッフは採用されなかった。学芸員としては文化財課から異動してきた歴史系学芸員が館長を兼任し、その他4名の事務スタッフで運営がスタートした。その後1997年から市の外郭財団である㈶高槻市公営施設管理公社（以下、管理公社）が管理運営委託を受け、直営時代に教育委員会に所属していた

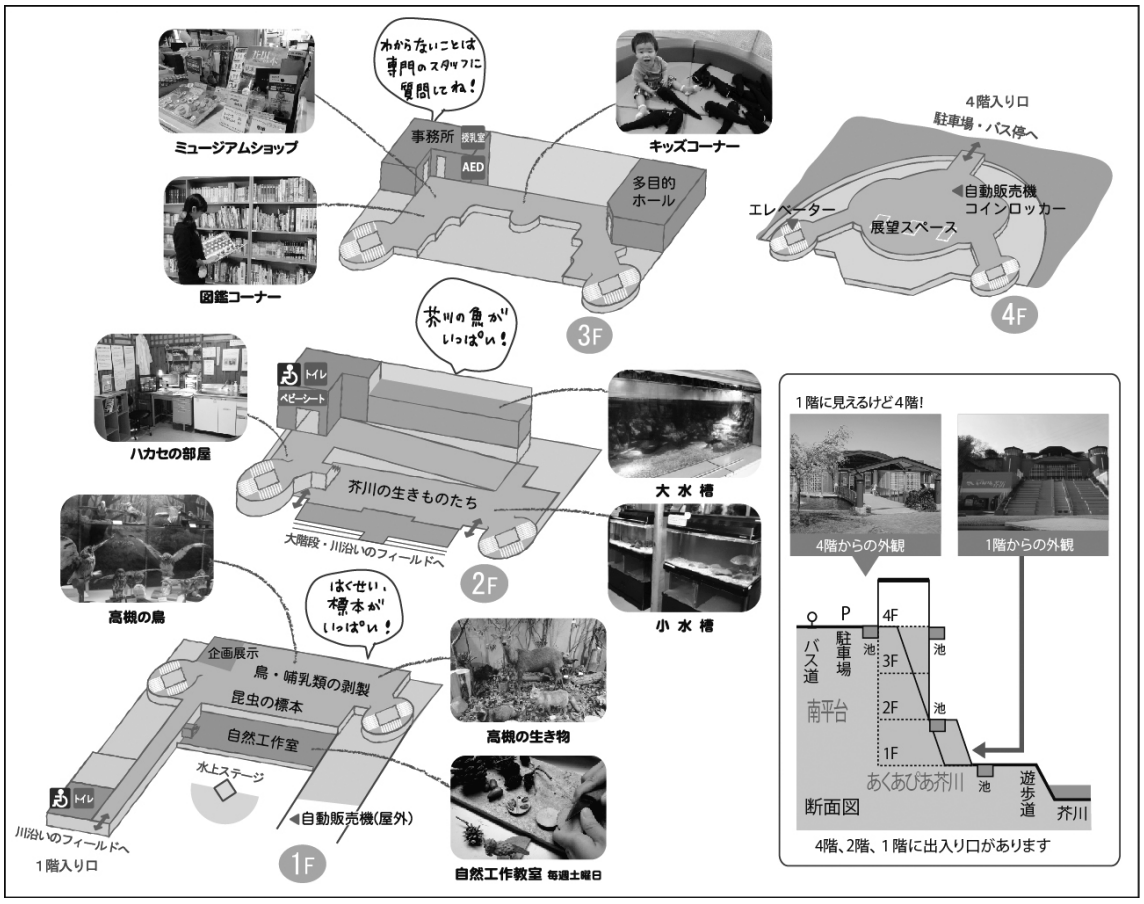


図2　館の縦断と平面モノクロ

職員は出向、嘱託職員は雇替えとなり、人的には継続して運営を行っていた。2006 年からは高槻市も指定管理制度を取り入れ、引き続き管理公社が特定（非公募）の指定管理者として選定された。管理期間 3 年を終了した 2009 年からは、NPO 法人芥川倶楽部と認定特定非営利活動法人大阪自然史センターが構成する「あくあぴあ芥川共同活動体」（以下、共同体）が特定（非公募）による指定管理者に選定され、現在 3 期目となっている。この指定管理者の交代の背景について、以下記述する。

指定管理者の紹介

共同体の代表である NPO 法人芥川倶楽部は、「芥川・ひとと魚にやさしい川づくりネットワーク～愛称：芥川倶楽部」（以下、ネットワーク芥川倶楽部）の事務局機能を担う NPO 法人である。ネットワーク芥川倶楽部[7]は、市民、行政が 2004 年の同時期に堰のために遡上できないアユを芥川の上流までのぼらせたい、これを事業化したいと考えていたことから、1 年の準備期間を経て 2005 年に 13 の市民団体、アドバイザー、大阪府・高槻市からなるネットワーク芥川倶楽部が発足した。2006 年には多くの住民や行政などが持続性を持って市のシンボルである芥川の川づくりに取り組むための基本的な指針として、市民、大阪府、高槻市との協働で「芥川創生基本構想」[8]を作成し、あくあぴあを市民活動の拠点に位置付けた。この構想を受けて NPO 法人芥川倶楽部が 2008 年 1 月にネットワーク芥川倶楽部の事務局的存在として設立された。NPO 芥川倶楽部の目的、事業内容はネットワークとほぼ同じで、あくあぴあの指定管理を行う点のみが異なっている。

共同体構成員である認定特定非営利活動法人大阪自然史センター（以下、自然史センター）は、大阪市立自然史博物館の友の会の母体となるために設立された NPO 法人で、大阪を拠点に自然を学び､自然を見つめる楽しさを伝えるために、大阪市立自然史博物館と連携して自然科学の発展と普及を促すさまざまな事業活動を展開している。例えば、大阪市立自然史博物館友の会の運営、自然に関するグッズの販売、子どもワークショップ、関西自然保護機構の事務局、東北の被災博物館の支援事業などである。大阪市立自然史博物館友の会の事務局として 2001 年に NPO 法人を設立し、専従スタッフを雇用し、より広範な事業に対応できる基盤を構築してきた[9、10、11]。

共同体による指定管理の経緯

筆者があくあぴあと関係を持ったのは、知人の紹介で 2003 年 12 月から鳥類担当のアルバイトとして、2004 年 4 月から飼育担当の臨時雇用職員として管理公社に雇用されたことから始まる。ネットワーク芥川倶楽部へは筆者が個人的なつながりからアドバイザーとして関わり始めた。

高槻市は 2006 年からあくあぴあに指定管理制度を導入しており、2006 年～ 2009 年は管理公社が指定管理者として選定されていた。2006 年に芥川創生基本構想が策定され、あくあぴあが拠点施設となったことから、指定管理者は NPO 芥川倶楽部のほうが適当であろうと、高槻市から打診を受けた。しかし、NPO 芥川倶楽部はボランティア運営を基本とする組織であり、指定管理者となっての施設運営や職員の雇用には不安があった。そのため、自然史センターに連携を求めた。自然史センターは博物館友の会の運営をはじめ、様々な事業を博物館と連携して展開しており、博物館運営とはいかなるものかを十分理解している上、人材育成や雇用の充実などにも力をいれていた。自然史センターの博物館運営のノウハウを入れ、経理や雇用のバックアップを受け、NPO 芥川倶楽部が地域との連携を図りながら川づくりを行う、という方針で共同体という形で事業体（ジョイント･ベンチャー）を結成し、指定管理申請を行い、市選定委員会による選定、市議会可決を経て指定管理協定を締結し、2009 年 4 月から運営をはじめた。第 1 期の管理期間は当初 3 年間の予定であったが、2009 年 3 月議会により 2 年間に短縮された。

共同体による指定管理の状況

●第 1 期（2009、2010 年度）

4 月から運営を始めるといっても準備行為が必要である。小規模な NPO 同士からなる共同体では余剰な人員などいるはずもなく、即戦力の現場スタッフを集めることが最重要の課題であった。館長、事務局長は NPO 芥川倶楽部から選任した。管理公社の臨時職員であった筆者を年次雇用の学芸員、アルバイトであった 2 名を臨時雇用の事務補助として雇用した。この 3 名のみが管理公社からの雇替えで、館としての継続職員ということになる。大阪市立自然史博物館でアルバイトを行っていた水族館勤務経験者 1 名を魚類担当の年次雇用の研究者として、また自然史センターで子どもワークショップのアルバイトを行っていた 1 名を事務兼教育担当の年次雇用の学芸員として採用した。NPO 法人日本ウミガメ協議会にお願いし、飼育担当のアルバイトを紹介してもらった。こうして、臨時雇用の館長・事務局長、年次職員 3 名、臨時雇用の事務補助員 2 名が現場スタッフとなり、NPO 法人ウミガメ協議会からの 4 名が交代で飼育にあたった。経理、ホームページ作成、ワークショップ担当などは随時自然史センターから出張という配置で運営をスタートした。館の運営方針は両 NPO の担当理事と専門員、現場スタッフで構成する運営委員会を決定機関とした。二つの NPO 及び博物館の周辺に人材が蓄積されていたからこそ即戦力の人材登用ができたといえる。

こうして、新生あくあぴあは管理公社が行っていた事業を引き継ぎ、さらに子ども自然ワークショップや観察会の充実等、新しい事業も開始した。4 月当初には新しい指定管理者で再スタートを切ることを宣言するため講演会「新あくあぴ

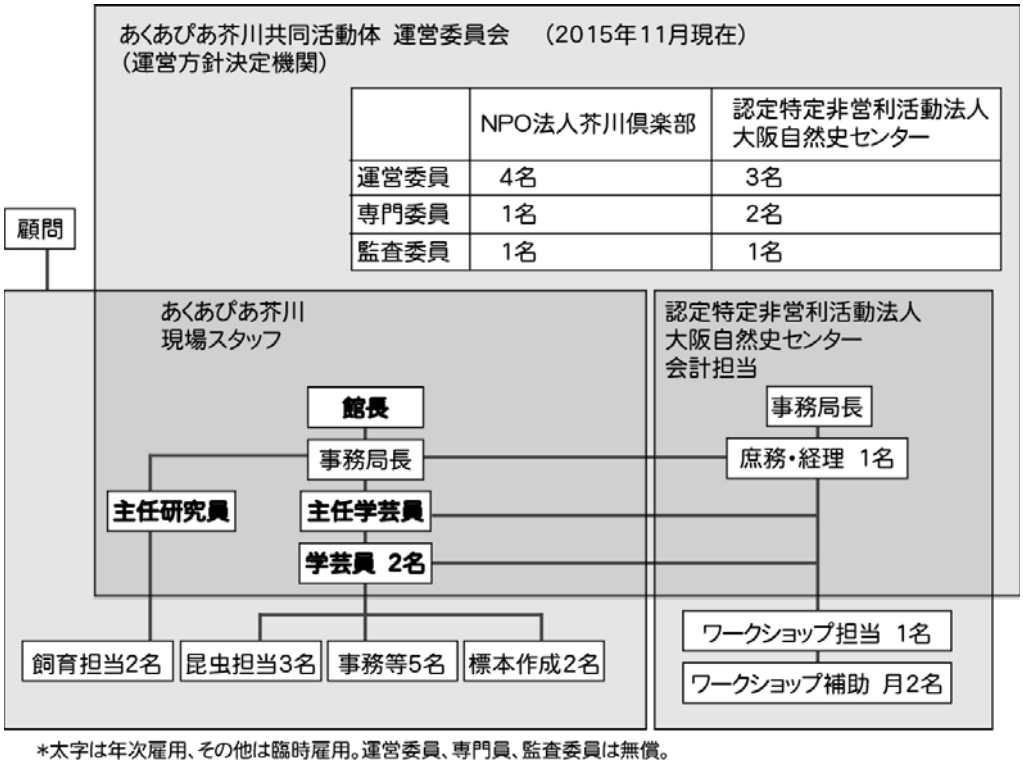


図３　あくあぴあ組織図

あ～おらが町の博物館」を開催し、今までとは違う運営方針の説明を行った。しかし、初動にはあまりにも人員が不足しており、休暇をとることもままならない状況であったことから、10 月に飼育担当を週 3 日専従するアルバイト 2 名に入れ替え、うち 1 名は翌年 4 月から年次雇用の学芸員として採用した。

館内の展示や案内サインなども、スタッフの手作りで入れ替えた。管理公社では「格調高い」施設を目指していたため、ファミリー向けの行事はあったものの、展示などは子どもを対象とはしていなかった。しかし、当時から来館者の多くは未就学児を連れたファミリー層や放課後の小学生であった。共同体ではむしろ子どもの来館を歓迎し、キッズパネルを作り、ぬいぐるみを常設し、市の「赤ちゃんの駅事業」に参加して授乳スペースを作るなど、子どもたちを積極的に受け入れるようにした。運営 1 年目はスタッフ全員が慣れない職場で右往左往していたので、放課後に遊びに来てくれる子どもたちを重要な戦力としてチラシの配架などの様々な業務を手伝ってもらった。子どもたちもそれがうれしかったようで、中学生や高校生になった今でもボランティアとして参加してくれる子もいる。

第 1 期の 2 年間はとにかく運営を軌道に乗せること、あくあぴあの知名度があまりにも低かったため広報を拡大することを目標としており、この目標はおおむね達成されたと考えている。

●第 2 期（2011 ～ 2013 年）

2011 年は運営 3 年目となり、館長が交代して年次雇用となったほかはスタッフは継続している。運営はやっと軌道に乗り、新しいことに挑戦できるようになってきた。自然系の博物館では昆虫のニーズが高いにもかかわらず昆虫担当がいなかったため、専門性を持った大学生などをアルバイトとして採用したり、外部講師による観察会を行うなど、補填に努めた。また、常設展示は高槻市の生き物を紹介するというコンセプトを確立し、熱帯魚のコーナーを廃止するなど、テーマを持った展示内容に変えた。市民にわかりやすい展示を心掛け、多くの種類を展示していた手法から、解説を増やしたわかりやすい展示に徐々に入れ替えていった。そのほか、未就学児を対象としたおはなし会の開催、学校との連携を考えた貸出キットの作成など、様々な工夫を行った。ネットワーク芥川倶楽部との協力体制も強まり、市、府、国土交通省といった行政とのつながりも強まった。

●第 3 期（2014 年～ 2015 年 11 月現在）

高槻市は北部が山林、南部が住宅、工業地帯である。市を東西に横断する JR 東海道線の高槻駅と阪急電鉄の高槻市駅から市営バスが放射状に出ていることから、市民は駅を中心に移動し、駅をまたいだ南北の行き来はあまり行われない。あくあぴあは市北部の山地の山すそに位置するため、市南部からはバスを乗り継がなければならず、アクセスは必ずしも良くない。このため、第 3 期は積極的に市南部と交流を図ろうと、公民館との共催事業や講座などに力をいれた。特に

2014 年は開館 20 周年記念として、軽トラックに水槽を載せて魚の生体展示を行う「移動博物館『とびだせ！あくあぴあ号』」を出動させた。

あくあぴあのオープン時には 3 台の大型ジオラマ水槽とパネルしか展示物がなかったことから、管理公社時代に当時の館長が昆虫や哺乳類、鳥類の標本を展示用に収集していた。展示に向かない標本を収蔵するため、パイプスペースを収蔵庫に改良し、標本目録を作成していた。共同体が指定管理を開始した 2009 年には展示物も含め、すでに千点以上に登るこれらの標本の保存を担保したいとの考えから、指定管理を受けた当初から博物館相当施設への申請を教育委員会に提案していた。博物館法の改正や市側の事情などもあり、幸いにして 2014 年 6 月に指定を受けることができた。これを記念して、2014 年 11 月 30 日に共同体、市教育委員会、ネットワーク芥川倶楽部が実行委員会を設置して博物館化記念事業を行った。また、この前年に高槻市内の 2 つの歴史系館が登録博物館に申請・登録されたため、市立 3 館の初めての連携事業である「3 館そろって博物館」と題したスタンプラリーとシンポジウムを行った。2 つの歴史系博物館はどちらも市教育委員会文化財課が所管しているため登録博物館であるが、あくあぴあは所管が公園課で教育委員会は事務委任であることから、博物館相当施設となっている。

博物館化記念事業と同時に「芥川緑地資料館」ではなく、「高槻市立」「博物館」というキーワードを使った名称に変更できないか、という案が理事者側から出されたものの、都市公園条例に従っているかぎりはその名称には変更不可とのことで、改めて設置条例を作ることになった。2015 年 3 月議会を経て高槻市立自然博物館条例が可決し、開館 21 年目にしてはじめて設置条例ができ、「高槻市立自然博物館」という名称が規定された。

共同体による運営で感じた問題点と成果

外郭団体であった管理公社から NPO による共同事業体へ指定管理移行したことで様々な課題が浮かび上がり、またいくつかの成果も獲得できたと考えている。課題の多くは当館固有のものではなく、指定管理者制度による博物館管理一般に共通するものも多いだろう。今後の制度の改善を期待して、報告をしておく。当館の課題としては理事者との認識共有を図っているが、以下の見解は高槻市あるいは高槻市立自然博物館としてのものではないことを改めて記しておく。

問題 1）管理期間の前後での準備業務の費用負担への配慮の必要性

NPO だけでなく、小規模な事業体による指定管理のデメリットとして、管理期間前後のやりくりが厳しいことがあげられる。準備行為を指定管理者の業務として経費認定することが欠かせない。契約期間前に申請書など様々な書類の作成、スタッフの雇用、現場スタッフの業務打ち合わせ等の準備行為が必要である。自然史センターは事務的機能を有していたが、予定されている現場スタッフはそれぞれが他の仕事に従事しており、各自帰宅後に自宅で無償で準備行為を行うという状況であった。指定管理料から前倒しで給与を支払うことができない、さらにその間の給与を NPO 自身の会計から支払うことは大変厳しい。指定管理予定事業者としての選定および準備業務の費用算定を認める制度が必要であろう。当時は市との契約以前の準備期間の業務については、指定管理料からの支出が認められなかった。また、前管理者との引き継ぎはお互いのスタッフの日程調整の難しさもあり、数回程度しか行うことができず、十分な準備ができなかった。しかも 4、5 月はもっとも来館者の多い繁忙期である。初めての職場で、何がどこにあるのかもわからない状態での客対応、イベント開催などを行いながら、急ピッチで働く環境も整えなければならない状況であった。設備も不十分で、普通の事務所なら当然あるはずの物品や書類は管理公社が引き上げており、全てに事欠いた状態にもかかわらず指定管理料の振り込みが 4 月中旬で、即日購入が必要な物品はすべて自然史センターや現場スタッフの立替えで対応するしかなかった。市の備品であるパソコンは過去のデータ削除をするとの理由で 1 か月間使えず、自宅から持ち込むなどで対応した。市が認めるならば、少なくとも半月程度の臨時休館をもち、スタッフ全員が顔を合わせ、施設の特徴を把握してからオープンできるように調整すべきだったのだが、当時はそのような対応は全く思いつかず、結果としてスタッフには大きな負担を強いてしまった。指定管理期間終了後、別の団体に交代する時も同様に、雇替えでなければスタッフは 4 月から別の仕事に従事しているはずで、業務報告や引き継ぎなどは新しい仕事と同時並行で行わなければならず、最小限にならざるを得ない。行政の異動とは全く異なり、スタッフ全員が退職することもあり得るという事態は、発注側の行政職員の想像を超えるものであろう。

問題 2）運営期間の短さによる弊害

第 1 期は市側の事情により、指定管理期間の契約は 2 年であった。第 2 期の申請書提出は前々年の 9 月、つまり、半年しか運営していない手探り状態の時期で、第 1 期目の運営状況を生かすことができなかった。その後も高槻市での指定管理期間は公募では 5 年、特定（非公募）では 3 年であった。3 年では契約のための手続きなど、手間のかかる事務の頻度が高く、本来業務を圧迫する。2015 年度からは特定（非公募）においても 5 年の契約とすることが決まり、短いピッチで管理者が入れ替わることは市としても問題を感じた結果であることがうかがえる。

問題 3）指定管理料の安さと固定化

あくあぴあの指定管理料は第 1，2 期とも人件費、施設管理費、光熱費等すべてを含めて 4900 万円であった。この金額は管理公社の指定管理料を目安に積算され、要件書に提示

された額である。管理公社では経理や事務の多くを公社の他の業務と合算して行っており指定管理料を使っていないこと、市の出向職員分の給与が含まれていないことなどから少しの増額はあったものの見合う額ではなく、現在の経営は非常に厳しい。また、市の出向職員と違い、指定管理者は職員のベースアップ分は指定管理料の中で工面しなければならない。スタッフの給与を上げるということは、どこかを切り詰めるということである。館の運営を盛り上げようと頑張った結果、来館者が増加し、イベント回数が増え、他団体からの講演会や観察会の依頼が増加し、その分の人件費が必要となってきた。あくあぴあは利用料金制ではなく指定管理料以外の収入がないため、成果を上げれば上げるほど経営が苦しくなる。市も運営成果を認め、また博物館相当施設の指定に伴い仕様書の内容が増加したこともあり、2014 年からの第 3 期の指定管理料は 5348 万 6 千円と、448 万 6 千円の増額をしている[12]が、光熱費と消費税の値上げを考慮すれば実質的な増額はわずかである。

あくあぴあでは指定管理料の約半分は人件費である。運営には専門性を有するスタッフが必要であるが、年次雇用職員 1 人当たりの給料は公務員の平均値をはるかに下回っており[13]、現在の給料のみで生活が賄えているのは単身生活者である筆者のみである。給料と職員のモチベーションは比例しないが、市民ニーズに答えられるだけの人材配置を行うためには一人当たりの給与は切り詰めるしかない。高槻市では指定管理はコスト削減だけが目的ではないとしているが[14]、館に必要な業務とそれにかかる費用を管理公社の予算と同じとするのであれば、管理公社と同じ内容の仕事しかしなくてよい、ということにならないだろうか。あくあぴあの場合、指定管理者側が施設の特性を考えれば博物館にすべきと理事者にミッションを提案し、受け入れられることによって活動を広げてきた。指定管理制度では、選定委員会、議会議決を経て管理者が決まるため、有権者である市民までも含めて、理事者､管理者など､全ての人がそれぞれの立場で責任･権限･義務が生じているとも言われているが[15]、施設のあるべき姿を現場の状況、現場スタッフの意見、市民のニーズなどから把握し、ミッションを明文化し、必要な措置をとるのは理事者である[16]。すべての業態に言えることであるが、団体の財産は「人」である。スタッフの生活を保障できない状態では、施設のレベルが維持できないし、人材育成などやっている余裕はなく、即戦力を求めるしかない。指定管理では市との契約期間があり、次期契約ができないとスタッフを雇い続けることなどできないため、常勤採用ができず雇用は不安定である上、指定管理料の増額が見込めない場合、必要な人材を募集しようにも年次雇用者の増員は難しい。すでに専門性を身に付けた人を即戦力の臨時雇用として雇うことで対応するしかなく、人材育成とは程遠い。

問題 4） 施設の老朽化

多くの指定管理協定書にはリスク分担が明記されている。当館の場合にも、指定管理の基本協定書には 50 万円以下の修繕は指定管理者、50 万円以上は市、となっている。指定管理者と自治体でリスク分担を明記し、修繕については一定金額以上のものを自治体が行うとすることは一般的な方法ではある。しかし、リスクを最も適切に管理できる主体は誰かという観点でリスク分担をしなければ、指定管理者がリスクを負いきれない場合がある[17]。あくあぴあは共同体が指定管理を受けた時点で開館から 15 年が経過しており、ほとんどすべての機械類が老朽化していた。また、壁のつなぎ目からの雨漏りや、そもそものメンテナンスのしにくさなど、建物そのものにも様々な問題があった。前管理者が応急処置のままにしていたところもあり、当初はとにかく機械類が故障した。建物躯体は公園課、運営は教育委員会であるため、迅速な対応は難しい。来館者の安全にかかわる緊急的な修繕については市が緊急対応をした場合もあるが、日常の維持管理に必要な修繕については、故障を発見してから協議を行い、予算を確保してもらい、実際に修繕がなされるまでに早くとも 1 年はかかる。共同体が運営を始めて 6 年目からようやく修繕箇所の再検査やリニューアルの計画がスタートしているが、緊急的には依然難しい状況が続いている。

問題 5） 管理区域外のトラブル

芥川緑地にはあくあぴあの他、プール、テニスコート、広場、駐車場があり、川へ降りて遊ぶことができる。たくさんの人が遊びに来ると、それだけトラブルも増える。現在では管轄が細分化され各施設の管理者は異なっているが、一般の利用者にはあくあぴあはこれらを総括した管理事務所のように見える上、土日祝に連絡がつくのはあくあぴあしかないので､所管ではないとわかっている人も問い合わせてくる。プールが夏にしか営業しないことや、駐車場に電話がないこともあり、公園の施設のこと、公園利用者のマナーへの苦情など、年間の問い合わせの半分が管轄外のことで、中には公園のことで怒鳴り込んでくる人もおり、通常業務を圧迫している。これに関して市からの対策は示されていない。

成果 1） スタッフの能力を生かす

管理公社との最大の違いは「人材」である。管理公社は市の出資財団であり、正職員は市からの出向であった。館として学芸員の採用募集を出さない限りは、専門家を入れることはできない。それに比べ、共同体では指定管理者として独自にスタッフを採用できるため、あくあぴあで働きたいという希望をはじめから持っている人を採用できる。館を愛し、館スタッフ、来館者を愛さないスタッフは共同体にはいない。このモチベーションの差が館のレベルをビジターセンターから博物館へと持ち上げた。

しかし、共同体スタッフも始めから博物館に精通していたわけではない。自然系の館であることから、現場スタッフは生物や教育普及においての知識や経験のある者を雇用したため博物館運営の経験が薄かった。そこで、2009 年の指定管

理開始早々に行った講座「新あくあぴあ～おらが町の博物館」の中で、共同体顧問であり兵庫県立人と自然の博物館館長である中瀬勲氏の「小さい館で集まってネットワークを作り、情報交換をして発展すべき」という発言から、学芸員のつながりを得ようと「小さいとこサミット」を開催した。このサミットはあくあぴあを事務局として「小規模ミュージアムネットワーク」[18]として発展し、2016 年 1 月には第 7 回サミットを行い、同 3 月には ML 上の会員数は 200 名を超えている。スタート時から常に「博物館」を意識し、「あくあぴあは高槻の自然がわかるみんなの博物館を目指します」というミッション、つまり「高槻の自然」にこだわり、「みんなの博物館」という地域連携をテーマとしてきたことが、スタッフにも来館者にも明確な行動指針となっている。

あくあぴあでは全員が 1 つの事務所で仕事をしており、シフト制であるため毎日の引き継ぎを確実に行い情報共有している。日常のすべてはその日の始業・終業時のミーティングで確認され、館長以下現場スタッフの全員が出席する月 1 回のミーティングでイベントの進捗状況やその他情報共有を行い、事業のすべてを決定する。その決定事項は運営委員会に報告され、重要な事案については運営委員会に図られる。これにより、スタッフ全員が共通認識を持ち、会議後すみやかに行動を開始することができるし、他のメンバーとの意見の相違は会議の席で解決されるため、自分の企画のどこが問題で、どうすれば可能になるかを全員が考えることになる。これは決裁制度との大きな違いで、スタッフが考えた企画が上司によって一方的に却下されることがないし、ダメならダメで納得がいくまで議論されることによって、高いモチベーションを維持した状態での仕事が可能である。また、様々な経歴を持つスタッフが集まっているため、それぞれの技能を生かし、自分たちで企画した展示や行事を行うことができる上、全員が業務の全貌を把握しているため、滞りが少ない。専門性や人脈を生かした事業を行い、手作りの展示でじわじわと館内の雰囲気を変えている。例えば、ギャラリーのように資料が並べてあったものに解説を加え、子ども向けの解説パネルや体験コーナーなどを増やした。また、未就学児にも参加できるぬいぐるみを置いたキッズコーナーや、絵本の読み聞かせを行うおはなし会なども開催するようになった。来館者に対しても、楽しく仕事をしている雰囲気は伝わり、放課後の子どもが事務所に遊びに来たり、図書コーナに長居する人も多くなった。

小売り店やネットで物品の購入ができることや、地元工務店と相談しながら展示物を作れることも自由度が高く、事務手続きに時間がかからないことは指定管理の大きなメリットである。とにかく事務を簡素化し、全員が言いたいことを言い、やりたいことをやる。これがモチベーションを上げるための方策である。職種としても小規模な博物館は恵まれている。自分たちが楽しく仕事を行い、その結果完成した展示や講座に対して来館者が自分の声で感想を述べてくれる。こんな職場はなかなか珍しいのではないだろうか。来館者や同業者の反応が更なるモチベーションアップにつながっていることは間違いない。

成果 2）2 つの NPO のそれぞれの特性を生かす

NPO 芥川倶楽部はネットワーク芥川倶楽部の一員として、地域の川づくりを行うためのネットワークづくりが主要な活動目的であることから、様々な団体との交流に力をいれている。この活動により、あくあぴあも交流拠点として地域に認知され、川に関係する団体が他府県からも見学に訪れるなど、NPO を通しての活動に広がりが持てる。一方の自然史センターは大阪市立自然史博物館と連携した活動を行っているため、全国の博物館、学芸員から情報をキャッチすることができる。また、あくあぴあを博物館として運営するためのノウハウが蓄積されている。この 2 つの NPO が一緒に運営することで、あくあぴあのネットワークはさらに広がりを見せている。

あくあぴあの場合、2 つの NPO で構成されているものの、スタッフは「あくあぴあのスタッフである」との自覚があり、どちらの NPO 出身ということはあまり気にしていない。これが「自分は○○側のスタッフ」というようだとチーム力が下がる。あくあぴあの人間関係は驚くほど良好である。

成果 3）博物館相当施設の指定と博物館設置条例の策定

平成 6 年の開館時には、高槻市都市公園条例での「資料館」という位置づけであったにもかかわらず、収蔵資料も収蔵庫もない状態であった。管理公社の運営中には外部の専門家に委託を出したり市民の協力なども得ながら、共同体になってからは学芸員自身が採集・登録もしながら、少しづつ展示資料や標本を集めていた。しかし博物館としての位置付けがない状態では、市の方針転換次第では標本の維持管理ができなくなる可能性もある。標本は後世に情報を伝えるものであり維持管理が不可欠であるため、共同体では教育委員会に対して博物館相当施設の申請を働きかけ続けてきた。また、市民に対しても、ギャラリーやイベント会場と博物館の違いは、標本とそこから得られる知識によって事業展開をしていることであると言い続けてきた。その甲斐あって、博物館相当施設の指定を受けることができ、博物館設置条例が施行された。標本の収集･保管が業務として位置付けられたことから、2015 年からは国立科学博物館が運営するサイエンスミュージアムネットワーク（S-net）に学芸員と標本の登録を始めることができた。博物館としての第 1 歩である。

さいごに

共同体が運営するようになって、あくあぴあが最も変わったのは館内の雰囲気である。管理公社では委託と指定管理の両方を行ったが、来館者や管理職以外のスタッフから見てなんら変わるところはなかった。これは委託や指定管理という制度ではなく、前述のようにスタッフのモチベーションによ

るところが大きい。スタッフの能力を最大限に生かし、全員が楽しみながら業務を実施することが、あくあぴあを博物館として発展させる原動力である。そして理事者である行政は館のミッションをどのように考え、それに対してどれぐらいの予算が必要であるのか、を現場スタッフとともに検討すべきであると考えている。

引用文献

1）認定特定非営利活動法人大阪自然史センター　ホームページ，http://www.omnh.net/npo/what-we-do/management.html（2016 年 3 月 10 日閲覧）.

2）高槻市条例第 15 号　高槻市都市公園条例，1977 年 3 月 31 日（1991 年 3 月 27 日改正）.

3）高槻市，広報たかつき　平成 6 年（1994 年）2 月 25 日号～第 826 号～，1994.

4）高槻市，水と緑のきらめきのまちづくり　あくたがわ 21，1988（パンフレット）.

5）大阪府茨木土木事務所・株式会社ケーエーケー技術研究所，一級河川　芥川全体計画修正委託業務報告書，1994.

6）岡本しろう，岡本しろう市会活動報告　No,32　通巻 109 号，1994.

7）芥川倶楽部ホームページ，http://akutagawaclub.web.fc2.com/index.html,（2016 年 3 月 10 日閲覧）.

8）芥川倶楽部・大阪府・高槻市，芥川創生基本構想，2006. http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/seisakuzaisei/seisakusuishin/akutagawa_sosei/1327650599342.html（2016 年 3 月末日閲覧）

9）大阪市立自然史博物館，第 34 回特別展　なにわのナチュラリスト～自然の達人たち，大阪市立自然史博物館，2005.

10）瀧端真理子，大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討（1）―大阪市立自然科学博物館時代―，博物館学雑誌，第 27 巻第 2 号（通巻 36 号），2002，pp. 1-17.

11）瀧端真理子，大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討（2）―長居公園移転以降―，博物館学雑，第 28 巻第 2 号（通巻 38 号）2003，pp. 1-22.

12）高槻市ホームページ，平成 26 年度の管理状況 1，http://www.city.takatsuki.osaka.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/9/siteiH26kanri-1.pdf（2016 年 3 月 10 日閲覧）.

13）金山喜昭，NPO が運営する公立博物館学芸員の給与の実態と問題改善，生涯学習とキャリアデザイン　Vol.10 2012 年度　法制大学キャリアデザイン学会紀要，2013，pp. 25-36.

14）高槻市ホームページ，指定管理者制度に関する基本方針（案)に対する意見とその理由及びこれに対する本市の考え方，http://www.city.takatsuki.osaka.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/10/siteikanri7.pdf（2016 年 3 月 10 日閲覧）.

15）小林真理，指定管理制度―文化的公共性を支えるのは誰か，時事通信出版局，2006.

16）財団法人日本博物館協会，博物館の原則　博物館関係者の行動規範，https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/2012.7koudoukihan.pdf（2016 年 3 月 10 日閲覧）.

17）一般社団法人指定管理者協会，あなたの理解で大丈夫？指定管理者制度運用のツボ，株式会社ぎょうせい，2012.

18）高田みちよ，小規模ミュージアムネットワークの紹介，Museum2015 自己変革する博物館　変化し続ける組織づくり　要旨集，2015，p. 56.

大学博物館の企画展示のあり方に関する検討
――北海道大学総合博物館における使命と来館者調査等の観点からの考察

Study on the Vision of Special Exhibitions in University Museums;
Case Study of The Hokkaido University Museum

湯浅　万紀子[*1]
Makiko YUASA

藤田　良治[*2]
Yoshiharu FUJITA

和文要旨

大学博物館における企画展示のあり方について、北海道大学総合博物館を事例として、同館の使命と役割に照らして、来館者調査等のデータを検証して検討する。まず、平成 11 年度創立以来の年間来館者数の推移と、企画展示会期中の来館者数、一日平均来館者数を示す。そして、同館において来館者を対象に実施してきた質問紙調査の結果から、企画展示会期中の来館者数、来館動機、満足度を紹介し、来館者の動向と関心について検討する。続いて、企画展示のなかから、コレクション研究の展示と、全学的な出来事を契機として大学の教育と研究を紹介する展示に注目し、質問紙調査の自由記述欄に綴られた意見、展示室での聞き取り調査、展示解説を担当した学生の考察などを点検し、その成果を多角的に検証する。これらの検証に基づいて、北大総合博物館における今後の企画展示のあり方を検討する。

Abstract

In this article, we study about the vision of the special exhibitions held by The Hokkaido University Museum in the view of its mission and roles in society. Showing the data such as the numbers of visitors per year from 1999 and during the special exhibitions, the objective of visit and the satisfaction rating collected in the questionnaire survey to visitors, we examine the visitors' trends and interests. Focusing on the two types of special exhibitions, namely the one based on collection-research and the other introducing the education and research in University, taking the opportunity of the meaningful event for the University, we inspect more data such as the visitors' comments in the questionnaire survey, their opinions collected in the exhibition room, the reports from the students as interpreters, to study the vision of the special exhibitions held by The Hokkaido University Museum in future.

北海道大学総合博物館（北海道札幌市。以下、北大総合博物館）は、平成 11 年度に創設された大学博物館であり、4 つの使命のもとに活動を展開している。すなわち、1）学術標本の保管・整理、次世代への継承と情報の提供、2）学術資料を用いた学際的研究分野の開拓、3）展示・セミナー等を通じた教育普及活動、4）博物館文化の創造と発信である。北海道大学には、約 1 万 3 千点のタイプ標本を含む植物や昆虫、無脊椎動物、地質、魚類、海藻類、古生物、考古、歴史などの分野から成る約 400 万点の標本や史料があり、北大総合博物館はそのうち約 300 万点を収蔵している。分館として、北海道大学水産学部のある函館キャンパスには水産科学館がある。同館は、水産学部の展示施設であった水産資料館が平成 19 年度から位置付けを変えた機関である。

開館以来、無料で展示公開する他、各種セミナーや講座などを開催してきた。札幌駅から徒歩 7 分という立地から、来館者には観光客も多く、近年は年間 10 万人を超える来館者を迎えている。開館 15 年以上を過ぎた平成 27 年 4 月からは博物館の建物の耐震改修工事のため全館休館し、平成 28 年 7 月に再開館する予定である。休館中のこの時期を、特に、これまでの歩みを振り返って再開館後の活動のあり方を検討する機会として捉え、博物館活動のさまざまな局面について館内で検討を重ねている。企画展示のあり方も重要な検討課題の一つである。

企画展示のテーマは、古生物や鉱物・岩石、植物、昆虫、魚類、海藻などの個別のコレクションに関連した研究紹介もあれば、千島をフィールドにした植物や魚類、鉱物・岩石、地震火山などの研究分野の北海道大学の研究を紹介するといった分野横断型の展示、北海道大学の創起 125 周年記念やノーベル賞受賞記念など全学的な出来事を契機として大学の教育と研究を紹介する展示、北海道大学にゆかりのある美術の展示

＊1　北海道大学総合博物館　博物館教育・メディア研究系　教授　Professor, Division of Museum Education and Media, The Hokkaido University Museum, Hokkaido University
＊2　北海道大学高等教育推進機構　オープンエデュケーションセンター　准教授　Associate Professor, Center for Open Education, Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

など多様である。開館後数年間は、学内他部局から提案を受けた比較的小規模な企画展示も開催してきたが、近年は小規模な企画展示の数を減らし、夏季の大規模な展示と冬季の中規模な展示の開催を中心に活動展開している。大規模な企画展示は平成 17 年度から開始された。博物館のさまざまな分野のコレクション研究を順に紹介したり、研究の進捗や大学の周年事業やイベントの時機を考慮して、数年先まで企画展示の予定を定めている。大学の所蔵する貴重な標本などのコレクションを後世に残し、その研究成果を広く社会に公開すること、そして総合大学の総合博物館であることを意識した分野横断型の研究の成果を公開することは、前述した北大総合博物館の使命に掲げられているように大学博物館の重要な役割である。加えて、常設の公開展示機関として、社会に開かれた大学の窓口の役割を果たし、博物館収蔵コレクションの研究にとどまらず、大学全体の研究と教育を含めた大学の営みを紹介することも重要である。

北大総合博物館では、来館者の属性や観覧の満足度などを問う質問紙調査を実施してきた。企画展示の担当者の意向により、展示された多数の写真のなかから印象に残ったものを問う設問を追加したり、特定の事項について聞き取り調査を実施する場合もある。また、大学院の授業の一環として展示室のリニューアル前後にトラッキング調査や面接調査を実施したこともある。調査結果を点検して課題が明らかになった場合、たとえば案内掲示を追加したり、展示物やキャプションの位置を変更したり、スタッフの対応を変更するなど、すぐに対応できる課題には対処してきた。本学学生の利用が少ないという課題については、学内広報を強化したり、本誌前号で紹介したユニークな学生教育であるミュージアムマイスター認定コースにおける学生の活躍を広く伝えたり、授業の一環として受講生が学生向けのさまざまなワークショップを開催することで、学生への訴求力を高め、課題を解決する努力を続けている。

本論では、今後の企画展示のあり方について、大学博物館である北大総合博物館の役割のなかで検討する。そこでは、来館者調査等のデータを検証材料として用いる。まず、年間来館者数の推移と、企画展示会期中の来館者数、一日平均来館者数を示す。そして、同館において来館者を対象に実施してきた質問紙調査の結果から、企画展示会期中の来館者の来館動機と満足度を紹介して来館者の動向と関心について検討する。続いて、企画展示のなかから、コレクション研究の展示と、全学的な出来事を契機として大学の教育と研究を紹介する展示に注目し、質問紙調査の自由記述欄に綴られた意見、展示室での聞き取り調査、展示解説を担当した学生の考察などを点検し、その成果を多角的に検証する。これらの検証に基づいて、北大総合博物館における今後の企画展示のあり方を検討する。

1. 来館者数の推移と来館動機から読み解く来館者の動向と関心

(1) 年間来館者数、夏季企画展示の開催期間中の来館者数と一日平均来館者数

北大総合博物館は延べ床面積は約 9,000 平米であり、その内の約 1/3 を展示室として利用している。展示室は 1 階から 3 階までを利用し、月曜日と年末年始他、大学入試や大学全体の停電の日などを除いて開館しているが、開館当初からこのような状況ではなかった。開館当初の平成 11 年度と平成 12 年度は 3 階の展示室の一部のみを公開しており、平成 13 年度 9 月より北海道大学の創起 125 周年記念展示として 1 階も公開された。1 階から 3 階までの常設展示の全てが公開されたのは平成 16 年度である。開館当初は火曜日から金曜日までの平日のみ開館しており、平成 14 年度から第 2 土曜日を、平成 15 年度から毎週土曜日も開館した。平成 16 年度からは土曜日、日曜日、祝日も開館している。その後 10 年余り、この状況が続いたが、平成 26 年度は 12 月以降、耐震改修工事の準備のため、規模を縮小して公開した。

図 1 に、開館以来の年間来館者数と、企画展示が本格的に開始された平成 17 年度以降の夏季企画展示開催期間中の来館者数を棒グラフで示す。併せて、夏季企画展示開催期間中の一日平均来館者数を折れ線グラフで示す。

開館当初から拡充してきた展示面積と開館日数が現状に定着したのは、前述した通り、平成 16 年度からである。図 1 の棒グラフの斜線のバーで示した年間来館者数に注目すると、平成 22 年度以降は 10 万人規模に安定している。来館者の増加は、上述した開館状況の変化のなか、年を経て博物館の認知度が上がったことも一因であろう。博物館全体の広報活動は、主として企画展示開催を契機とするプレスリリースと、ポスターやチラシの道内外への郵送、ホームページの運用、近年では Facebook の活用などの他、北海道や札幌を紹介する観光ガイドブックや情報誌に先方からの要請を受けて情報提供している。

次に、棒グラフの黒色のバーで示した夏季企画展示開催期間中の来館者数に注目すると、年間の来館者数において占める割合が高く、特に、平成 22 年度以降は 1/3 から 1/2 を占めていることが分かる。

折れ線グラフで示した一日平均来館者数が 700 名を超えた企画展示は、「シベリア・マンモス」展（平成 17 年度）と「アラスカの恐竜」展（平成 22 年度）、「巨大ワニと恐竜の世界」展（平成 25 年度）であり、いずれも古生物学分野である。次いで高いのは、上位 3 件とは数値が 100 名あまりの差があるが、全国巡回して大規模な広報活動を行った昆虫学分野の企画展示「ファーブルにまなぶ」展（平成 19 年度）の 603 名、古生物学分野の「モンゴルの恐竜」展（平成 18 年度）の 591 名、全学的な出来事である水産学部附属練習船おしょろ丸の 30 年ぶりの新造船を契機として開催された「学船　洋上のキャンパスおしょろ丸」展（平成 26 年度）の 585 名である。夏

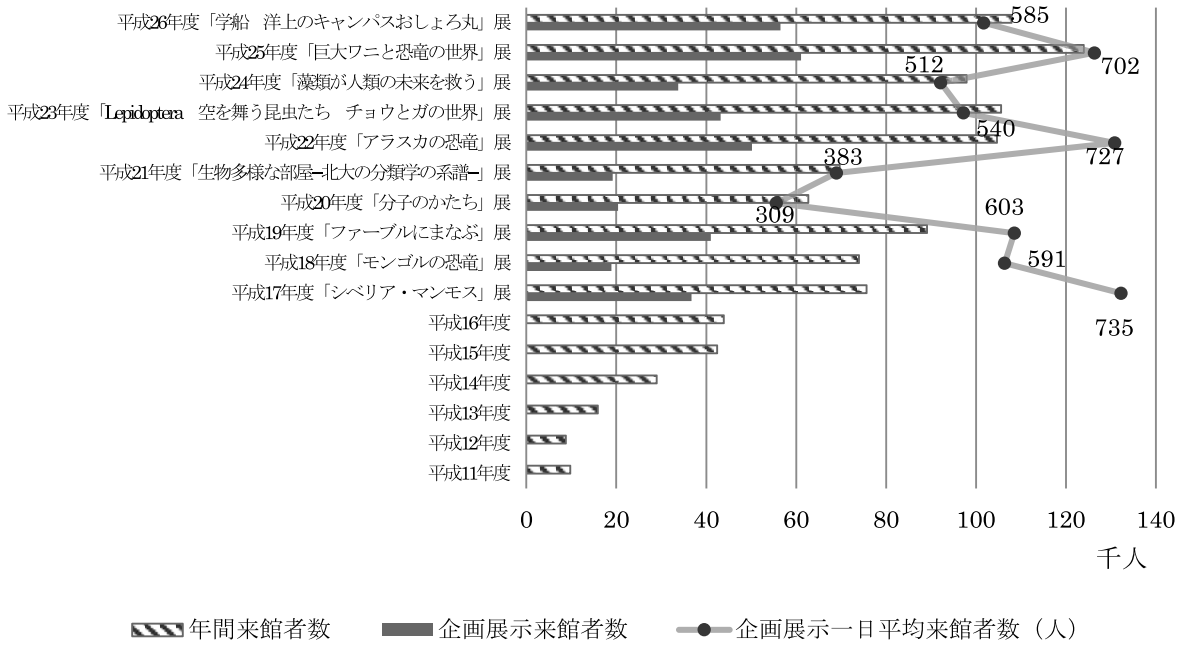


図 1　年間来館者数、夏季企画展示の開催期間中の来館者数と一日平均来館者数

季企画展示開催期間中には、他分野の企画展示が開催される場合があり、それらとの相乗効果も考えられるが、本論では夏季企画展示に注目することとし、省略する。一日平均来館者数が他年度と比較して低い「分子のかたち」展（平成 20 年度）と「生物多様な部屋」展（平成 21 年度）は、展示の内容と手法がユニークであった。前者は、分子構造と芸術の関連性を扱い、アーティストの作品のインスタレーションが目立ち、展示物も少なかった。後者は北海道大学の分類学の系譜について、多数の標本とその調査研究に使用された機器や道具、研究者プロフィールのパネルなどを古い標本棚に展示し、照明を薄暗くした展示室を来館者がペンライトを持って探索する手法をとった。いずれも北大総合博物館の夏季企画展示としてはチャレンジングなものであった。年間来館者数が 10 万人前後に安定してきた過去 5 年間における企画展示開催期間中の一日平均来館者数からは、来館者の関心の強い展示の分野が読み取ることができるかもしれない。しかし、来館者の属性を把握し、来館目的が企画展示であったのか、通りがかりに来館して展示を見たのかという点からの分析が必要である。

(2) 来館動機

北大総合博物館で実施している質問紙調査は、平成 21 年度に調査票を見直したため、以下に示すデータは、平成 21 年度から平成 26 年度に限定する。調査票は A 4 判で、表面で企画展示や常設展示の満足度などと、回答者の属性を問い、裏面一面に自由に感想や意見を綴る紙面構成である。この調査票を受付付近と企画展会場前の机に置き、留置式で無記名で実施している。質問紙調査の回答者数は、来館者数のわずか 0.5 ～ 1.7％に過ぎず、極めて限られたデータである点には留意が必要である [1)]。

質問紙調査の属性を問う設問では、性別と年代、職業、居住地域、来館動機、来館回数について選択式で回答を求めた。来館動機に限定せずに、まず、全体の傾向を紹介する。平成 21 年度から平成 26 年度の 6 年間の企画展示ごとにデータを集計した結果、「性別」のデータ平均値は男性が 44.4％、女性が 44.8％、無回答または不明が 10.9％である。「年代」は、10 代未満が 14.3％、10 代が 21.6％、20 代が 14.6％、30 代が 11.0％、40 代が 13.1％、50 代が 9.2％、60 代が 8.2％、70 代以上が 3.9％、無回答または不明が 4.1％である。「職業」は、小学生は 20.2％、中学生は 6.1％、高校生は 5.2％、北海道大学の大学生・大学院生 3.9％、他大学の大学生・大学院生は 8.9％、校名不明の大学生・大学院生が 1.0％、市民が 45.9％、無回答または不明が 8.9％である。「居住地域」は、札幌市内が 37.9％、道内が 11.8％、道外が 31.9％、海外が 6.7％、無回答または不明が 11.7％である。複数回答とした「来館動機」は、北大総合博物館のホームページを見たことが 6.9％、ガイドブックが 8.0％、テレビが 2.8％、新聞が 4.3％、ポスターが 7.8％、チラシが 9.0％、友人・知人の誘いが 12.3％、以前から関心があったことが 14.6％、通りがかりが 22.0％、その他が 12.1％、無回答または不明が 14.9％である。「来館動機」のその他の回答欄には、遠足、就学旅行、宿題、母校であるため帰省の際に寄ったなどが記入された。「来館回数」は、初めて来館した人が 61.1％、2 回目が 10.0％、3 回目が 5.7％、4 回目が 2.8％、5 回目が 2.7％、6 回以上が 10.1％、無回答または不明が 7.5％である。参考までに、札幌市を訪れる観光客の数は、札幌市が公表している観光統計データによれば、過去 10 年間では、1,400 万人をわずかに超えた平成 18 年度を除いて、1,200 万人から 1,300 万人を推移している [2)]。

では、1章（1）節で推定した古生物学分野への関心度の強さは、「企画展示の観覧」という目的が明らかになり、示されたのか否か。これについては適切な判断ができない。質問紙調査で来館目的を明らかにするために設定した「来館動機」の設問の選択肢が、「北大総合博物館のホームページ」、「ガイドブック」、「テレビ」、「新聞」、「ポスター」、「チラシ」「友人の･知人の誘い」、「以前から関心があった」、「通りがかり」であり、来館目的を正確に把握できないためである。企画展示の訴求力を問うには、来館目的が企画展示の観覧であったか、常設展示の観覧であるのか、通りがかりであるのか、他セミナーなどに参加することかを問うた上で、展示や博物館を知った媒体を重ねて問うのが適切であったと考える。再開館後に新たに質問紙調査を実施していく際に留意すべき課題である。

しかし、来館目的にかかわらず、展示を観覧した人にとって、その展示に満足したか否かについて、質問紙調査から読み取っていくことが可能である。北大総合博物館の企画展示のあり方を考えるには、来館者数は重要な指標ではあるが、来館者が展示をどのように受け止めたのか、展示観覧の満足度という指標についても分析して、その成果を検証することは重要である。次章では、企画展示の来館者の満足度について検討する。

2. 企画展示の満足度

平成21年度から平成26年度に実施した質問紙調査では、満足度については選択式で、4件法（満足、どちらかというと満足、どちらかというと不満、不満）で回答を求めた。続いて、企画展示について意見と感想を綴る自由記述欄も設けた。図2に平成21年度以降の夏季企画展示開催期間中の満足度を示す。前述したように、質問紙調査の回答率は0.5～1.7%であり、企画展示ごとに見ても、「生物多様な部屋」展（平成21年度）では会期中の来館者数の1.7%（323名）、「アラスカの恐竜」展（平成22年度）では1.7%（848名）、「Lepidoptera 空を舞う昆虫たち　チョウとガの世界」展（平成23年度）では0.9%（397名）、「藻類が人類の未来を救う」展（平成24年度）では0.6%（187名）、「巨大ワニと恐竜」展（平成25年度）では0.7%（442名）、「学船」展（平成26年度）では0.5%（270名）が回答したにすぎない。調査に積極的に回答しようとした来館者の限定的な意見にすぎない点には留意が必要である。

企画展示に「満足」という回答は、蝶と蛾の寄贈コレクションを多数展示して北海道大学の昆虫学の系譜についても紹介した「Lepidoptera　空を舞う昆虫たち　チョウとガの世界」展（平成23年度）が69.0%と最も高い。「学船」展（平成26年度）は「満足」と「どちらかというと満足」を併せても70.8%と最も低い数値であるが、無回答が19.3%と多いため、各選択肢の比率が下がってはいる。

紙面の都合により、平成21年度以降の6つの企画展示全ての分析は紹介できないため、本論では、博物館のコレクションの研究を主とした展示と、全学的な出来事を契機として大学の教育と研究を紹介する展示の各1例に注目して、満足度に関する考察を進める。前者の例として「巨大ワニと恐竜の世界」展（平成25年度）を挙げる。1章で来館者の関心の強い分野として推定された古生物学分野の展示である。後者の例として「学船　洋上のキャンパスおしょろ丸」展（平成26年度）を挙げる。

（1）2つの企画展示の概要と満足度の数値

まず、各展示の概要を説明しよう。平成25年度夏季の企画展示「巨大ワニと恐竜の世界」では、共に約2億3千万年前に地球上に現れたワニと恐竜が、その後現在まで、ある時は競争し、またある時は共存しながら進化していくその進化と争いの歴史について、巨大ワニや恐竜化石の実物標本やレプリカ、復元模型など約50点を展示して紹介した。企画展示担当教員が監修した関連番組の一部も上映した。展示室には解説・案内をする北海道大学の学部生や博物館ボランティアが常駐した他、定期的に毎週一回、当該分野を研究する北海道大学の大学院生や学部生による展示解説が行われた。関連セミナーも複数回開催された。また、会期中の一部の期間に、札幌駅前の大規模書店での関連展示も開催された。

平成26年度夏季の企画展示「学船　洋上のキャンパスおしょろ丸」展は、北海道大学水産学部附属練習船「おしょろ丸」が、同年度に30年ぶりに新造船されることを契機として開催された。明治42年に竣工した初代から、平成26年に竣工した5代目までの船の歴史と、おしょろ丸を利用して水産学部で展開されてきた特色ある研究と教育を伝え、かつ、おしょろ丸での活動を支える船の士官をはじめとしたスタッ

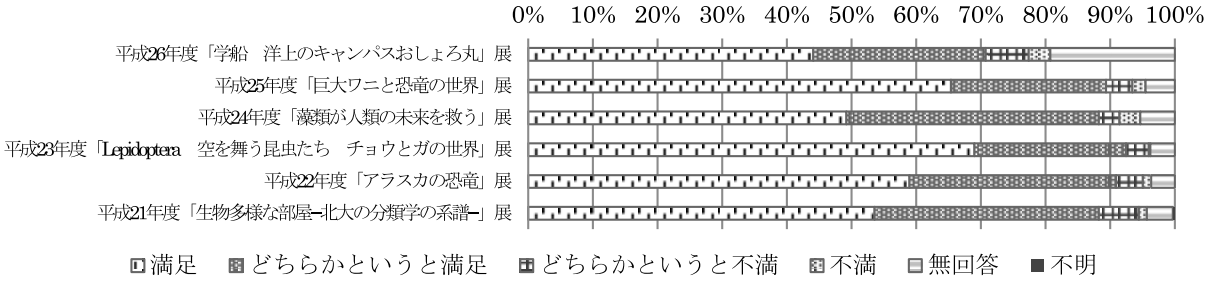


図2　企画展示の満足度

フの営みを紹介した。船の模型や船で使用されていた時鐘や銘板、実験装置、操舵室の船長専用の椅子、船内の教室や食堂の床の傾斜に合わせて傾いて作られた椅子などの約 50 点の展示物の他に、企画展示担当教員が 3 回にわたり乗船して取材して制作した 3 本の映像作品や、おしょろ丸 V 世の造船プロセスや進水式を取材した映像作品を上映公開した。会場では北海道大学の学部生や博物館ボランティアが展示解説した他、企画展示担当教員による定期的な映像解説、ボランティアによる関連ワークショップが随時開催された。関連セミナーも開催された。総合博物館での企画展示に先行し、同年度 5 月から 6 月には水産学部のある函館キャンパスの水産科学館で企画展示を開催した。札幌キャンパスと函館キャンパスのいずれでも、会期中に大学附属図書館と水産学部図書室の協力を得て、図書館・図書室のなかに関連図書などを展示した。但し、本論で示す数値データは札幌キャンパスでの企画展に限定する。

「満足」と回答したのは、「巨大ワニと恐竜」展では 65.4%、「学船」展では 44.1%である。「満足」と「どちらかというと満足」に併せると、「巨大ワニと恐竜」展は 89.4%、「学船」展は 70.8%である。前述したように「学船」展では無回答が 19.3%と多いため、各選択肢の比率が下がってはいる。この数値だけでは企画展示の成果を検証するには不十分であるため、次節では、満足度に続いて意見や感想が綴られた自由記述欄の回答を紹介する。

(2) 2 つの企画展示の満足度に関連した自由記述

「巨大ワニと恐竜」展について、「満足」と回答した人の自由記述欄のコメントを紹介する。回答に続く括弧に回答者の属性を示すが、未記入の項目があるため情報に偏りがある。ワニと恐竜の関係について新たな知識を得たこと、多くの貴重な標本を間近に見られたことや大型の標本に迫力あったことへの感動や驚き、説明の分かりやすさへの言及が多い。たとえば、「ワニは現在の生物、恐竜は絶滅した生物と思っていましたが、かつてワニと恐竜が共存したことを初めて認識しました！」(60 代女性・主婦。以前から関心があり、京都より子どもと孫と来館。6 回以上の来館経験あり)、「ワニと恐竜の違いや共存の様子が分かり、満足。子連れで来たが、子どもも興味を持てる展示構成がよい」(40 代男性・小学校教員。チラシを見て札幌市内より子どもと来館。年に数回、6 回以上の来館経験あり)、「大きなワニや恐竜の骨格があったりして、すごく良かった。さらに映像もあってすごくわかりやすい展示方法で楽しかった」(10 代男性・中学生。札幌市内より母親と来館。6 回以上の来館経験あり)、「とても大きい物があって、迫力もあったし、面白かった」(10 代男性・小学生。道内より友人と修学旅行で初めて来館)、「普段見られないような大きな骨をたくさん見ることができて面白かったです。今のワニと比べてみて興味深さを感じました」(20 代女性・北海道大学学生。以前から関心があり通りがかりで一人で来館。6 回以上の来館経験あり) といった感想が綴られた。一方、「不満足」と回答した人の自由記述欄には空欄が多く、「どちらかというと不満」と回答したなかには、「もっとたくさん展示しているかと思った」(50 代男性・自営業、ホームページを見て道内より家族と初めて来館) という意見が複数あり、「できれば映像をもう少し充実したものにしてほしかった」(10 代男性・高校生、札幌市内から友人に誘われチラシを見て来館。6 回以上の来館経験あり) という意見もあった。

「学船」展では、「満足」と回答した人の自由記述欄には、北海道大学水産学部の教育と研究、おしょろ丸について初めて知ったことや映像作品の分かりやすさなどが綴られた。たとえば、「北海道大学の学生がどのように学んでいるのか知ることができた。船の展示品もあり、キャンパスライフの他にも船の構造を知ることができたので、とても楽しかった」(20 代女性・学外大学生。札幌市内から通りがかりに友人と来館。2 回目の来館)、「初めて知り、北海道大学の生徒さん達が海と陸といろいろな方面で勉学にがんばっていらっしゃることに感動しました。ありがとうございます」(60 代・無職。以前より関心があり新聞を見て札幌市内より息子夫婦と来館。6 回以上の来館経験あり)、「ビデオ映像がわかりやすくて良かった」(50 代男性・一般職。東京より家族と初めて通りがかりに来館) と綴られた。「不満」と回答した人の自由記述欄には空欄が多く、「どちかというと不満」の回答欄も含めると、展示物の少なさや映像にもっと説明が必要だとの意見が複数あった。たとえば、「もっと展示物があってもよい」(50 代男性・団体職員。チラシを見て道内より一人で初めて来館)、「VTR に情報量が少なすぎて何を伝えたいのかが分からなかった」(30 代男性・一般職、札幌市内より友人 3 人と来館、3 回目の来館) と綴られた。

1 章 (2) 節で紹介した平成 21 年度から平成 26 年度の企画展示の回答者の属性の傾向では、北海道大学の卒業生の比率は不明であるが、北海道大学学生の比率の平均値は 3.9%に過ぎなかった。広く市民を来館者ターゲットとして設定した「巨大ワニと恐竜」展では、回答者のうちで北海道大学学生は 3.2%であった。また、これまで展示室で企画展示担当教職員が対応してきた感触からも、学内関係者の来館が少ないことが把握されていた。北海道大学水産学部が明治時代から練習船を保有し、そこで教育と研究が展開されてきたことを紹介する「学船」展では、来館者ターゲットを、市民に加えて特に北海道大学の学生や教職員、卒業生、その家族、おしょろ丸の関係者に設定した。「学船」展の質問紙調査では、回答者のうちで北海道大学学生の比率は 3.7%であったが、水産学部の学生や卒業生からの意見が綴られた点は特徴的であった。たとえば、「映像があってとても面白かったです。私も 2 年後に函館に行ってこの船に乗れるのだと思うと、すごく楽しみです。[映像作品で紹介された船内の] ご飯、美味しそうでした」(10 代女性・北海道大学学生。博物館前の看板を見て母親と来館。5 〜 10 回来館経験あり) という在校生の意見もあれば、次のように卒業生からも回答を得た。

「学生時代に乗船実習で乗せていただいたので、懐かしく見させていただきました。30 年間多くの学生と研究に関わってきた重みのようなものを感じました」（50 代男性・公務員。チラシを見て札幌市内より来館。6 回以上の来館経験あり）、「水産学部 OB の者です。おしょろ丸には南方航海で約 3 ヶ月乗船しました。A さん、B さん、C 君、久しぶりにお顔を拝見できて楽しかったです。学生時代を思い出しました［A、B、C は展示パネルや映像作品に紹介された教員や士官の氏名］」（40 代男性・銀行員。大阪より一人で来館）、「私は昭和 39 年度水産学部へ入学、43 年度卒業、44 年度専攻科修了した者です。おしょろ丸Ⅲ世に乗船し、南方と北方を航海しました」（60 代男性・無職。2 回来館経験あり）、「北海道大学時代に参加した教養部での実習を思い出し、懐かしさを感じました。自身が触れた実習の延長線上に、より高度な研究が実施されていることも知り、楽しむことができました」（20 代男性・小売業。横浜より通りがかりに一人で初めて来館）と綴られた。最後の回答者は展示に「どちらかというと満足」と回答したが、他回答者は展示に「満足」と回答している。

「学船」展の開幕直後、解説や案内を担当する学生やボランティア、企画展示担当教員は、水産学部やおしょろ丸の関係者であっても質問紙調査に回答しない場合が多いという感触を得たため、来館者に積極的に声をかけ、質問紙調査への協力を呼びかけるだけでなく、関係者であることが判明した場合には関連するエピソードや感想を聞き取ることにした。その結果、22 名の関係者からエピソードを集めることができた。22 名のうち、水産学部の卒業生は 11 名、水産学部の元・事務職員が 1 名、在校生や卒業生、水産学部関連部局の職員の家族や友人が 8 名、おしょろ丸 V 世の設計者が 1 名、造船関連会社の社員が 1 名であった。祖父が明治 42 年から昭和 2 年まで運行していた初代の忍路丸（初代のみ漢字表記）の船長であったという北海道帯広市からの来館者は、生前の祖父に会ったことはないが、父親から船の様子を何度も聞いており、テレビで企画展示について知り、訪れたとのことである。展示されていた忍路丸の模型を感慨深く観覧された。昭和 31 年におしょろ丸 II 世に乗船してホタテの調査を実施した卒業生は、学部生としてはぜいたくな経験をさせていただいたと当時の教員への感謝の気持ちを語った。在学中に 6 回乗船したという卒業生は、乗船中の実験や生活について詳しく語り、夫とは乗船中に知り合って結婚したと語った。新しいおしょろ丸 V 世を設計した技術者は、船の重心を考慮する設計に特に苦労して、進水式でスムーズに進水するかを見守った時の気持ちを語った。

3. 企画展示の成果

企画展の成果を来館者数と満足度の数値のみで判断して、「巨大ワニと恐竜」展が「学船」展に勝り、多くの関心を集めたと結論づけることもできよう。では「学船」展に意義はなかったのだろうか。2 章（2）節で述べたように、同展示が市民に加えてターゲットとした北海道大学の学生や卒業生、関係者が確実に来館し、企画展示について好意的な意味づけを行った。北海道大学水産学部は函館キャンパスを本拠とし、1 ～ 2 年次の学生は札幌キャンパスで学び、3 年次から函館に移行して専門的な教育を受ける。おしょろ丸を利用した教育と研究を行っている水産学部の教員達は、函館キャンパスでの会期中に学生と共に展示を観覧したり、授業で度々展示を利用した。展示パネルに写真で紹介されたり、図録に記事を執筆した学生達は、友人を連れて展示を何度も観覧したとのことである。おしょろ丸の士官や乗組員達は、彼らの仕事を客観的に取材して、展示で紹介し、図録にまとめた博物館の取り組みを高く評価した。会期終了後におしょろ丸が小笠原諸島に航海した際には、父島で巡回展示を行ったり、現在もまだ、展示で紹介した映像作品やパネルの借用の申し込みを学内部局から受けるなど、企画展示の展開は続いている。

「学船」展の来館者のなかには、2 章（2）節で紹介した北海道大学の関係者以外にも、北海道大学の研究と教育を含めた大学の営みに関心を示す方がいた。たとえば、質問紙調査の自由記述欄には、「北海道大学らしい面白い内容だった」（20 代男性・無職。ガイドブックを見て宮城県より一人で初めて来館）、「京都大学から来ました。海上実習船は当然京都大学にはないですが、北海道大学の特徴としてもっと前に出してよいと思います」（30 代女性・プログラマー／イラストレータ、友人に誘われて大阪から初めて一人で来館）、「この種の展示会は非常に数が少ないので、貴重な機会だった。函館の水産学部も一度訪れてみたい」（70 代以上男性・行政書士、東京より来館）と綴られた。企画展示では、学術標本・資料の研究紹介に限定せずに、大学博物館の使命と役割に照らして大学の教育と研究を含めた営みを伝える取り組みは不可欠であると考える。

企画展示の成果を検証するには、多様な来館者の反応を調査する以外にも、いくつもの視点がある。たとえば、メディア報道や SNS での波及、図録の販売部数、開催後の展示の巡回や活動の発展など波及効果も重要な視点である。さらに、企画展示を担当・運営した側にとっての意味にも目を向けることも重要ではないだろうか。

これまで企画展示の検証において注目度の少なかったこの最後の点について触れておこう。「巨大ワニと恐竜」展と「学船」展では、本誌前号で紹介した博物館の資源を活かしたユニークな教育システム「ミュージアムマイスター認定コース」の社会体験型科目として、解説を担当する学生を専門性を問わず公募した。前者は 5 名（理学部 3 名、農学部 1 名、文学部 1 名）、後者は 7 名（全員水産学部生でおしょろ丸乗船経験を持つ。函館キャンパス開催時も含む）が応募し、対応した。企画展示担当教員から展示内容と解説手法についての説明を受け、図録や関連資料を読んだり、関連セミナーに参加して準備を重ねて展示室での解説に臨んだ。展示解説を指導する教職員が随時、展示室で彼らの対応にアドバイスを与え

た他、学生達は毎回、解説終了後に対応内容とそこでの考察や質問をレポートにまとめ、展示解説を指導する教員に提出して、次回の解説に役立てるフィードバックを得た。「学船」展の解説学生は展示の準備やオープニング・セレモニーの司会進行などにも携わった。また、彼らの他に、博物館ボランティアも展示室で案内を担当し、時には解説担当学生と共に来館者対応した。

学生の事後考察には、解説を担当した意義や展示自体の意味について綴られた。たとえば、「巨大ワニと恐竜」展では、解説を担当した文学部 1 年生は「私は、解説者が持つべきものは、来館者一人ひとりにしっかり向き合い、来館者から学ぶ姿勢であると感じた。解説者がすべきことは、来館者それぞれが望むことを敏感に感じ取り、できる限りそれに応えることである。来館者によって年齢、知識、時間の余裕、興味関心、感じ方はまったく異なる。相手にとって最も良い対応をその場で考え、素早く実行しなくてはならない。そこで大切になるのは、日常生活で培われる、相手の立場を考える視点である。展示に関する知識は来館者との会話を深いものとする重要な要素だが、それだけでは来館者は、良いひと時を過ごすことはできない。来館者という『人』と向き合うことが重要なのである。また、来館者から学んでその都度展示や解説に反映することも重要である。私は解説を行う中で来館者から得た反応や意見を解説に反映した。展示は迎える側からの一方通行ではない。来館者との交流がより良い展示をつくるのだと実感した」と綴った。「学船」展の解説を担当した水産学部 2 年生の一人は「展示解説中、多くの方々に意欲的な質問やエピソードをいただき、北海道大学、水産学部、おしょろ丸とそれぞれがいかに興味を持たれ、愛されているかを体感することができた。北海道大学水産学部の一員として大変誇らしく感じる。展示解説では市民の方や学内の他学部生など海、船について親しみの薄い方々にも良く楽しんでいただけたのではないかと自負する。実物が多く展示してある展示形式が人々の興味を惹き、そこから実際のおしょろ丸でのエピソードなどへ話を膨らませることができた」、「展示解説をしている中で、『学船』展は人同士が関わる機会が大変多いことに気がついた。解説員と多様な来館者がコミュニケーションする他に、私のような学生の解説員と博物館ボランティアの方が関わったり、また中には来館者同士が会話に花を咲かせている場面が見られた。人々の出会いの場としての顔も持っていた『学船』展。あらためて大変素晴らしい企画展であったと思う」と綴った。ここに言及されている博物館ボランティアにとっても、展示内容に関連した折り紙工作やロープワークの実演を自ら提案して実施したり、来館者だけでなく解説担当学生とも交流しながら取り組んだことへの充実感を聞き取ることができた。学生教育の観点から、また、生涯学習の支援としてのボランティア活動の観点から、展示解説や案内を担当していただいたが、彼らにとっての活動の意味もまた、展示の意味を検証する一つの指標となるであろう。来館者は、彼らの対応を好意的に受け止めて質問紙調査の自由記述欄に綴ったり、感謝の言葉を直接寄せている。

4. 企画展示の方向性

以上に、来館者の関心度が高いと推定される古生物学分野だけでなく、北海道大学の全学的な出来事を契機として大学の教育と研究について紹介した「学船」展の開催にも意義があったことを検証した。大学博物館は、オープンキャンパスなどの一時的な公開時のみではなく、常時公開されている機関であり、社会と大学を結ぶ窓口としての役割を持っている。大学のさまざまな学部や研究科、組織が特色ある教育と研究を行い、学問分野の発展に寄与し、地域社会に貢献していくことは、大学の使命である。「学船」展では、北海道大学の特色ある教育と研究の一つである水産学部でのおしょろ丸を利用した取り組みを社会に伝えた。そして、大学博物館の来館者層として重要なターゲットの一つでありながら、これまで来館者層のなかでは少なかったり十分に把握できていなかった北海道大学の学生や卒業生、関係者の来館を確認できた。質問紙調査で問うた満足度の自由記述欄への回答、展示室での聞き取りから、大学の研究と教育を含めた大学の営みを伝える展示を実施する意義があることを考察した。さまざまな評価指標があるなか、本論で特筆した解説を担当した学生らの考察レポートを紹介し、「学船」展においても「巨大ワニと恐竜」展と同様に、その意味をとらえることができた。

北大総合博物館では、この考察を踏まえて企画展示内容を検討していく。本論では、コレクション研究の展示と全学的な出来事を契機に大学の教育と研究を紹介する展示に注目したが、冒頭に記したように他種の展示もある。画期的な出来事を待たずとも、大学の特色ある教育と研究を紹介し、人々の知的好奇心を刺激して、人々の知らない学問の世界の広がりと深さを伝える展示の実施を、更に検討していく予定である。そして、展示の検討と併せて、その意義を検証する方法についても検討を重ねていく。特別に検証したい事項についてはこれまでのように、適宜、面接調査や追跡調査を実施していくが、質問紙調査を実施する場合には、より的確に回答を得るように設問と回答の選択肢を見直す必要がある。さらに、質問紙調査の回答率を上げたり、より多くの来館者の声あるいは非来館者のニーズを知るための方法を検討することも課題である。そして、来館者調査に限らず、運営側の視点やメディア報道、波及効果、図録の評価など、多角的な視点から、展示を検証していきたい。

注

1）年度別の質問紙調査の回答者数と年度別来館者総数における割合は、調査票を変更した年度以降のみ記すと、平成 21 年度は 1,177 件（1.7％）、平成 22 年度は 1,469 件（1.4％）、平成 23 年度は 974 件（0.9％）、平成 24 年度は 696 件（0.7％）、平成 25 年度は 870 件（0.7％）、平成 26 年度は 592 件（0.5％）である。

2）札幌市観光統計データ（https://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/statistics.html）より。平成 17 年度 13,323 千人、平成 18 年度 14,104 千人、平成 19 年度 13,781 千人、平成 20 年度 12,995 千人、平成 21 年度 13,014 千人、平成 22 年度 12,605 千人、平成 23 年度 12,165 千人、平成 24 年度 13,041 千人、平成 25 年度 13,559 千人、平成 26 年度 13,416 千人。

日本の動物園水族館の経営方針と成長に関する分析

Analysis on the growth degree and management policies of Japanese zoos and aquariums

佐渡友　陽一*1
Yoichi SADOTOMO

和文要旨

日本の公立動物園は 1950 年代前半までは独立採算であったが、1970 年代後半には公的資金投入を前提に運営されるようになった。本研究では、経営方針のパラダイム転換がその後の成長に及ぼした影響について民営動物園や水族館と比較考察した。その結果、公立動物園や独立採算でない公立水族館は職員数等が少しずつ成長していたものの、建設費などの投資的経費は低く抑えられていたことが分かった。民営動物園や民営水族館では景気の影響が強く見られ、特にバブル崩壊後は収入を確保する一方で、職員数や投資的経費を抑える動きがあった。その中で、独立採算の公立水族館では景気の影響が顕著でなく、バブル崩壊後も施設への投資と職員数の増加が見られ、教育組織を整えた施設もあった。

Abstract

Until the early 1950s, public zoological gardens in Japan were financially independent. In the late 1970s, however, their operation was no longer possible without public funding. The present study investigated what this financial paradigm shift brought to the development of the public zoological gardens by comparing them to the private ones, public aquariums, and private aquariums. The analysis showed that while the average number of staff members gradually increased in public zoological gardens and aquariums, while other expenses such as capacity investment were trimmed down significantly. On the contrary, private zoological gardens and aquariums were strongly influenced by economy of the time. In particular after the collapse of economic bubble in Japan during the 1990s, they reduced staff members and various expenses with diminishing incomes. In contrast, financially independent public aquariums were not significantly influenced by economy. They steadily increased number of staff members while maintaining capacity investment. In addition, some of them established their own educational organizations.

1. はじめに

日本の動物園は、国立博物館の付属施設として 1882 年に誕生したが、その運営は博物館とは別に行われた。佐々木時雄 [1] は、宮内省時代の上野動物園は、博物館本体や上野公園の管理費を稼ぎ出すことを求められていたと述べている。その後、上野動物園は東京市に下賜され、名実ともに博物館とは別の道を歩んだ。その中で、古賀忠道や棚橋源太郎は動物園を博物館の一種と考え [2]、多くの動物園関係者が教育機能の充実を模索した [3]。

そのような中、第二次世界大戦以前は独立採算で運営されていた日本の公立動物園は、1970 年代後半には「公共団体による家族や子ども向けの動物園」[4] として、公的資金投入を前提とした経営方針に転換した。佐渡友 [5] は、「日本動物園水族館年報」[6]（以下、JAZA 年報）掲載の収支記録をもとに、有料の公立動物園において 1950 年代前半は自主財源が維持管理費を上回っていたが、1970 年頃には公的資金を必要としていたと述べている。この際、有料の公立動物園だけが、民営動物園や公立及び民営の水族館と異なり、自主財源を相対的に減少させ、それを補う形で公的資金が投入されることで経営方針のパラダイム転換が起きていた [7]。

本研究は、このような経営方針の違いがその後の成長にどのような差をもたらしたのかについて、収支や職員数のデータに基づいて分析したものである。

2. 目的と方法

2-1. 概要

本研究において注目したのは、まず、各施設群の経営方針の 1980 年代以降の動向であり、そして、結果として教育等の動物園水族館の機能は高まったのかどうかである。

そこで、有料の公立動物園、無料の公立動物園、民営動物園、公立水族館、民営水族館といった施設群ごとの収支のバランスを追うことで、経営方針に大きな変化があったか否かを検証した。

一方、教育については、古賀忠道、中川志郎、浅倉繁春と

＊1　帝京科学大学　講師　　Teikyo University of Science, Senior Lecture

いった動物園関係者が教育組織の必要性を主張しており[3]、人員の確保が重要であると考えられていたことから、職員数の変化に注目した。職員数の増減は、教育担当職員の増減や教育組織の確立に直結するものではないが、教育組織を確立し、充実させやすい環境にあったのか否かを考える材料にはなる。さらに、教育以外を含めた動物園水族館の機能全般を考えた場合、職員数の増減は、その機能の拡大縮小を物語る有力な指標と言える。

さらに、収入や支出といった金額について、時代に対する相対的な増減を検証するためにマクロ経済指標を設定し、支出のうち維持管理費と投資的経費の変化を検証した。これらの数値を分析することで、個人の余暇や可処分所得の拡大、レジャーの多様化、アクリルガラス等の飼育展示技術の向上といった時代の変化を受けて、各施設群が自らを経営的に成長させることができたのか否かを、結果の面から確かめることができる。特に投資的経費は、多数の建設物からなる動物園や、海水を使うために施設の頻繁なリニューアルが必要な水族館[8]にとって重要であり、施設を新しくすることで新規の顧客を獲得するという側面からも経営に大きな影響を与えるものである。

また、1970年代に有料の公立動物園でおきた経営方針のパラダイム転換が、入場料を相対的に減少させることで起きていたことから[7]、1人あたりマクロ経済指標に対する大人料金について分析し、1980年代以降の変化を検証した。

2-2. 分析対象と施設群の区分

分析の期間は、JAZA年報が刊行された1951年からの60年間とし、期間中に10年分以上の収支が掲載されている施設のみを分析対象とした[9]。動物園と水族館の別は1958年以降のJAZA年報の区分に従い[10]、経営者の記載をもとに公立と民営に区分した[11]。さらに、公立動物園は有料と無料を区分し[12]、公立水族館は全期間の自主財源（2-3で詳述）と維持管理費（支出総額から工事費および動物購入費を差し引いた額）の比率をもとに、自主財源の比率が全施設平均（88%）より高いものを公立水族館（A）（94～181%、平均112%）、低いものを公立水族館（B）（11～87%、平均44%）と区分した。なお、有料の公立動物園は自主財源の比率が全施設平均を超えたのが3施設のみであったので、区分しなかった。

以上により分析対象は、有料の公立動物園（57施設）、無料の公立動物園（16施設）、民営動物園（29施設）、公立水族館（A）（17施設）、公立水族館（B）（21施設）、民営水族館（32施設）とした。各施設群の年ごとの収支掲載施設数は表1のとおりである。なお、無料の公立動物園、公立および民営の水族館は当初の施設数が少なかったため、施設数が4に達した年以降を分析対象とした。

2-3. 施設使用料および売店等収入の推計と維持収支の分析

JAZA年報に記載されている収入の内訳は、「入園館料」は1951年当初から、「付帯施設使用料（遊器具等）」または「付帯事業収入（遊戯施設収入）」（以下、施設使用料）は1959年から、「付帯事業収入（売店・食堂等）」（以下、売店等収入）は1971年からとなっており、それ以前は「その他収入」に含まれている。そこで、施設使用料については、1959～63年の全収入に対する施設使用料の比率（a）をもとに、1958年以前の全収入（b）に対して（a × b）とした値と「その他収入」のいずれか小さい方を推計値とした。また、売店等収入については、1971～75年の全収入に対する売店等収入の比率（c）をもとに、1970年以前の全収入（d）に対して（c × d）とした値と「その他収入」[13]の小さい方を推計値とした。

そして、入園館料、施設使用料（推計値含む）、売店等収入（推計値含む）の3種類の合計を自主財源（e）とし、支出総額から投資的経費（工事費および動物購入費）を差し引いた維持管理費（f）に対して（e-f）/fとした値を「維持収支」とした。各施設群の自主財源と維持管理費のそれぞれを年ごとに合計して維持収支を算出し、その推移を分析した。

表1　施設群ごとの年次別施設数

施設群	'51	'52	'53	'54	'55	'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80
全施設計	18	15	21	26	33	39	41	47	53	56	54	61	61	72	68	67	68	70	76	76	78	87	84	86	84	89	90	92	95	93
有料の公立動物園	12	10	15	18	21	23	23	28	27	28	27	30	27	32	30	32	32	34	35	33	35	36	35	37	37	38	37	38	38	38
無料の公立動物園	1	0	1	2	3	3	3	3	3	2	3	4	4	5	4	5	5	4	5	5	5	6	5	7	5	6	6	6	7	6
民営動物園	5	5	5	6	8	8	10	9	9	11	9	10	12	11	11	10	10	10	12	12	11	12	11	11	10	12	11	13	13	11
公立水族館(A)	0	0	0	0	0	2	2	3	6	7	6	7	6	7	7	6	6	8	8	8	10	11	11	9	10	11	11	10	11	10
公立水族館(B)	0	0	0	0	0	2	1	2	4	4	4	5	6	7	7	6	5	4	4	4	3	4	5	4	5	6	8	8	6	8
民営水族館	0	0	0	0	1	1	2	2	4	4	5	5	6	10	9	8	10	10	12	14	14	18	17	18	17	16	17	17	20	20

施設群	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10
全施設計	95	95	90	99	101	110	114	119	127	127	129	131	128	132	131	122	119	123	129	134	133	131	127	126	124	118	118	116	115	113
有料の公立動物園	38	39	37	40	40	41	41	42	46	47	45	46	46	48	46	43	41	43	45	47	48	48	48	48	49	44	46	46	45	46
無料の公立動物園	6	7	6	5	5	6	6	10	10	10	11	12	12	13	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	9	9	9
民営動物園	13	12	13	15	17	18	19	19	19	19	21	21	20	20	19	19	18	20	18	20	18	18	14	14	12	12	12	13	12	12
公立水族館(A)	10	10	9	11	10	12	11	12	13	14	12	14	13	15	15	14	16	13	15	16	17	15	15	14	14	15	15	15	15	14
公立水族館(B)	10	8	9	10	11	12	15	15	15	15	15	15	14	15	15	14	13	16	16	17	16	18	18	17	17	15	15	14	14	15
民営水族館	18	19	16	18	18	21	22	21	24	22	25	23	23	21	24	20	19	20	24	23	23	21	21	22	21	21	20	19	20	17

※灰色の部分は、集計に使用しなかった。

2-4. マクロ経済指標の設定と収支項目の指数化

日本の国内総生産（名目値）（以下、GDP）は、1955 年以降が内閣府から発表されている[14]。ここで、GDP と日本政府の一般会計歳出当初予算（以下、国家予算）は、1955 ～ 70 年の相関係数が $R^2 = 0.998$ と極めて高かったことから、1955 ～ 59 年の 5 年間の調和平均が等しくなるように両者を指数化し、1951 ～ 54 年は国家予算に基づく指数、1955 年以降は GDP に基づく指数をマクロ経済指標とした。その上で、各施設群の 1 施設あたりの収支項目をマクロ経済指標によって指数化した。具体的には、すべての収支項目を各年のマクロ経済指標で割った上で、2010 年の全施設の平均支出総額が 100 となるような指数とした。

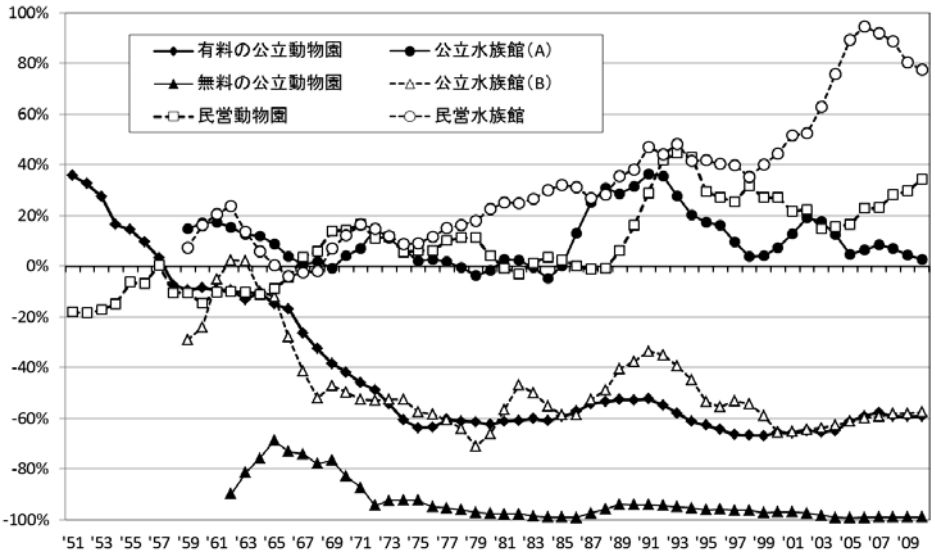


図 1　施設群ごとの維持収支の推移（3 年間の移動平均）

2-5. 入園館料および職員数の分析

JAZA 年報から個人の成人入園館料（以下、大人料金）を調べ[15]、施設群ごとの推移を比較した。対象とした施設は 2-2 で述べた通りであるが、年次により収支と入園館料の一方のみを掲載している施設もあった。この際、施設群ごとの大人料金の平均（g）の推移を比較するため、人口[16]あたりのマクロ経済指標（h）に対する比率（g/h）を指数化した。この際、2010 年の各施設群の平均大人料金が再現されるように係数を定めた。

職員数については、JAZA 年報記載の全職員を対象とした[17]。こちらも、対象とした施設は 2-2 で述べた通りであるが、年次により収支と職員数の一方のみを掲載している施設もあった。

3. 結果

3-1. 維持収支の経年変化

施設群ごとの維持収支について、年ごとの変動を均すために前後の年を合わせた 3 年間の移動平均をもってグラフとした（図 1）。

有料の公立動物園は、1950 年代前半は維持収支がプラスであり、自主財源で維持管理費を賄っていた。その後急速にマイナスが拡大し、1975 年以降ほぼ－60％で安定した。

無料の公立動物園の維持収支は、1960 年代前半に－70％程度まで上昇した時期を除き、－90％以下となっていた。これは、1960 年代に遊具使用料収入の大きい動物園が複数あったためであるが、このような遊具は次第に廃止されるか経営的に分離されていた[18]。

民営動物園は当初マイナスだったが、1970 年頃からプラスに転じ、1990 年以降はおおむね 20％から 40％の高いプラスとなっていた。

公立水族館（A）はほぼ一貫してプラスであり、特に 1990 年前後は 30％を超えるプラスがあった。

公立水族館（B）は、1960 年代前半は独立採算に近かったが、有料の公立動物園と同様にマイナスが拡大していた。1990 年前後は－40％程度までマイナスが縮小したが、2000 年代は有料の公立動物園同様に、おおむね－60％で安定していた。

民営水族館はほぼ一貫してプラスであった。1980 年代は 20％以上、1990 年代は 40％程度と次第に高くなり、2004 年以降は 70％を超えるプラスとなっていた。

全体として、公立動物園が有料・無料ともに公的資金の投入を受けて維持収支を安定させたのに対し、民営動物園、公立水族館（A）および民営水族館は基本的に独立採算にあり、その中で民営水族館が特に利益の割合を上げていた。一方、公立水族館（B）は有料の公立動物園によく似た動きをしていた。

3-2. マクロ経済指標に対する維持管理費の経年変化

図 2 は、1 施設あたりの維持管理費の指数をグラフとしたものである。図 1 同様、前後の年を加えた移動平均とした。維持管理費は言わば施設の規模であり、その経済成長に対する変化を表したものと言える。表 2 には、年代ごとの平均値[19]を記載した。

有料の公立動物園は当初 150 を超えていたが急速に縮小し、1960 年以降は安定した。年代ごとの平均値は 1960 年の 80 を底に少しずつ上昇しており、徐々に回復していた。

無料の公立動物園は 1970 年代以降、おおむね安定していた。1960 年代に若干高かったのは、多額の遊具使用料を計上していた時期である。

民営動物園は 1970 年代までは他の施設群より大幅に高

い値であったが、1977 年をピークに減少に転じた。平均値は 1970 年代に 299 だったが、2000 年代は 82 まで減少した。2002 年に 73 で底を打った後は回復し、2005 年以降は 90 近くで安定していた。

公立水族館（A）は当初は低かったが徐々に上昇し、2003 年には 144 に達した。その後やや下げたものの、2000 年代は全施設群で最も高くなっていた。平均値は 1960 年代の 38 から 2000 年代は 120 に上がっており、マクロ経済に対する施設の規模は 3 倍以上に成長したと言える。なお、ピークであった 2003 年と 2010 年を比較すると、比較可能な 14 施設中 8 施設で維持管理費が減少していたが、最も影響が大きかったのは 2004 年に最大の維持管理費を計上した施設が非掲載となったことであった。

公立水族館（B）は 1970 年代以降少しずつ上昇していたが、2000 年の 36 をピークに若干減少していた。平均値は 1970 年代が 18 と低く、2000 年代は 32 であった。

民営水族館は 1994 年代までは上昇していたが、その後急速に減少して 2002 年に 64 まで下がった。平均値は 1990 年代の 133 から 2000 年代は 69 とほぼ半減した。ピークだった 1994 年と 2010 年で比較可能な 15 施設で調べたところ、10 施設において 2010 年の維持管理費の指数が 1994 年の 60％以下に縮小しておいた。2002 年に底を打った後は徐々に回復し、民営動物園に近い水準となった。

全体としてみると、まず 1950 年代に有料の公立動物園の規模の縮小があった。当初は、動物園も水族館も公立より民営の方が規模は大きかったが、民営動物園は 1977 年をピークに、民営水族館は 1994 年をピークに減少に転じた。その一方、公立水族館（A）は規模を拡大し、2001 年以降は全施設群の中で最大であった。有料および無料の公立動物園、公立水族館（B）は、1970 年代以降それほど大きくは変化していなかった。

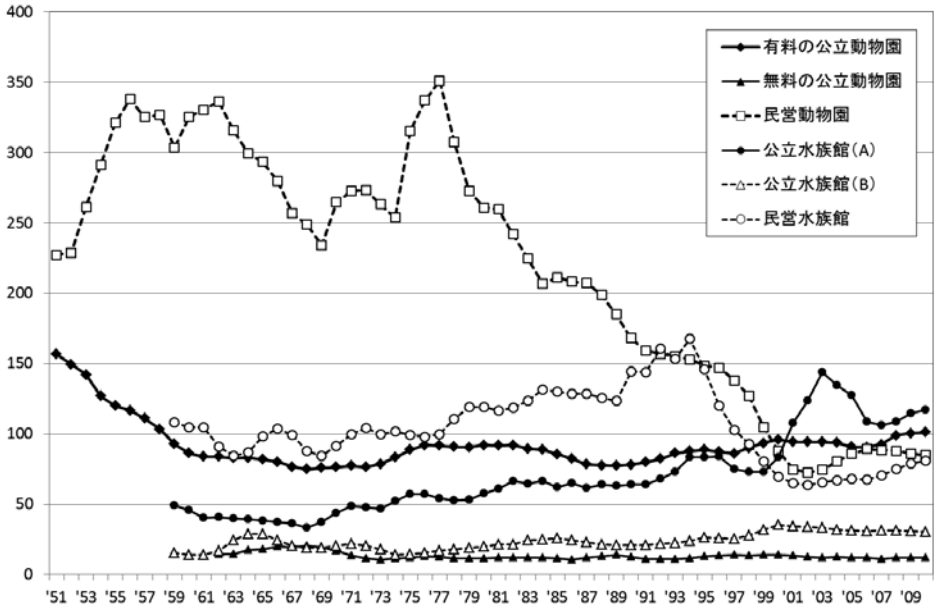


図２　施設群ごとの維持管理費の推移（対マクロ経済指標／３年間の移動平均）

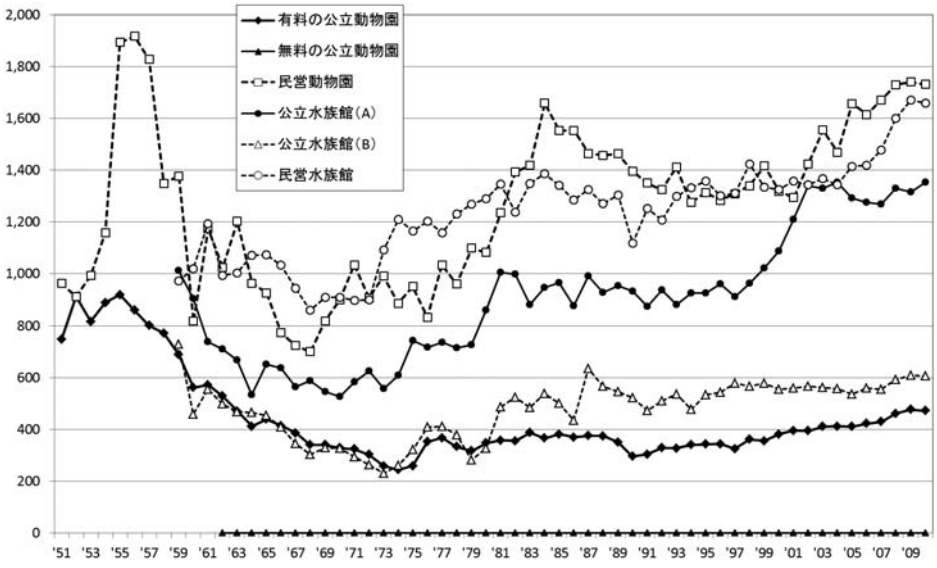


図３　施設群ごとの大人料金の推移（対１人あたりマクロ経済指標／ 2010 年基準）

3-3. １人あたりマクロ経済指標に対する大人料金の経年変化

図 3 は、1 施設あたりの大人料金の指数である。年代ごとの平均値は表 2 に記載した。

有料の公立動物園は当初 800 を超えていたが、1974 年には 244 まで減少した。その後､徐々に回復し 2010 年は 471 となっていた。

無料の公立動物園は、全期間を通じて 0 であった。

民営動物園は、1955 年頃は 1800 を超えていたが、1960 年代後半に 800 を下回った。その後回復し、1980 年代以降は 1300 を超える水準で推移し、2005 年以降は 1600 を超えた。

公立水族館（A）は、1960 年頃に 600 程度まで減少した後で上昇に転じ、1980 年代は 1000 近くで安定した。さらに 2000 年頃に上昇し、2002 年以降は 1300 前後で推移していた。

公立水族館（B）は、1970 年代までは有料の公立動物園と似

た動きをしていた。1980 年代から有料の公立動物園よりやや高くなり、1990 年代以降は 500 ～ 600 で推移していた。

民営水族館は、当初 1000 前後だったが徐々に上昇し、1970 年代には 1200 ～ 1400 となり、2008 年以降は 1600 を超えていた。

全体としてみると、1950 年代後半から 1960 年代はどの施設群も減少ないし横ばいであり、経済成長に入園料改定が追いついていなかった。1970 年代から 80 年代にかけて、民営動物園、民営水族館および公立水族館（A）は上昇に転じており、入園料を積極的に改定したと考えられる。公立水族館（B）にも似た動きが見られたが、有料の公立動物園には見られなかった。1990 年前後はどの施設群も大きな動きがなかったが、2000 年前後に公立水族館（A）が大人料金を大幅に上昇させ、民営動物園、民営水族館もその後、上昇が見られた。有料の公立動物園は 1990 年以降、わずかずつ上昇傾向していた。

表 2　各種数値の年代別平均値

		1950s	'60s	'70s	'80s	'90s	2000s
維持管理費	有料の公立動物園	124	80	85	85	87	95
	無料の公立動物園		18	12	12	13	12
	民営動物園	292	293	299	217	144	82
	公立水族館(A)		38	53	64	75	120
	公立水族館(B)		22	18	23	25	32
	民営水族館		92	105	125	133	69
投資的経費	有料の公立動物園	56	33	32	24	27	15
	無料の公立動物園		3	3	3	4	1
	民営動物園	63	56	64	28	57	10
	公立水族館(A)		9	12	18	15	20
	公立水族館(B)		4	2	3	7	2
	民営水族館		12	8	14	47	15
大人料金	有料の公立動物園	822	433	306	369	336	424
	無料の公立動物園		0	0	0	0	0
	民営動物園	1,376	923	966	1,466	1,336	1,572
	公立水族館(A)		626	668	950	934	1,301
	公立水族館(B)		425	317	524	532	566
	民営水族館		1,009	1,125	1,316	1,313	1,443
職員数	有料の公立動物園	33	34	37	37	42	44
	無料の公立動物園		13	9	9	11	12
	民営動物園	73	110	85	69	74	56
	公立水族館(A)		17	23	31	38	50
	公立水族館(B)		12	16	16	18	20
	民営水族館		38	44	49	62	48

※維持管理費、投資的経費は対マクロ経済指標、大人料金は対 1 人あたりマクロ経済指標、職員数の単位は「人」。

3-4. マクロ経済指標に対する投資的経費の経年変化

図 4 は、1 施設あたりの投資的経費（工事費および動物購入費）の指数である。年ごとの変動が激しかったため、前後 2 年ずつを加えた 5 年間の移動平均とした。年代ごとの平均値は表 2 に記載のとおりである。

有料の公立動物園は当初 70 を超えていたが、1950 年代に一気に 30 前後まで縮小した。その後は 1990 年前後に若干伸びた時期を除き、長期低落傾向にあった。特に 2005、2006 年は 12 まで下がっていたがその後回復し、2010 年は 24 であった。年代ごとの平均では、2000 年代が 15 で最も低かった。

無料の公立動物園は一時期を除いて低い水準で推移しているが、1990 ～ 94 年は 5 ～ 6 と比較的高かった。その後は減少し、特に 2000 年代は平均が 1 と極めて低くなった。

民営動物園は変動が大きかった。1985 年前後には 20 前後まで下がったがその後急上昇し、1994 年には 84 となった。その後再び急減し、2000 年代は平均で 10 と低くなっていた。

公立水族館(A)は 1960 年代、70 年代は 10 前後だったが、1980 年代に一度高くなり、2003 年以降も 20 前後と高い水準を維持していた。

公立水族館（B）は 1990 年代にやや上昇したが、その後減少した。2008 年からやや上昇し、2010 年は 5 だった。

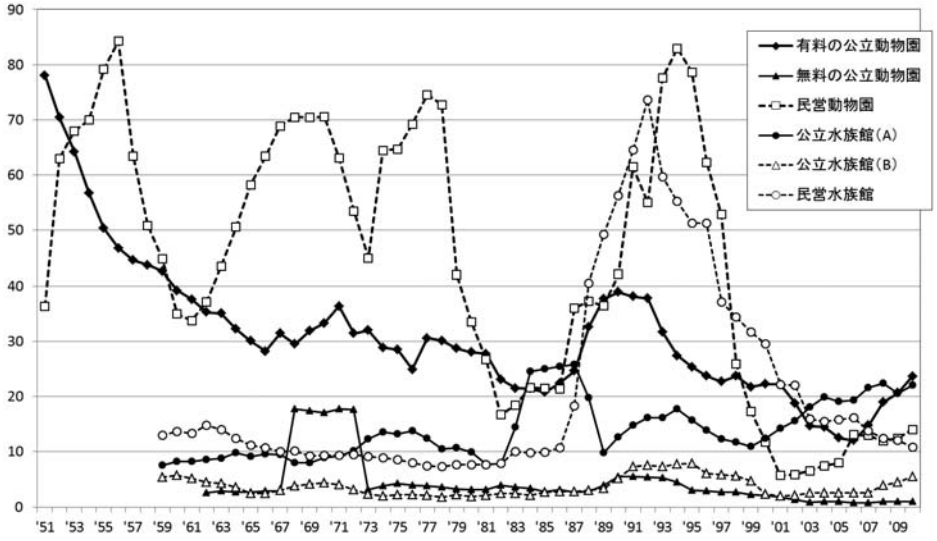


図 4　施設群ごとの投資的経費の推移（対マクロ経済指標 /5 年間の移動平均）

民営水族館は 1970 年代までは低い水準にあったが、1990 年頃に上昇した。1992 年には 74 に達したが、その後急減し、2006 年以降は民営動物園と同じ水準となっていた。1990 年代と 2000 年代で比較可能な 24 施設について比較したところ、19 施設が 7 割以下に減少しており、うち 10 施設は 3 割以下に減少していた。

全体としてみると、まず 1950 年代に有料の公立動物園で投資的経費の縮小があった。民営動物園は 1970 年代までは高い水準にあったが、1985 年前後に一旦減少した。1990 年

頃は、有料および無料の公立動物園、民営動物園、公立水族館（B）、民営水族館で投資的経費が増えたが、いずれも2000年頃には低い水準となった。その中で公立水族館（A）は2000年以降に投資的経費を増やしており、2003～08年は全施設群で最も高かった。有料の公立動物園および、公立水族館（B）は、2000年代後半に回復に転じていた。

3-5. 職員数の経年変化

図5は、1施設あたりの職員数であり、年代ごとの平均値は表2に記載した。

有料の公立動物園は当初40人を超えていたが、1950年代後半には30人を割り込んだ。その後は徐々に回復し、1990年代に40人を超え、2010年は49人であった。

無料の公立動物園は1960年代にやや高かったが、1970年代には9人に下がった。その後、徐々に回復し、2000年代の平均は12人であった。

民営動物園は1960年頃に平均110人まで増えたが、その後減少し、1975～95年は70人前後で推移していた。2000年頃にはさらに減少して50人を下回ったがその後回復し、2007年以降は60人前後となっていた。

公立水族館（A）は、当初20人を下回っていたが右肩上がりに上昇し、2002年には57人に達した。年代ごとの平均は1960年代の17人から2000年代は50人と、ほぼ3倍に増えていた。

公立水族館（B）は当初10人を下回る年もあったが次第に上昇し、2000年代の平均は20人であった。

民営水族館は当初40人前後であったが次第に上昇し、1994年には71人に達した。その後減少し、2005年には41人に下がったが、2010年は56人まで回復していた。

全体としてみると、民営動物園は1960年代に極めて多くの職員を抱えていたが、次第に縮小していた。民営水族館は1990年代に職員数を増やし、民営動物園に迫った。2000年代前半にこの両者が縮小すると、公立水族館（A）が一時期これらより多くなっていた。有料の公立動物園は、1960年代は民営水族館と同程度だったが、1990年代には民営水族館の方が職員数を伸ばしたことで差ができた。代わって公立水族館（A）が職員数を伸ばして、有料の公立動物園と同水準になり、2000年代の平均では公立水族館（A）の方が多くなっていた。

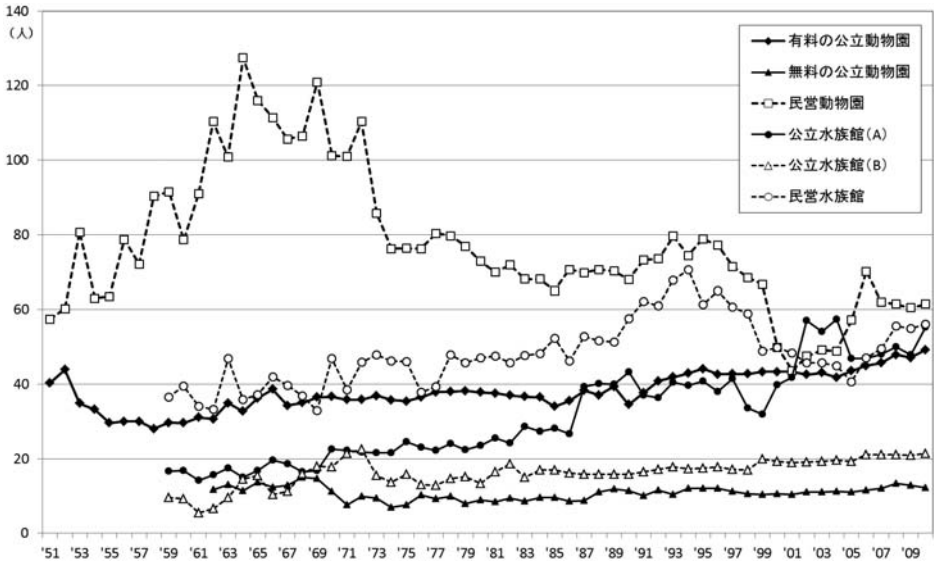


図5　施設群ごとの職員数の推移

4. 考察：各施設群の経営方針と成長

4-1. 各結果からみる全体の動向

維持収支の経年変化からは、有料の動物園と公立水族館（B）が1970年代以降、収入の60%程度を公的資金に頼るようになったのに対し、公立水族館（A）が独立採算を維持していた。大人料金の推移を見ると、有料の公立動物園と公立水族館（B）の大人料金は1960年代から70年代後半にかけて縮小し、1970年代以降は徐々に上昇したが、公立水族館（A）はそれよりもずっと急速に上昇しており、民営動物園や民営水族館に近い水準になっていた。これらのことは、有料の公立動物園で起きた経営方針のパラダイム転換が公立水族館の一部にも波及し、維持収支の低い、すなわち自主財源比率の低い公立水族館（B）と、自主財源比率の高い公立水族館（A）の差が生み出されたと考えられる。すなわち、公立水族館（B）が、有料の公立動物園同様の経営方針のパラダイム転換を果たした一方、公立水族館（A）は独立採算を維持したのである。そして1970年代までに起きたこの変化は、その後、2000年代までほぼそのまま保たれていた。

問題は、この経営方針の差が何をもたらしたかである。マクロ経済指標に対する維持管理費の経年変化からは、有料の公立動物園と公立水族館（B）に比べ、公立水族館（A）は伸び率が大きいことが注目される。これは、独立採算を維持した公立水族館（A）の方が経営規模を成長させたことを意味する。一方で、民営動物園は大きく縮小しており、民営水族館も一時期は伸びていたが、その後縮小していることから、単に独立採算なら成長するとは言えない。投資的経費については、民営動物園、民営水族館が激しく動く中、公立水族館（A）は比較的堅調に伸びていた。一方、有料の公立動物園や公立水族館（B）では、1990年前後に投資的経費が多い時期もあったが、2000年代前半には落ち込んでいた。

そのような中で、あらゆる施設群の中で最も職員数を伸ばしていたのは公立水族館（A）で

あった。

以下、施設群ごとに詳細に考察する。

4-2. 有料の公立動物園

有料の公立動物園は、1950 年代初頭は独立採算であったが、維持管理費、大人料金、投資的経費、職員数のいずれも減少していた。この状況について佐渡友[7]は、入場税問題や博物館法との兼ね合いで値上げには慎重にならざるを得ないが、他の財源もない状況に陥っていたと指摘している。

その後、経営方針のパラダイム転換により維持収支は－60％程度で安定したが、これは受益者負担 40％、公的資金 60％という収入構造が 1970 年代から 2010 年に至るまで固定的に維持されたことを示す。これにより、維持管理費、大人料金、職員数は安定したが、投資的経費はその後も変動していた。

投資的経費が増えた 1990 年前後は、豊橋総合動植物公園のリニューアル（1992 年）や、天王寺動物園の爬虫類生態館「アイファー」（1995 年完成）、上野動物園のゴリラとトラの住む森（1996 年完成）などがあった時期であり、生態的展示の導入が盛んに進められていた。しかし、1991 年のバブル崩壊の後は新規の計画が進みにくくなり、長期的な低落を辿ったと考えられる。

その中で、旭山動物園が行動展示を開発し、特に 2004 年には「あざらし館」が完成し、入場者も急増した。これが老朽化問題を抱えていた各地の動物園の刺激となり、さらに国土交通省のまちづくり交付金（2004 年創設、2010 年より市街地整備総合交付金）により動物園の施設整備に国の交付金が入る仕組みができたこともあり、回復に向かったと考えられる[20]。

しかし、2014 年に財務省は現状の交付金の問題点として「有料動物園における動物舎の整備」を「受益者負担によるべき」と指摘した[21]。現実には有料の公立動物園の受益者負担（自主財源）は維持管理費すら賄っておらず、施設整備は公的資金に依存してきたのであり、国の交付金が使えなくなれば、投資的経費が極めて低調だった 2000 年代前半の状況が再現することが懸念される。

この間、職員数は徐々に増えていたが、その増加は公立水族館（A）に比べると遅かった。博物館法の制定以降、動物園関係者により教育への取り組みや組織の必要性が主張されていたが、重要なのは、それがどれほど実現したのかである。日本動物園水族館協会の平成 21 年度版「幹部並びに飼育技術職員名簿」[22]（以下、JAZA 職員録）によれば、教育部門があったのは東京都の動物園やよこはま動物園ズーラシアなど一部に留まっており、一定の進捗はあったものの大きく拡充したとは考えにくい。なお、東京都の動物園における教育部門設置は、直営から指定管理者への切り替えに際して行われたものである[23]。有料の公立動物園における教育組織と事業の拡充や指定管理者制度の影響[24]などについては、今後より詳細に検討していきたい。

以上のことから、有料の公立動物園は、1970 年代の経営方針のパラダイム転換以降、その構造をほぼ維持し、その中で組織的には徐々に成長してきたものの、教育面での拡充は限定的であったと考えられる。特に投資的経費については長期的な縮小傾向にあり、2000 年代後半に創設された国の交付金が使えなくなれば、ますます厳しい状況になるものと考えられる。

4-3. 無料の公立動物園

無料の公立動物園は、1960 年代は遊具施設を併設していたが、1970 年代には遊具を廃止または経営上分離し、維持収支は－90％以下で安定し、維持管理費、投資的経費、職員数のいずれも各施設群で最も低い状態となっていた。

投資的経費は 1990 年前半に若干増えた後で落ち込んでおり、バブル崩壊の影響が無料の公立動物園にも及んでいたと考えられる。

そのような中、職員数は停滞しており、JAZA 職員録[22]からは教育部門はおろか、教育専従職員と見られる職員も確認できなかった。教育への取り組みや組織の充実については詳細な検証が必要であるが、無料という経営方針で教育面を充実させる難しさが窺える。

4-4. 民営動物園

民営動物園は、維持収支では次第に改善したように見えるが、維持管理費は 1980 年代以降大きく落ち込んでいた。

投資的経費は激しく変動していたが、ピークが 1994 年であったことはバブル崩壊の影響が大きかったと考えられる。

1992 年に 21 あった施設が 2005 年には 12 に減少したことは、経済の停滞の中で多数の施設が閉鎖された証左である[25]。そして、サファリパークや観光地の施設が残ったことで、施設群としての維持収支は改善したと考えられる。

4-5. 公立水族館（A）

自主財源比率が高い公立水族館（A）は、維持収支は一貫してプラスであり、特に 1990 年前後は大きなプラスを記録していた。

維持管理費と職員数は 2000 年代前半まで伸び続け、これに伴って大人料金も上がっていた。2005 年頃に大規模施設が非掲載となった影響もあって減少したが、その後回復していた。

投資的経費が 1980 年代に一度増えたのは、1987 年の須磨海浜水族園のリニューアルの影響と考えられる。同館は大規模水族館の嚆矢とされ、マリンワールド海の中道（1989 年開館）、名古屋港水族館（1992 年開館）などの大型水族館の呼び水となった。他の施設群と異なりバブル崩壊の影響は顕著でなく、下関水族館のリニューアル（2001 年）、名古屋港水族館の北館（2001 年開館）、沖縄美ら海水族館および大洗水族館のリニューアル（2002 年）、男鹿水族館のリニューアル（2004 年）、のとじま水族館のジンベエザメ館（2010 年開

館）などの大型事業が行われた。2000 年前後に大人料金が大幅に上昇したのは、このような大型事業が集中したためと考えられ[26]、同時に職員数も増えていた。このように大型事業が相次いだ背景には、料金の値上げが可能で採算性も見込める公立水族館（A）に対しては、積極的な投資が可能とする判断が働いたものと考えられる[27]。

このような変化が教育事業や組織の進捗につながったのかは詳細な検証が必要であるが、JAZA 職員録[22]によれば、須磨海浜水族園には学芸普及グループが、マリンワールド海の中道や名古屋港水族館には学習交流課が、沖縄美ら海水族館には教育普及係が設置されており、何らかの進展があったと考えられる。

ただし、維持管理費が 2003 年から 2010 年にかけて減った施設も多く、2015 年にイルカ入手方法に制限が設けられる[28]など新たな課題も出ている。日本の水族館で飼育しているイルカは野生からの捕獲個体に頼る割合が高く、水族館での繁殖技術は確立していない。これは、繁殖に取り組むよりも必要なイルカをその都度購入する方が安かったためと指摘されており[29]、繁殖に取り組まざるを得なくなった今、より多くの経費が必要となる可能性が高い。

4-6. 公立水族館（B）

自主財源比率の低い公立水族館（B）は、維持収支及び大人料金の面で有料の公立動物園と似た動きをしていた。特に、1960 年代から 70 年代前半にかけて大人料金が相対的に安くなり、維持収支のマイナスが拡大していたことは、公立水族館（B）でも経営方針のパラダイム転換が起きていたことを示す。

その後は、維持管理費や大人料金は若干の伸びを示しつつも全体として低く、職員数も大きくは増えていなかった。投資的経費は 1990 年代前半に一旦伸びたがその後減っており、ここでもバブル崩壊の影響が見られた。

このグループには、魚津水族館、姫路市立水族館、碧南海浜水族館など教育委員会の所管施設も多いが、それが教育面でどれほど推進力として機能してきたのかは検証が必要である。ただし、組織面に関しては、JAZA 職員録[22]から教育部門や教育専従職員は確認できておらず、水族館そのものの規模が小さいため、そのような組織を整えることは難しかったのではないかと予想される。

4-7. 民営水族館

民営水族館の維持収支は、時代を下るほどに大きなプラスとなっていた。しかし、投資的経費は 1992 年、職員数は 1993 年、維持管理費は 1994 年をピークにそれぞれ減少に転じ、大人料金だけが上昇していた。

施設数は 1991 年の 25 から 2010 年には 17 まで減少したが、このうち閉鎖は 2 施設のみで[30]、日本動物園水族館協会脱退などにより経理が掲載されなくなった施設の方が多い。比較可能な施設の多くで投資的経費が縮小していたことから、バブル崩壊後は投資や経費を抑えて収入を確保する努力を行っていたと考えられる。

このグループには、第 3 セクターや PFI など公的資金の入った施設や博物館相当施設もあり、社会教育施設としての機能や組織について検証が必要と考えられる。なお、JAZA 職員録[22]で教育部門を確認できたのは新・江ノ島水族館のみであったが、ここは、水族館併設の県立施設の指定管理を受けているために「体験学習施設グループ」を持っているにすぎない。全体として、民営水族館における教育のための経営資源投入はかなり限定的であろうと予想される。

4-8. 経営方針のパラダイム転換がもたらしたもの

以上から、経営方針のパラダイム転換は、1960 年代から 70 年代前半に有料の公立動物園と公立水族館（B）で同時に起き、その後は経営方針が大きく変わることはなかったと考えられる。佐渡友[5]は、経営方針のパラダイム転換は、横浜市の飛鳥田一雄や東京都の美濃部亮吉といった革新系首長の登場に代表される 1960 年代から 70 年代前半という時代背景を受けて起きたと指摘しており、有料の公立動物園と公立水族館（B）の両者の動きが同時に起きたのは、そのような時代背景を受けたものと考えられる。

ここで問題なのは、それが何をもたらしたかである。有料の公立動物園、公立水族館（B）ともに、維持収支や職員数は緩やかな上昇を見せており、経常的な面では安定していたと考えられる。一方、投資的経費は有料の公立動物園では長期的には減少し、公立水族館（B）でもバブル期に少し膨らんだ程度で大きく伸びることはなかった。このことから、経営方針のパラダイム転換は、経常的な面での安定と、投資的な面での縮小あるいは抑制をもたらしたと考えられる。

これに対し、独立採算を維持した公立水族館（A）はより急速な成長を実現していた。そのことが、教育面での充実にどのように結びついたのかは自明ではないが、1980 年代以降に新設・拡充された公立水族館（A）の多くに教育部門が存在しており、独立採算を維持したことが、結果として教育面の充実に結びついた可能性が示唆される。

経営方針のパラダイム転換を果たした 1978 年、古賀忠道は、日本の動物園の入園料が外国に比べて安いことを「公立動物園としては当然」とし、「社会教育的事業を行うには、やはり公立の動物園は、黒字になるものとは考えないのが至当」としている[31]。古賀は長く上野動物園の園長を務め、全国各地の動物園開設にあたって指導的な役割にあったと同時に、日本博物館協会の常務理事を務めるなど博物館としての動物園のあるべき姿を追求した人物である。しかしその後、動物園における教育事業は伸び悩み、2005 年に山本茂行は「教育部門は動物園事業のもっとも立ち遅れている分野といわざるを得ない」[32]と述べている。一方で、独立採算を維持した公立水族館（A）の方が、規模の拡大に伴って教育部門を充実させた可能性が示唆されたのである。

5. まとめ

各施設群の経営方針と成長を比較すると、民営動物園、公立水族館（A）、民営水族館は独立採算であったが、このうち民営動物園と民営水族館はバブル崩壊の影響を強く受け、民営動物園は閉鎖が相次ぎ、民営水族館は経費の縮減を行っていた。その一方、公立水族館（A）はバブル崩壊の影響が顕著でなく、投資的経費のみならず、大人料金、維持管理費、職員数を増やしていた。

これに対し、有料の公立動物園、無料の公立動物園、公立水族館（B）は少なくとも 1970 年代以降は公的資金に依存する形で運営されてきた。維持管理費や大人料金、職員数は安定的に少しずつ上昇していたが、投資的経費については特にバブル崩壊以後は低く抑えられていた。有料の公立動物園は、国の交付金を受けたこともあって 2000 年代後半に投資的経費が回復していたが、2014 年に財務省が交付金投入を不適切と指摘しており、再び老朽化対策が深刻化する懸念がある。

経営方針のパラダイム転換は、有料の公立動物園と公立水族館（B）で 1960 年代から 70 年代前半に行われ、その後は大きく変わることはなかった。この結果、両施設群にもたらされたのは経常的な面での安定と、投資的な面での縮小あるいは抑制であり、教育機能の充実は限定的であったと考えられる。一方、独立採算を維持した公立水族館（A）は 1980 年代以降に施設の大型化を果たし、同時に教育部門を獲得していた。このことは、公的資金を前提とした経営方針に転換するのでなく、独立採算を維持したことで、結果として教育機能を充実させた可能性を示唆するものである。

本研究は、収支や職員数等のデータをもとに、経営的側面から動物園水族館の成長について分析したものであるが、このような成長の差が社会教育施設としての機能や組織に具体的にどのような影響を与えたかについては、今後、さらに詳細に検証していきたい。

6. 謝辞

本研究においては、以下の皆様に貴重な助言や示唆、資料提供をいただきました。帝京科学大学の並木美砂子教授、千葉市動物公園の石田戢園長、大阪芸術大学の若生謙二教授、東京農業大学の亀山章名誉教授、東京動物園協会の久保彩様に、厚く御礼申し上げます。

文献および脚注

1）佐々木時雄「動物園の歴史」西田書店、1975
2）日本博物館協会「博物館法制定 10 周年記念座談会」博物館研究 vol.34、no.12、1961
3）古賀忠道「私の動物誌」1978、東京書籍、中川志郎「動物園学ことはじめ」1975、玉川大学出版、浅倉繁春「動物園概論」、動物園基礎理論討論誌 明日の動物園・水族館、1984、日本動物園水族館協会など
4）石田戢「日本の動物園」東京大学出版会、2010
5）佐渡友陽一「公立動物園の経営体質の転換点を探る」動物観研究 vol.19、pp. 29-40、2014
6）日本動物園水族館協会「日本動物園水族館年報」、1952 ～ 2011
7）佐渡友陽一「日本の公立動物園経営のパラダイム転換にかかる要因分析」日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要 No.19、pp. 25-32、2015
8）水族館は、おおむね 25 年から 30 年で配管等の大規模リニューアルが必要と言われる。
9）人件費（職員給与）や入園料収入が明らかでない施設は分析対象に含めなかった。
10）ただし、葛西臨海水族園は 1989 年の開園から 2005 年まで上野動物園に合算されていたため、その後についても引き続き上野動物園に合算した。
11）第 3 セクターは民営に区分し、PFI は建物の所有者で区分した。民営から公立に切り替わった施設は前後で別の施設と扱ったが、公立の期間が 10 年に満たない場合も分析対象とした。
12）期間中に入園料収入のある年が 5 年以上ある施設を「有料の公立動物園」とした。1964 年に無料化した野毛山動物園などは、一貫して「有料の公立動物園」として集計した。
13）1951 ～ 58 年については、「その他収入」から施設使用料推計値を差し引いた値とした。
14）内閣府「1998（平成 10）年度　国民経済計算確報（1990 年基準・68SNA）」および「2011（平成 23）年度 国民経済計算確報（2005 年基準・93SNA）（1994 年～ 2011 年）遡及推計」を利用し、1994 ～ 98 年の 5 年間の調和平均が等しくなるように接続した。
15）原則として、各年度の JAZA 年報に掲載されている料金のうち改定前の金額を採用したが、催事などにより割り増しになっている場合は割増終了後の料金とした。
16）総務省統計局による 10 月 1 日時点の日本の推計人口（総人口）を使用した。
17）具体的に含まれている職員は、園館長、飼育職員、事務職員、施設維持職員（営繕等）、売店食堂職員、遊具運転職員などである。臨時職員や委託職員も対象とし、時期によって職員数が異なる場合、多い時期を採用した。臨時職員数が延べ日数で記載されている場合は対象としなかった。
18）1960 年代は無料の公立動物園 6 園のうち 4 園（小樽、桐生、小田原、長野）で遊具使用料が計上されていたが、2000 年代は 11 園のうち 2 園（川崎、豊田）のみであった。桐生市の桐生が岡公園や小田原市の城址公園には現在も遊園地が存在しているが、JAZA 年報には遊具使用料は計上されていなかった。
19）有料の公立動物園と民営動物園のみ 1950 年代を算出したが、1950 年の数値が存在しないため 1951 ～ 59 年の 9

年間を平均した。

20）まちづくり交付金（現在の市街地整備総合交付金）を動物園の施設整備に活用した事例としては、静岡市の日本平動物園や横浜市のよこはま動物園ズーラシアなどがある。

21）財務省「社会資本整備を巡る現状と課題」、2014、https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia261020/01.pdf

22）日本動物園水族館協会「平成 21 年度　幹部並びに飼育技術職員名簿」、2009

23）東京動物園協会「財団法人東京動物園協会 60 周年記念誌」、2008

24）有料の公立動物園における指定管理者制度の運用は、従来から管理委託を行っていた自治体の外郭団体がそのまま指定管理者になるケースが大半で、利用料金制を採用している動物園は存在しない。その中で、東京都の動物園（上野・多摩・井の頭）と横浜市の２園（野毛山・金沢）が直営から指定管理に切り替わった。すなわち、全体的には大きな影響がない中で、大規模な例外が発生したという構造であり、全体の傾向を語るのは困難な状況である。

25）この減少数には、行川アイランド（2001 年閉鎖）、甲子園阪神パーク（2003 年閉鎖）、栗林公園動物園（2004 年閉鎖）、日本カモシカセンター（2006 年閉鎖）、金沢サニーランド（1993 年閉鎖の後、県営）、到津遊園（2000 年閉鎖の後、市営）、宮崎フェニックス動物園（2001 年市営に移行）が含まれている。

26）例えば下関水族館ではリニューアル前の 500 円から 1800 円に、名古屋港水族館の北館オープンでは 1500 円から 2000 円となっていた。

27）例えば、本研究では公立水族館（B）に区分された上越市立水族博物館であるが、上越タウンジャーナル（2013 年 1 月 25 日）によれば、大規模リニューアルによって「十分に経営が成り立つ」水族館になるとした有識者検討委員会の報告を受け、63 億円を投資して通年でイルカショーを行う施設にリニューアルすることになった。これは、公的資金が必要な公立水族館（B）から脱却し、公立水族館（A）のタイプへの切り替えを企図したものと理解できるが、そのための大型投資が承認されたことは、公立水族館（A）の投資的経費が高い水準で推移していたことと整合すると考えられる。

28）世界動物園水族館協会 2015 年 7 月 10 日プレス発表、“Crucial Breakthrough by WAZA / Japanese Association Agrees to Cut Ties with Dolphin Hunts”、http://www.waza.org/en/site/pressnews-events/press-releases/crucial-breakthrough-by-waza。なお、公立水族館（A）に属する 17 施設中の 10 施設がイルカショーを行っている。

29）例えば、伴野準一（2015）「イルカ漁は残酷か」において、JAZA 前会長である山本茂行は「繁殖の努力が思いのほかされていなかった。これは繁殖の努力とコストを考えたら、太地から買った方が安いということ」と述べている。

30）金沢水族館（1993 年閉鎖）、長崎水族館（1998 年閉鎖の後、市営）の 2 施設。

31）古賀忠道「私の動物誌」1978

32）山本茂行「教育（総論）」「新・飼育ハンドブック　動物園編４」、2005、日本動物園水族館協会

博物館学の研究動向総覧システムの構築
―『史学雑誌』「回顧と展望」の分析を中心に―

Study of the system construction of study trend conspectus of the museology

高橋　修[*1]
Osamu TAKAHASHI

和文要旨

歴史系博物館の研究成果が専門学界においてどのように認知・評価されているかを探るのは、今後の博物館における研究の質的向上に向けて必要な作業である。そこで、毎年定期的に歴史学の学界動向を紹介している『史学雑誌』の「回顧と展望」を分析素材とし、上記の課題について分析を行った。

その結果、博物館の研究成果は 1980 ～ 90 年代辺りから多く紹介され、2000 年代に入ると、博物館は地域研究のセンターとして位置づけられるようになったことが判明した。だが、反面、研究の発表手段の多様化に伴い、従来の「回顧と展望」の方法では十分にそれらを紹介することは困難であることも指摘されるようになった。そこで、博物館学の学会において独自に博物館に関する独自の研究動向総覧システムを構築することで、博物館界全体の研究の質的向上を図ることが可能となることを問題提起した。

Abstract

About the quality of the study in the historical museum, I analyze the evaluation in the specialized learned society. It is necessary to make a plan to raise the quality of the study system in the historical museums. Therefore I tried an investigation into number of cover quotation of the article in “Historical Studies in Japan” special feature placed in "SHIGAKU-ZASSHI".

As a result of having analyzed, it was recognized that the result of the historical museums came to be appreciated from the 1980s. And the historical museums came to be recognized as the center of the study in the area from the 2000s. However, with the diversification of the study, it was not able to cover a modern academic trend of the museology with the “Historical Studies in Japan”. Therefore I suggested that I should build the system construction of study trend conspectus of the museology newly.

1. 問題の所在

博物館学の世界では、「調査・研究」は、展示や教育交流活動、収集保存にも直結し、その重要性は自明のことに属する。だが、実際には博物館の多くは研究機関として社会から認知されておらず、文部科学省の科学研究費補助金の応募資格のある館も少ないことが牛島　薫氏によって指摘されている[1)]。博物館の自己認識と社会の受け止め方との間にギャップが横たわっていることになろう。

本件について考察するにあたり、まず、博物館でなされる研究分野とは何か、知念　理氏のまとめに従うと、次の 3 分野から成る[2)]。

分野 1　資料そのものに関する学術的研究
資料の内容を精査し、年代その他について学術的観点から適正な価値判断・評価を行う等、収集以下の様々な博物館活動を可能にする根本的基礎作業。

分野 2　資料の保存管理に関する科学技術的研究
資料を収蔵・展示する適正な環境を構築・維持し、資料の変質・毀損等を未然に防ぐために保存科学の見地から行う技術的研究

分野 3　資料の教育的活用に関する教育学的研究、及び博物館学的研究
展示・出版・解説・講座等を通じ、博物館利用者に学びや感動を効果的に提供するための方法を探る教育学的な研究、及び博物館という場の在り方やその経営（マネジメント）の研究

以上を踏まえ、博物館でなされる研究の問題点として倉田公裕氏は次の 2 点を指摘した[3)]。第 1 に、博物館の研究活動について、1960 年代と比較すれば 1990 年代のそれは改善傾向にあるものの、例えば、研究紀要を発行している博物館は全体の 4 割にとどまり、必ずしも活発とはいえない現状にあること。第 2 に研究成果の内容については分野 1 が多くを占め、分野 2・3 の比率が少ないというバランスを欠いた状態にあること、である。

歴史系博物館の研究紀要についての資料学的分析結果からは[4)]、1980 ～ 90 年代に規模の大小を問わず、多くの博物館が研究成果の情報発信に力を入れ出したことが仮説として提示されている。倉田氏の問題提起から約 20 年近く経過して

＊1　東京女子大学　准教授
Tokyo Woman’s Christian University, Associate Professor

いる現在、こうした博物館の活動状況に対し、専門学界（本稿では歴史系博物館にとって分野 1 に相当する歴史学界を指す）では「研究機関としての博物館」像はどう認知されているのであろうか。この問いに答えるため、本稿では、研究成果の受容という側面に着目して分析を行い、その結果を踏まえ、今後の博物館の研究体制の質的向上に向けて提言を行うことを目的として設定したい。

一般に大学等の研究機関における研究力・研究の質を測定するにあたっては、論文の成果数と共に当該論文の被引用数（他の論文に引用される数）が主要基準として用いられている[5]。歴史系博物館の研究成果の質を考察するにあたっては、これら成果の被引用数を統計的に分析することが求められる訳だが、あらゆる学術文献を漏れなく渉猟することは困難である。そこで注目されるのが『史学雑誌』の「回顧と展望」特集号である。

『史学雑誌』とは、「史学会」という 1889 年に設立された日本の歴史学の研究団体が毎月発行する学術雑誌である。同誌は毎年 5 月号を「回顧と展望」特集号として組み、前年度における歴史学界の成果を総覧できるよう時代や対象地域など分野ごとに研究動向をまとめている。同特集は 1951 年から始まり、現在まで途切れることなく続いているので、当該特集を通覧すれば、日本の歴史学界の歩みを一望の下に把握することが可能である[6]。

既に関口正之氏は 1957 ～ 1992 年の「回顧と展望」特集号に学術雑誌『MUSEUM』（東京国立博物館編・発行）所収の絵画関係論文 110 編が紹介された事実を指摘し、この「数は、本誌（筆者註：『MUSEUM』を指す）が大体毎年、絵画史研究に対して刺激を与え、あるいは研究の方向を示しつづけていたことを意味していると考えられる」とまとめている[7]。関口氏は「回顧と展望」での研究成果の被引用数から歴史学界における評価の高さを見出した訳で、本特集は研究成果の受容動向を明らかにするにあたり、最適の素材と見做せよう。

無論、「回顧と展望」執筆担当者がしばしば注意を促すとおり、毎年公刊される各分野での研究文献数は夥しい数に上ることから、その網羅的紹介は不可能であり、それ故に「必ずしもすぐれた論文だけをとりあげたことを意味」せず、「『回顧と展望』は論文の採点表を志すもの」でもない[8]。ただ、数十年にもわたり通時的かつ専門的見地から学界動向を定期的に総覧できる媒体は「回顧と展望」を措いて他になく、また、毎年各分野とも執筆担当者は異なっているので、長期的視点に立った際、そこでの紹介のされ方の傾向性は、歴史学界全体におけるある一定の価値判断が投影されているとみて差支えないと判断される。

以上の理由から本稿では「回顧と展望」を分析素材とし、先に挙げた課題解決につなげていくこととしたい。より具体的には 1963 ～ 2009 年刊行のおよそ 50 年を対象期間として設定する。2015 年現在、「回顧と展望」の日本に関する歴史学界の動向の章においては、考古（先史・原始）・古代・中世・近世・近現代の諸分野に分けられ、美術史はこれら各時代における一項目として採り上げられている（本稿では各時代における美術史の実績の総和を美術史として一括している）。こうした項目立ての原型は 1963 年を画期として始まったことから、同年を分析の上限として設定した（ただし、近現代分野にて美術史が立項され始めたのは 1995 年から）。また、時期ごとの傾向の変遷を把握し易くするため、1960 年代（1963 ～ 9）、1970 年代（1970 ～ 9）、1980 年代（1980 ～ 9）…といった具合に 10 年間を分析単位としたことから、2009 年を下限として設定した。

2.「回顧と展望」の具体的分析

本節では、設定した分析対象期間中の「回顧と展望」において紹介された博物館と研究成果の数について数量分析を行い、その年次的変遷・傾向をまず明らかにしたい。次にその結果を踏まえ、「回顧と展望」本文において博物館はどのように語られてきたのか、という視点から主要トピックを抽出する。かかる定量・定性分析を踏まえ、総合的に博物館における研究が学界ではどのように受け止められ、認識されていったのか、という問題を明らかにしていきたい。

なお、「博物館」に関し、本節では『全国博物館職員録』（日本博物館協会編・発行）に掲載された館、もしくは「博物館」と呼称する館を「博物館」とする。また、博物館の調査・研究活動は展示会やシンポジウム・講演会等の各種イベントとも密接に絡むが、あくまで紀要や図録等の刊行物を研究成果として定義付けたい。一般に歴史学界にあって研究成果と認識されているのは、論文や著書等の著作物であり、「回顧と展望」において紹介されるのもそれらが大部分を占めているからである。とりわけ美術史の分野では博物館の展示会も研究成果として掲出される場合が多いのだが、上記の理由から本節では敢えて扱わないことを了解されたい。関連して、研究成果の数量について、本節では同一の論文が複数回紹介されていれば、その数分を掲載数量として算出している。当該論文がそれだけ学界において注目されていることを意味するからである。

2-1.「回顧と展望」の通時的数量分析

表 1 － 1 は、分析期間中において「回顧と展望」に掲載された博物館数を分野別に 10 年単位ごとに集計し、表 1 － 2 はそれに基づき、時期ごとにどの分野が多いのかが把握できるようまとめたものである。

倉田公裕氏によれば、豊富な資料を基に帰納的に分析を行う美術史の分野では、実際に実物資料を多数収蔵する博物館の方が大学よりも研究活動の主流となり得ることを指摘している[9]。歴史学の分野では、対象とする時代が古くなればそれだけ文献の絶対数が少なくなり、必然的にモノとしての資料を視野に含めた研究が不可欠となる。このことから、時代が古い分野ほど博物館の研究に対する関心が高まるという仮説が立てられる。美術史を除けば、一番に古い考古分野が博

表１－１「回顧と展望」に掲載された博物館数

	考古	日本史				美術史	総計
		古代	中世	近世	近現代		
1960年代	12	3	3	0	0	7	25
1970年代	16	10	8	6	1	7	48
1980年代	30	15	26	26	6	31	134
1990年代	39	24	36	58	17	65	239
2000年代	28	29	52	66	18	80	273

単位：館

表１－２　掲載博物館数についての分野の順位

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
1960年代	考古	美術史	古代	中世	近世	近現代
1970年代	考古	古代	中世	美術史	近世	近現代
1980年代	美術史	考古	中世	近世	古代	近現代
1990年代	美術史	近世	考古	中世	古代	近現代
2000年代	美術史	近世	中世	古代	考古	近現代

※同数の場合は古い方を先の順位として掲出している

物館の研究に対して興味を抱き、以下、古代、中世、近世、近現代の順となる訳である。表１－１・２によれば 1960 年代はまさに仮説通りである。

だが、その後の動向は仮説と大きく異なり、それは、1960 年代は 0 館であった近世において顕著である。同分野の動向に着目すると、1980 年代に入ると大幅に躍進し、古代を抜き、中世と同じ 26 館と同順位に上昇しているのである。さらに 1990・2000 年代には美術に次いで 2 位となり、所謂日本史の中では最多館数という状態を保ち、現在に至るのである。近世分野にあって当初は殆ど注目されてこなかった博物館の研究成果は、現在は無視し得ない程に隆盛を誇っている状態にあることが読み解けよう。その背景･理由は次項で述べる。

一方、近世同様に 1960 年代は 0 館であった近現代の分野は 1960 年代から 2000 年代に至るまで、一貫して 6 位のままであり、美術史・考古はもとより日本史の他の分野と比較すれば、博物館に対する学界の注目度は高いとはいえない状態が続いている。それでも、館数そのものは、1970 年代の 1 館から 2000 年代の 18 館へと大幅な伸びを示しており、通時的視点からすれば学界における博物館の研究に対する注目度は高まってきているとみて良いであろう。

同傾向は「回顧と展望」に掲載された博物館の研究成果数についてまとめた表２－１・２からも読み解ける。近世・近現代共に 1960 年代当初は 0 点であったが、前者は後に順位を伸ばし、後者は 6 位の状態のまま現在に至っているのである。さらに全分野という視点に立ってみても、両者共に 1980 年代を境に大幅に数値が増え、1970 年代と比較すると、館数では 2.8 倍、研究成果数では 2.3 倍もの伸びを示しているのである。調査研究機関としての博物館という視点から見れば、歴史学界全体において博物館の地位向上が実現されたのは、1980 年代が画期であると位置づけられるであろう。

表２－１「回顧と展望」に掲載された博物館刊行物・論文数

	考古	日本史				美術史	総計
		古代	中世	近世	近現代		
1960年代	31	8	34	0	0	94	167
1970年代	39	29	35	17	1	99	216
1980年代	93	53	81	59	10	206	502
1990年代	96	96	119	165	40	246	762
2000年代	64	115	160	270	61	302	972

単位：点

表２－２　各年代における掲載博物館刊行物・論文数順位

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
1960年代	美術史	中世	考古	古代	近世	近現代
1970年代	美術史	考古	中世	古代	近世	近現代
1980年代	美術史	考古	中世	近世	古代	近現代
1990年代	美術史	近世	中世	考古	古代	近現代
2000年代	美術史	近世	中世	古代	考古	近現代

表３　１館あたりの掲載刊行物・論文数

	考古	日本史				美術史
		古代	中世	近世	近現代	
1960年代	2.6	2.7	11.3	0	0	13.4
1970年代	2.4	2.9	4.4	2.8	1.0	14.1
1980年代	3.1	3.5	3.1	2.3	1.7	6.6
1990年代	2.5	4.0	3.3	2.8	2.4	3.8
2000年代	2.3	4.0	3.1	4.1	3.4	3.8

単位：点

一方で、表１・２では相違点も存在する。1960・1970 年代にあって、館数では考古が 1 位･美術史が 2 位であるのに対し、研究成果数では逆に美術史が 1 位・考古が 2 位なのである。

本件に関り、表２－１の各分野における成果数を表１－１の館数で除し、1 館あたりの紹介成果数として一覧化したのが表 3 である。全体的には各分野とも 1 館あたり 10 年間に 2 ～ 4 点程度の研究成果が紹介されるのが平均的であることが判明するが、1960 年代における美術史の 13.4 点、中世の 11.3 点、1970 年代における美術史の 14.1 点は突出した数値である。このことは、1960 年代の美術・中世、1970 年代の中世分野にあっては、極少数の博物館が独占的に学界の注目を集め、考古分野では逆に多くの館に広く分散されてしまっていたことを意味している。さらに、1980 年代以降はどの分野にあっても博物館の成果が格段に多く認知されるようになり、以前の少数館の独占集中型から数多くの館の分散・拡散型へと転換したと考えられるのである。

この転換に大きな役割を果たした館を具体的に明らかにするため作成したのが表 4 である。各年代・分野において「回顧と展望」に紹介された研究成果数の上位 5 位の館名を多い順に一覧として掲げた。同表によれば、1960 ～ 1970 年代にあって紹介数が二桁を超えるのは、東京国立博物館（以下「東

表 4

1960 年代

考　古	古　代	中　世
東京国立博物館（14）	東京国立博物館（4）	神奈川県立金沢文庫（32）
倉敷考古館（7）	神奈川県立金沢文庫（2）	滋賀大学経済学部附属史料館（2）
横須賀市博物館（2）		
静岡考古館（2）		
富士国立公園博物館（2）		
神奈川県立博物館（2）		
赤穂市立有年考古館（2）		

1970 年代

考　古	古　代	中　世
東京国立博物館（12）	東京国立博物館（17）	神奈川県立金沢文庫（26）
釧路市立郷土博物館（3）	東北歴史資料館（6）	東北歴史資料館（3）
九州歴史資料館（3）	飛鳥資料館（3）	滋賀大学経済学部附属史料館（2）
神奈川県立博物館（2）	平安博物館（3）	神奈川県立博物館（2）
青森県立郷土館（2）	九州歴史資料館（2）	東京国立博物館（2）

1980 年代

考　古	古　代	中　世
国立歴史民俗博物館（29）	国立歴史民俗博物館（29）	神奈川県立金沢文庫（22）
東京国立博物館（10）	東京国立博物館（12）	国立歴史民俗博物館（21）
東北歴史資料館（8）	東北歴史資料館（7）	福島県歴史資料館（6）
埼玉県立歴史資料館（7）	九州歴史資料館（4）	神奈川県立金沢文庫（4）
山梨県立考古博物館（4）	明治大学刑事博物館（3）	明治大学刑事博物館（3）
		大分県立宇佐風土記の丘歴史民俗資料館(3)
		京都市歴史資料館（3）

1990 年代

考　古	古　代	中　世
国立歴史民俗博物館（26）	国立歴史民俗博物館（50）	国立歴史民俗博物館（51）
大阪府立弥生文化博物館（14）	斎宮歴史博物館（7）	神奈川県立金沢文庫（19）
東京国立博物館（5）	千葉県立中央博物館（4）	大分県立宇佐風土記の丘歴史民俗資料館(5)
奈良県立橿原考古学研究所附属博物館 (4)	東京国立博物館（4）	東京国立博物館（2）
北九州市立考古博物館（2）	高岡市万葉歴史館（4）	兵庫県立歴史博物館（2）
沼津市博物館（2）	長野県立歴史館（3）	京都市歴史資料館（2）
葛飾区立郷土と天文の博物館（2）	福島県立博物館（3）	神奈川県立歴史博物館（2）
千葉県立中央博物館（2）	群馬県立歴史博物館（2）	北九州市立歴史博物館（2）
横浜市歴史博物館（2）	京都国立博物館（2）	和歌山県立博物館（2）
		千葉県立関宿城博物館（2）
		和歌山市立博物館（2）

2000 年代

考　古	古　代	中　世
国立歴史民俗博物館（18）	国立歴史民俗博物館（52）	国立歴史民俗博物館（42）
北九州市立自然歴史博物館（6）	九州歴史資料館（5）	神奈川県立金沢文庫（20）
大阪府立弥生文化博物館（4）	奈良国立博物館（5）	和歌山県立博物館（6）
東京国立博物館（3）	高岡市万葉歴史館（3）	長野県立歴史館（5）
岩宿博物館（2）	斎宮歴史博物館（3）	京都国立博物館（5）
大阪府立近つ飛鳥博物館（2）	東北歴史博物館（2）	茨城県立歴史館（5）
	群馬県立歴史博物館（2）	葛飾区立郷土と天文の博物館（3）
	京都国立博物館（2）	神奈川県立歴史博物館（3）
	早稲田大学會津八一記念博物館（2）	鹿児島県歴史資料センター黎明館（3）

※ 1　表の（　）内数値は、各館における紹介された研究数。単位は点。
※ 2　研究成果数が複数館において同じである場合にはその全てを掲出。また、5 位以内であっても 1 点しか紹介されていない場合には、表に掲出していない。

近　世	近現代	美術史
		東京国立博物館（86） 大和文華館（15） 神奈川県立金沢文庫（7） 京都国立博物館（2） 鎌倉国宝館（2）

近　世	近現代	美術史
東北歴史資料館（4） 明治大学刑事博物館（2）		東京国立博物館（93） 大和文華館（11） 神奈川県立金沢文庫（4） 京都国立博物館（4）

近　世	近現代	美術史
国立歴史民俗博物館（13） 福島県歴史資料館（10） 明治大学刑事博物館（9） 滋賀大学経済学部附属史料館（5） 東北歴史資料館（4） 学習院大学史料館（4）	横浜開港資料館（5） 国立歴史民俗博物館（2） 町田市立自由民権資料館（2）	東京国立博物館（120） 大和文華館（15） 京都国立博物館（14） 大阪市立美術館（10） 徳川美術館（8）

近　世	近現代	美術史
国立歴史民俗博物館（33） 福島県歴史資料館（13） 京都市歴史資料館（9） 学習院大学史料館（8） 横浜開港資料館（8） 長野県立歴史館（6）	横浜開港資料館（11） 国立歴史民俗博物館（4） 神奈川県立歴史博物館（4） 滋賀大学経済学部附属史料館（3） 渋沢史料館（2） 学習院大学史料館（2） 福井市郷土歴史博物館（2） 長野県立歴史館（2） 東京国立博物館（2）	東京国立博物館（90） 京都国立博物館（28） 出光美術館（10） 大和文華館（8） 名古屋市立博物館（5） サントリー美術館（5） 野村美術館（5）

近　世	近現代	美術史
国立歴史民俗博物館（76） 彦根城博物館（20） 大阪商業大学商業史博物館（10） 長野県立歴史館（7） 名古屋市立博物館（7） 江戸東京博物館（7） 甲斐黄金村・湯の奥金山博物館（7） 滋賀大学経済学部附属史料館（6） 北海道開拓記念館（6）	横浜開港資料館（15） 国立歴史民俗博物館（14） 長野県立歴史館（6） 町田市立自由民権資料館（5） 高知市立自由民権記念館（4）	東京国立博物館（62） 国立歴史民俗博物館（21） 京都国立博物館（19） 出光美術館（11） 奈良国立博物館（11） 大和文華館（9）

博」)、神奈川県立金沢文庫（以下「金沢文庫」)、大和文華館の3館のみである。とりわけ東博は当該期の考古・古代・美術史の各分野において1位を占め、金沢文庫にあっても同時期の中世分野で1位､美術史の分野で3位の座を占めている。先に当該期は少数館の独占集中型であるとしたが、具体的には東博・金沢文庫での研究が学界において集中的に注目を集めていたといえよう。

また、全体的傾向について見ると、掲出博物館は地理的に奈良･京都･鎌倉（神奈川）に集中していることが読み解ける。大和文華館・飛鳥資料館は奈良、京都国立博物館・平安博物館は京都､金沢文庫･神奈川県立博物館･鎌倉国宝館は鎌倉（神奈川）である。何れも飛鳥～室町時代にかけて政治の中心となったいわば歴史の主要舞台となった場所であり、関連資料を数多く収蔵する館であったことから学界でも注目されていたのであろう。

それが1980年代以降に分散・拡散型へと転換し、その牽引役を担ったと目されるのが1981年に発足(開館は1983年)した国立歴史民俗博物館（以下「歴博」）である。従前は東博が各分野1位を独占していたのが、1980年代を画期に歴博にとって代わり、表4掲出の館の顔ぶれが大きく変わったのである。博物館の研究に対し、最も学界の注目を集め続けているのは歴博であるといえよう。

元来、歴博は大学共同利用機関として設置され、研究機関としての性格に重点が置かれた博物館である。そのため歴博では大学をはじめとした他の研究機関との共同調査・研究を積極的に推進し、同館刊行の報告書においてもその成果を積極的に発信し続けてきた。こうした積み重ねから、学界全体において博物館の研究に対する認知度が急速に向上し、その動きが全国に波及したため、先述した1980年代を画期とした量的拡大につながったと考えられるのである。

また、博物館の地理的傾向も1960年代の歴史的政治中心地の独占型から東北から九州まで全国分散・拡散型に変化したことが表4のランキング入り博物館から読み解ける。既に1970年代からその兆候が見受けられるのであるが、東北歴史資料館・大分県立宇佐風土記の丘歴史民俗資料館・福島県歴史資料館・九州歴史資料館等の「資料館」と滋賀大学経済学部附属史料館・明治大学刑事博物館・学習院大学史料館等の「大学博物館」とが目に付く傾向にある。

ここで、前者の「資料館（歴史民俗資料館・史料館)」と所謂「博物館」との違いについては、梅野光興氏によると、次のとおりとなる[10]。資料館とは、1970年代頃から整備が進められ、博物館と異なり文部省（当時）ではなく文化庁の管轄であったこと、業務内容・性格も資料館は資料の収集保存・調査研究を重視、博物館は展示等の教育を重視するという対比がみられるという。

この点を踏まえ、表4に戻ると、1970年代を嚆矢として1980年代以降は歴博を中心に、資料館や大学博物館での研究が学界で高く評価され、大きな転換が促されたことが読み解けるのである。これらは何れも大学等の研究重視型組織の延長であり、専門性の高い研究機関的施設の研究成果が学界で受け入れられていたということになる。一方で、教育（展示）重視の博物館は、当該段階では専門学界からは必ずしも注目された訳ではなかったということになろう。

1990年代以降にはまた状況が変わる。当該期は1993年の江戸東京博物館開館に代表されるとおり、一般大衆にアピールする「開かれた博物館」活動が活発化し、その部分を欠落させた収集保管・調査研究型の資料館は相対的に存在感を低下させていった[11]。その傾向は表4の結果にも反映されている。「資料館」の名称を冠した館は、1980年代は累計11館であったのが、2000年代には3館に減少するのである。さらに注目されるのは、一般に施設規模が比較的小さめの市区町村立博物館の健闘ぶりで、具体的には葛飾区立郷土と天文の博物館・高岡市万葉歴史館等のランク入りが挙げられる。美術史の分野にあっても出光美術館･サントリー美術館･野村美術館といった私立博物館が見受けられるようになり、先の分散・拡散の傾向は今後も広がることが予想されるのである。

まとめるなら、研究と教育とを両立させた博物館学でいう「博物館」の研究も1990～2000年代にかけてようやく専門学界の分野でも認められるようになり、博物館全体における研究機能は質的に向上したことが指摘できよう。こうした変化は、研究から展示へ、さらに利用者との関係性重視へと博物館運営の重心が変化していく博物館の世代論とも対応する関係にある[12]。ただ、このことは反面では、博物館は一般大衆へはもとより、専門学界に対しても強くアピールすることが従来以上に求められるようになり、そのための新たな体制の構築が問われる難しい時代に突入したとも捉えられるのである。

2-2.「回顧と展望」の博物館への言説の分析

前項の定量的分析を踏まえ、本項では「回顧と展望」において博物館はどのように語られてきたのか、という視座から定性的分析を行うこととしたい。

まず、美術史の分野では博物館の研究機能に対する意識が高く、次のように論じられている。例えば「美術史学にあっては、作品の系統的展観が何よりも雄弁な研究発表となり得る」（1966年・小林　忠氏）[13]、「美術展カタログは近時益々内容を充実する傾向にあり、研究書として扱われる欧米一流美術館のそれに近づいている」（1985年・真保　亨氏)、さらに「中世美術の研究成果が、国公私立博物館および美術館の展観に反映される一方、展観主題に因んだシンポジウムが主として美術史学会によって開催され、その成果の一部が論文として展覧会図録､機関誌､雑誌特集のかたちで発表され」、「かかる傾向は、作品に立脚した実証的美術史研究にとって本来あるべき姿」であると共に、「広域の文化史研究一般に裨益するところも大きい」（1975年・衛藤　駿氏）とし、論文とは異なる研究発表媒体としての展示事業が博物館活動の中に明確に位置付けられると共に、その成果の社会還元まで

踏まえた論が展開されているのである。かかる意味において美術史分野における博物館の重要性は早くから前提とされており、その結果が表 1・2 のような突出した数値として現れたといえよう。

一方、美術史や考古のように直接、モノにあたらなくとも研究が可能な所謂日本史分野では、研究機関としての博物館に対して厳しい状況にあることが 1980 年代に指摘されている。特に地方における公立歴史系博物館に関し、行政内部における学芸員の位置付けの不明瞭さや無理解ぶりについて述べた論考を紹介しながら[14]、学芸員は「専門職としての主体性と専門性が確立して」いない（1988 年・笹山晴生氏）と注意喚起がなされているのである。

それでも、1990 年代後半には、中世分野の「近年顕著な動向」として、「博物館が主催する企画展示に注目される内容のものが増えてきている」とし、「全国に設置された博物館が大学とは別の意味で地域の研究や歴史教育の拠点となっていくことが望まれる」（1997 年・稲葉伸道氏）とあるとおり、地域研究の機関として博物館が大学とは異なる役割を果たし得ることを学界では意識化されるようになった。前述した 1990 年代以降の分散・拡散化の傾向と紹介数の量的増加という動向とに対応する前進といってよい。ただ、「拠点となっていくことが望まれる」と結ばれたように、当該期にあって、博物館は地域研究の拠点に十分にはなり得ていないという認識がここに含意されていることも窺えよう。

2000 年代に入ると、近世分野で次のような見解が提示されるようになった。博物館展示等の活動について「今やこの分野は、他の時代と同様に、近世史においても、研究とそのネットワーク、公開という面で、一つの大きな勢力となっている。その成果をどのように『回顧と展望』に組みこむか、ということも、今後の検討課題となる」とあり、地域における研究機関としての博物館の地位を当然視するところまで進展したのである。だが、その反面、「復権の基盤になる地方の衰弱が一層進み、強引に進められた地方自治体の合併によって地域の博物館の統廃合が進められるなど、地域の文化活動が危ぶまれるような状況」に対して警鐘も鳴らしている（2011 年・荒野泰典氏）。

近世分野で博物館の学界における地位が大きく上昇した背景として仮説的に考えられるのは、政治的中心地の中央史観から地方史観へと歴史の再構築化が進んだことである[15]。前項で 1970 年代から地理的分散・拡散傾向の存在を指摘したが、それに対応するように当該期は全国的に自治体史編纂が活性化し、特に資料残存数が多い近世分野ではそれに伴う新出資料の収集･整理数の大幅増という状況にあった。また、1980 年代後半から近世史分野では文書館学的な資料整理手法が注目を集め、それに刺激され各地の博物館・文書館等の資料保存機関で分野 2 の実践事例が報告され出した。これらの現象がない交ぜとなり、年次的に地位向上の傾向が形作られるようになったのであろう。

その極点が上記引用箇所（2011 年・荒野泰典氏）という訳である。ここからは、学界における博物館認識として、①地域における研究センターとしての博物館固有の役割は既に学界で認知済であること、②経済・社会状況の変動やその対応策としての行財政改革が博物館活動を圧迫する不安要因となっていること、③研究論文とは異なる展示等の公表形式についての評価方法はなお検討課題であることの 3 点を指摘し得る。以下、①～③について「回顧と展望」での論述内容から学界における共通認識の存在について検証してみよう。

①については、「比較的小規模な地域博物館の連携の取り組みに注目しておきたい。博物館といえば、かつては美術史学と考古学者の領域で」あったが、「今や中世をテーマとして展示が企画されることが当たり前になっているし、中世史研究者が学芸員として活躍している。展示の質の高さは、結局は担当学芸員個人のがんばりに支えられているのだと思うが、彼らの連携の力はやがて学界を動かす大きな力に育っていく」（2008 年・近藤成一氏）との見方と重なり、また、前節で述べた 1990 年代以降の小規模館の躍進と連動したものといえよう。

②についても、「昨今の規制緩和・行政改革（独立行政法人化）の流れの中で、社会教育機関である博物館は大きな転換期に直面している。今改めて博物館を歴史的に検証する必要性を感じる」（2000 年・横山恵美氏）、「博物館と学芸員はきわめて厳しい状況に置かれ（中略）稀有な一次史料を保管する博物館が『不要』と認識されてしまう現状を憂慮せざるをえない」（2008 年・近藤成一氏）等の懸念が表明され、さらに研究発表手段としての展示という意識が確立している美術史でさえも「美術系展覧会も、相変わらず厳しい状況である。収支や入場者数など、わかりやすい数字のみを求められる状況では、作家の作品を一同に集めるという基本的な作業すら困難」（2006 年・神谷　浩氏）という事態が報告されている。こうした文化を巡る危機的状況が逆説的に博物館問題への関心を集めるという結果ももたらしているのである。

③については、「研究の拠点も、大学の研究室や研究機関中心から、各種の博物館・史料館」等がその役割を担うようになり、「研究の発表も、かならずしも雑誌論文ではなく」「展覧会の図録など、多用な形でなされるようになった」（2000 年・荒野泰典氏）ことから、2000 年には近世分野で、また日本史の分野ではじめて博物館展示が立項化されるようになった。前節において 1990 年代以降、博物館の研究は近世の分野で最も多く紹介されたことを立証したが、学界として博物館を等閑視し得ない状況になったことの反映として、日本史分野で初めて「展示会」という項目が独立して立てられ、博物館の近世に関する展示の動向が専門に論じられるようになったのである。

博物館関係研究の立項化は翌 2001 年・2003 年にも近世分野で継承された。とりわけ前者では「博物館関係と近世史研究」として掲出され、これまで「回顧と展望」では博物館の研究分野 1 の成果しか紹介されなかったのに対し、ここでは、歴史系博物館における教育・経営・事業に関する論文、すな

わち分野 3 の成果も取り上げられるようになったのは特筆すべきことである。

ただ、分野 3 の紹介は 2001 年のみの動向であった。これは紙幅の都合という物理的な理由もさることながら、博物館固有の研究成果をどのように受け止めるべきか、いまだ学界で十分に共通理解が得られていないことも想定される。例えば、「昨年は各地の歴史系博物館で近現代、特に戦後の暮らしや世相を主題にした企画展が隆盛した。歴史認識の変容に即応して、個別の論文ではとりあげにくい主題を各地域にそくした展示や図録で捉えようとする博物館の新たな動向に、近現代史研究者が広く（批判も含めて）関心を持つ必要はますます高まっているのではないか」（2004 年・戸邉秀明氏）との提言は、博物館展示等の公表媒体と従来の学術研究との間に横たわる懸隔に対して、今後、どう対応すべきかが歴史学界全体の大きな課題であることを物語っているといえよう。

3. 博物館の研究動向総覧システムの確立に向けての提言

博物館において多くの研究紀要類を発行し、調査研究成果を積極的に情報発信するようになったのは 1980 ～ 1990 年代である。上述のとおり、当該期は専門学界において博物館の研究成果に対する認知度が従前よりも大幅に向上するという重なりを見せた。発信側と受容側の関係、別言すれば、博物館の情報発信の強化と専門学界における認知度の向上とは双方向的な関係にあり、その継続がまた博物館の研究機能の質的向上を果たすという螺旋状の発展をもたらしたと考えられる。さらに注目されるのが、博物館を特徴づける発表媒体である「展示」について、専門学界でも 2000 年前後頃を境に関心が高まりを見せるようになったことである。

「回顧と展望」にあって「展示」というメディアは大別して次の A・B の 2 つの視点から語られる傾向にある。A は展示とは研究成果の発表媒体として有益性があることを指摘したもの、B は展示と論文との対象の差異について述べたものである。何れも調査研究成果の発表手段として、論文との相違性を強調する文脈から語られており、本件への分析は博物館の調査研究の独自性を確保する上で不可欠である。そこで、本節では「展示」を含めた博物館独自の研究分野・媒体に関する「回顧と展望」での捉え方を考察し、博物館研究の質的充実化に向けた方策を提言することとしたい。

まず A については、「展覧会は研究の成果でもあるが、出発でもある。（中略）担当学芸員の地道な研究に裏付けられた展覧会は、優に一編の論文をしのぐほどの豊かな内容を持つ。学会への刺激も大きい」（1991 年・榊原　悟氏）、「今後、近世史の歴史展示においても自然科学・人文科学の枠を越えた学際的な視野からの展示がさらに要請されよう」（2004 年・早田旅人氏）とあり、とりわけ学際的な視野からの研究発表手段として論文以上の可能性を秘めたメディアとして期待されているのが読み解ける。

研究発表媒体としての展示という側面に注目するのであれば、その紹介の仕方にも工夫が必要となってくる。かかる点で注目されるのが 2008 年の中世史分野での事例で、当該項では展示の企画担当学芸員の名前が掲載されるという独自の試みがなされている（2008 年・大塚紀弘氏）。展示も論文同様に調査研究の成果物であれば、その担当責任者を明示するのは研究の質的水準を確保する上でも必要なことである。これはいまだ定着していないが、今後も考慮に入れなければならないであろう。

B については、「（江戸東京博物館の開館を契機に）これに関連した『江戸東京』の語を冠した図書も盛んに刊行された。博物館の展示と歴史研究との関係、現代社会における都市の歴史についての関心の高まり、『需要』のありかたと、我々が行う研究との関係について、改めて考えさせられた年でもあった」（1994 年・塚本　明氏）とあり、これは前項③とも重なる視点である。先述したとおり、一般の間では戦後の暮らし展のように一昔前の庶民生活・風俗に対して関心の高まりを見せるのに対し、社会全体の歴史的流れをマクロ的に俯瞰する専門研究者の間では、そうした研究成果は各地域におけるミクロ的視点の個別事例として捉えられ、埋没しているという問題が生じているのである。このことは表 1・2 のとおり、「回顧と展望」にあって近現代分野の博物館研究は他の時代に比べて紹介分量が少ないことからも明らかであろう。

換言するなら、専門研究者による学術的視点からの関心対象と博物館のそれとは乖離が見られるということである。博物館経営の根幹の一つに地域社会住民の知的好奇心・満足に応えることが挙げられるが、皮肉にもその点に忠実であろうとすると、専門学界からは注目されにくくなるという矛盾が生じる構造が現状ではある。博物館の研究成果の質的向上を図るためには、専門学界内において認知度を高め、相互批判・検証の土台作りを行うことが不可欠である。ただ、従前、専門学界内で上記の役割を果たしてきた「回顧と展望」にあって、前節で述べた動向・課題に対してその任を全て期待することは難しい。そこで最後に、上記の問題解決に向け、考え得る方策を 2 点提示したい。

第 1 は、「回顧と展望」を特集している史学会のような全国学会と地方学会との役割分担をする方法である。例えば、長野県の郷土研究団体である信濃史学会では毎月『信濃』という研究誌を発刊し、6 月号は「隣県地方史学界の動向」特集を組み、長野県と同県隣接県の前年における調査研究動向を紹介している。いわば「回顧と展望」の中部地域版的な内容である。同誌では「回顧と展望」に掲載されにくい、特に地域の小規模博物館の活動動向も紹介されているというところに特色・利点がある。「回顧と展望」は全国規模の博物館の動向を中心にとりあげ、各地域の動向紹介は地方学会に委ねれば、紙幅の都合という物理的問題は解決し得る。ただ、管見の限り、同様の試みを実施しているのは『信濃』しかなく、今後はこの取り組みを全国に広め、東北・九州など広域的な地域ブロックごとに動向をとりまとめる団体が出現する

ことが求められる。

第 2 は、博物館の研究動向総覧システムの確立であり、これは博物館学界全体に関わる問題である。前節で指摘したとおり、博物館の研究分野 1 については「回顧と展望」で高く評価されるようになったが、分野 2・3 については、その捉え方について十分な共通認識が確立されていない現状にある。分野 2・3 の研究は、より博物館学固有の性格を持った分野であり、これらはむしろ博物館学界こそが独自かつ専門的知見から研究動向を総覧できるシステムを構築することが望ましいであろう。歴史学界のような形で全体動向を定期的に共有化し、個別研究を学界全体の動向に位置付ける仕組みが確立されていないことが博物館学全体の問題点なのである。本稿冒頭で紹介した倉田公裕氏が指摘する博物館研究の抱える課題も上記の文脈の中で捉え返すことが出来よう。以上の問題を解決するにあたり、「回顧と展望」の博物館学版の試みを実現化すること、各学問分野間の役割分担を明確化することを試案として提示し、結びとしたい。

註

1）牛島　薫「学芸員の調査研究活動の位置付けと業務管理」「日本ミュージアム･マネージメント学会研究紀要」9、2005、pp. 67–76。

2）知念　理「地方公立館における自主企画展の危機と調査研究」「博物館研究」498、2009、pp. 13-17。

3）倉田公裕・矢島國雄「新編　博物館学」東京道出版、1997、pp. 134–136。

4）髙橋　修「博物館年報の資料学的研究」「日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要」19、2015、pp. 33–41. 以下、本文において「研究紀要」についての言及は当該稿に拠る。

5）「日本の大学における研究力の現状と課題」文部科学省科学技術政策研究所、2013. 等。

6）以上、「国史大辞典」6、吉川弘文館、1985 における「史学会」・「史学雑誌」の項目（p. 667.・668.）。

7）関口正之「絵画史研究と『MUSEUM』」「MUSEUM」500、1992、p. 23。

8）引用は「回顧と展望」「史学雑誌」76-5、1966. 田原嗣郎氏執筆担当部分。

9）註 3 倉田・矢島前掲 p. 139。

10）梅野光興「歴史民俗資料館と博物館の間で（上）（下）」「高知県立歴史民俗資料館研究紀要」11・12、2002・2003、pp. 34–47.・12–34。

11）註 10 梅野前掲。

12）伊藤寿朗「市民のなかの博物館」吉川弘文館、1993、pp. 141–154。

13）以下、煩を避けるために「回顧と展望」の紹介・引用にあたっては、（　）内に当該号の掲載年・執筆担当者のみを順に記すこととする。

14）林　英夫「歴史系資料館と歴史学」「歴史評論」451、1987、pp. 1–10、上村喜久子「博物館労働者『学芸員の現状と問題』」同前書 pp. 21–31。

15）「岩波講座日本通史　別巻 2　地域史研究の現状と課題」岩波書店、1994。

英国における博物館学修士課程コース内容の比較分析
――ミュージアム・マネージメント科目を中心に

A comparative study of UK Master's programmes in Museum Studies:
focusing on the subject of museum management

寺田　鮎美*1
Ayumi TERADA

和文要旨

より高い資質を有するミュージアム専門的職員の育成には、大学院レベルでの博物館学専門教育が必要であると考えられる。そこで、英国の博物館学修士課程をもつ五大学を事例に、授業科目に関する情報収集を行い、大学院での博物館学専門教育の共通点及び各課程の特徴を考察した。その結果、主な共通点は授業内容における理論と実践の両立であることがわかった。ミュージアム・マネージメント科目については、組織運営とコレクション管理の二種類に授業内容が分類でき、各大学で違いがあった。調査事例より、博物館学専門教育には理論と実践の両立が重要であるが、特にミュージアム・マネージメントは組織運営及びコレクション管理ともに教授に工夫を要する点が課題として導き出された。この課題は、今後わが国でも大学院レベルでの博物館学専門教育プログラムの開発を図る際に考慮すべき点となり得る。

Abstract

In the United Kingdom, Museum Studies are taught at the Master's level. This paper analyses the Museum Studies programmes offered at five UK universities (UCL, East Anglia, Leicester, Manchester, Leeds), with a view to identifying the characteristics of each programme and the elements commonly shared between the programmes. It argues that one of the important common elements is that there is a good balance between theoretical and practical teaching. With regard to the teaching of museum management, the subjects taught can be classified into institutional governance and collection management, with each programme offering either of them. This paper concludes by stressing the importance of mixing theoretical and practical teaching, while acknowledging the challenges of teaching museum management. It highlights the need to work out effective ways of explaining institutional governance and collection management to students; the same challenge would also apply to the development of Museum Studies programmes in Japan.

1. 研究の背景

ミュージアムに置かれる専門的職員「学芸員」は、わが国では博物館法が規定する[1)]。資格取得方法には三つがあるが、大学での学芸員養成課程の授業履修による資格認定が最も多い。2007 年度実績では資格取得者全体の 98.1％（10,427 人）が該当し、その割合は数年概ね同じ傾向にあるという[2)]。

学芸員養成課程を開講する大学数は、2013 年 4 月 1 日現在、300 大学である[3)]。着目すべきは、この養成課程の多くは学部で開講され、資格取得者の大多数が学部学生だという点である。2005-07 年度のデータでは、養成課程を大学で履修し、学芸員資格を取得した人数の割合は、学部学生が 98％以上、大学院生が 2％未満であった[4)]。このうち、博物館等関連施設へ就職する学生の割合は、大学院生が 15-20％程度、学部学生は僅か 1％程度に留まる[5)]。

学芸員という専門職ポストは求人数そのものが少ないため、それも低就職率の一因ではあるが、本データが示すように、日本では大学での学芸員資格取得が専門家養成に直結しているとは言い難い状況が続いてきた。これについて、2006 年 9 月に文部科学省生涯学習政策局に設置された「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」は、次の三つを指摘した[6)]。学芸員養成を担う大学教員・学識者側から見ると、1）現行制度（当時）の法定科目数及びその内容だけでは現代社会の変化や博物館利用者のニーズに対応できていない点、2）大学や博物館により博物館実習の取扱いに差があり、理論と実践が結びついた教育内容としての一定水準の確保が困難である点が、学芸員を雇用する博物館側から見ると、3）大学の養成課程が博物館の求める学芸員の育成として必ずしも機能していない点が問題となっている。そこで、2009 年 2 月に本会議は『学芸員養成の充実方策について（第 2 次報告書）』を取り纏め、高度専門職学芸員養成の必要性に関する提言を行った。

これを受け、将来の学芸員の資質向上を狙いとし、2009 年 4 月 30 日の博物館法施行規則の改正に伴い、大学で修得

＊1　東京大学総合研究博物館インターメディアテク寄付研究部門　特任助教
Intermediatheque Department, The University Museum, The University of Tokyo, Affiliate Assistant Professor

すべき学芸員養成科目の見直しが行われた。9 科目 19 単位の新科目体制は 2012 年 4 月 1 日に導入された[7]。これにより、「博物館資料保存論」や「博物館展示論」が新たに加わり、ミュージアムに特化した教育論や情報・メディア論も扱うことになった。したがって、内容については一定程度の改善が図られたと考えることができよう。しかし、多くのミュージアムが修士修了を学芸員採用要件としている現状において、学部レベルでの学芸員養成課程では、高い即戦力スキルをもった人材の養成に直結しない点が課題として残ったままである。

この問題について、科目見直しと前後し、従来の学芸員養成課程以外のプログラムにより、将来の学芸員の資質向上を図る試みが出てきている。神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」(2003-07 年度) では「高度専門職学芸員養成プログラム」をテーマに扱う班を設け、高度専門職学芸員養成の意義や具体的なプログラムの提案を行い、一定の研究成果を挙げている[8]。國學院大学の文部科学省大学院 GP「高度博物館学教育プログラム」(2009-11 年度) では時限付きで大学院博物館学コースを設置し、学部で開講する学芸員養成科目と差別化するため、博物館学の体系を意図した科目の充実が図られ[9]、2012 年度からは大学独自のプログラムとなった[10]。北海道大学ミュージアムマイスター認定コースは、北海道大学総合博物館が文部科学省教育 GP「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」プロジェクト (2008-10 年度) として開始し、現在も継続する博物館教育プログラムである[11]。上記二つの事例の専門家養成とは目的を別とするが、大学博物館の有する資源を活用し、学生に多様な知識と経験を提供し、学芸員養成課程とは異なる博物館教育の先進的事例となっている。

2. 研究の目的及び方法

本研究では、高度な能力を有するミュージアム専門的職員の養成という課題に対し、大学院レベルでの博物館学専門教育プログラム開発に向けた具体的な方向性の提示を目的とした。これに適う方法として、博物館学を世界的に牽引するイギリスの事例研究を選んだ。

具体的な参照先には、博物館学コースの教育実績を有する、ロンドン大学、イースト・アングリア大学、レスター大学、マンチェスター大学、及びリーズ大学を選定した[12]。これら五大学における大学院レベルでの博物館学専門教育の共通点及び各課程の特徴を明らかにするために、まず、授業科目及びその内容に関し、大学ウェブサイト閲覧、関係者へのメール照会及び現地での関係資料収集を行い、比較表を作成した。また、関係者へのインタビューを行い、情報を補足するとともに、特にミュージアム・マネージメント関連科目を中心に、博物館学専門教育の教授における工夫点や課題を聞き取った。

3. 調査結果

3-1. 博物館学コースの枠組み（表 1）

博物館学コースを設置する学科は大学別に異なる。レスター大学は博物館学の学科を有している。履修期間はどの大学もフルタイムでは 1 年である。取得単位数の合計は 180 単位となる。学生数は、ロンドン大学及びイースト・アングリア大学は比較的少人数制を取る。学生の国籍は、どの大学も留学生が一定程度を占める傾向が見られる。

3-2. 必修科目及び選択科目（表 2）

ロンドン大学の必修科目は次の 4 科目である。1)「ミュージアムにおける批判的視座」は様々な理論を総括的に取り上げる。2)「ミュージアムを運営する」及び 3)「コレクションの管理と維持」は組織及びコレクションに関するマネージメントを、4)「ミュージアム・コミュニケーション」は教育や情報論を扱う。選択科目は約 10 科目から選択可能であり、2 科目を履修し、合計単位数を 30 とする。考古学関連や保存に関する科目が多いのが同大学の特徴と言える。

イースト･アングリア大学の必修科目は次の 4 科目である。1）理論を総括的に扱う「ミュージアム研究における批判的視座」、2）コレクションに基づくミュージアムの仕事について、その保存から展示企画までを扱う「コレクションのキュレーティング」、3）教育や来館者研究を扱う「ミュージアムと遺産：解釈、アクセス、参加」、4）組織論的マネージメントを扱う「ミュージアムと遺産:マネージメント､ガバナンス､戦略」で構成される。同大学では、他の大学と異なり、選択科目は設けられていない。

レスター大学の必修科目は、博物館学コースと美術館学コースで各々 3 科目である。ただし、扱う内容は重複すると考えて良い[13]。すなわち、1)「ミュージアム、社会と文化的変容」と「公共圏における美術」ではミュージアムと社会の関係性を理論的に扱い、2)「戦略的資源開発」と「美術館における資源を管理する」ではコレクションを含む資源のマネージメントを､3)「コミュニケーション､メディアとミュージアム」と「美術を解釈し､コミュニケートする」ではコミュニケーションや教育を扱う。選択科目は両コースに共通であり、各自のサブトピックとして、約 8 科目から 1 科目を選択する。

マンチェスター大学の必修科目は、1）ミュージアム理論を総括的に扱う「ミュージアム研究入門」､及び 2) コレクション管理を扱う「コレクションと展示を管理する」の 2 科目である。選択科目は約 6 科目から 30-45 単位(1 科目又は 2 科目) を履修する。他の大学に比べ必修科目数が少ないため、選択科目でより実践的かつ現代的内容を扱っていると言える。

リーズ大学の必修科目は次の 3 科目である。1）ミュージアムの歴史と理論を扱う「歴史とミュージアム：表象、語りと記憶」、2）文化論・思想論からミュージアムを扱う「文化を解釈する」、3）ミュージアムにおける実践の背景的方法論

表 1　大学別コースの枠組み

ロンドン大学		
学科名 *（和訳）		Institute of Archaeology（考古学研究所）
コース名 *（和訳）		MA in Museum Studies（博物館学修士課程）
履修期間 *		1 年（フルタイム）又は 2 年（パートタイム）
取得総単位数（うち修士論文）*		180（60）
学生数 ***		約 15 人（2014-15 年）
学生の国籍及び特徴 ***		2014-15 年は約 3 分の 1 が中国人、約 3 分の 2 が EU の学生。それ以外は少数。約半数は社会人経験がある。
授業料 *（2015-16 年）	英国及び EU	フルタイム：9,015 ポンド又はパートタイム：4,530 ポンド
	その他	フルタイム：17,510 ポンド又はパートタイム：8,755 ポンド
イースト・アングリア大学		
学科名 *（和訳）		School of Study Art, Media and American Studies（美術・メディア及びアメリカ地域研究学科）
コース名 *（和訳）		MA Museum Studies（博物館学修士課程）
履修期間 *		1 年（フルタイム）又は 2 年（パートタイム）
取得総単位数（うち修士論文）*		180（60）
学生数 ***		上限 12 人（2014-15 年は 10 人）
学生の国籍及び特徴 ***		英語圏出身が多い。1 学期からプレイスメントが始まるため、高い英語能力が求められる。ミュージアム実務経験者を含む。2014-15 年は日本を含めアジア圏からの留学生はいない。
授業料 *（2015-16 年）	英国及び EU	7,000 ポンド
	その他	14,200 ポンド
レスター大学		
学科名 *（和訳）		School of Museum Studies（博物館学学科）
コース名 *（和訳）		MA Museum Studies（博物館学修士課程） MA Art Museum and Gallery Studies（美術館学修士課程）
履修期間 *		1 年（フルタイム）又は 2 年（通信課程）
取得総単位数（うち修士論文）**		180（60）
学生数 ***		各コース約 50 人（2014-15 年）
学生の国籍及び特徴 ***		2014-15 年は中国人が最大多数派。ギリシャ人やアメリカ人も多い。日本、韓国や中東からの留学生も在籍。
授業料 *（2015-16 年）	英国及び EU	6,835 ポンド
	その他	15,195 ポンド
マンチェスター大学		
学科名 *（和訳）		School of Arts, Languages and Cultures, Institute for Cultural Practices（芸術・言語及び文化学科、文化的実践研究所）
コース名 *（和訳）		MA Art Gallery and Museum Studies（美術館・博物館学修士課程）
履修期間 *		1 年（フルタイム）又は 2 年（パートタイム）
取得総単位数（うち修士論文）*		180（60）
学生数 ***		約 30-40 人（毎年）
学生の国籍及び特徴 ***		約 25％がアメリカ、カナダ、欧州及びアジアからの留学生。通常、アジア（中国、韓国及び日本）から 2-3 人が在籍。2014-15 年はアメリカ、カナダ、イタリア、スペイン、中国の留学生がいる。
授業料 *（2015-16 年）	英国及び EU	フルタイム：6,500 ポンド又はパートタイム：3,250 ポンド
	その他	フルタイム：14,500 ポンド又はパートタイム：7,250 ポンド
リーズ大学		
学科名 *（和訳）		School of Fine Art, History of Art and Cultural Studies（美術・美術史及びカルチュラルスタディーズ学科）
コース名 *（和訳）		MA in Art Gallery and Museum Studies（美術館・博物館学修士課程）
履修期間 *		1 年（フルタイム）又は 2 年（パートタイム）
取得総単位数（うち修士論文）**		180（50）
学生数 ***		約 50 人（2014-15 年）
学生の国籍及び特徴 ***		2014-15 年は、約 3 分の 1 が外国人留学生（韓国、中国、中東、カタール、エジプトなど）、約 3 分の 2 が英語圏の学生。英語圏の学生のうち、約半数は学部卒でそのまま進学してくる。
授業料 *（2015-16 年）	英国及び EU	5,500 ポンド
	その他	14,000 ポンド

* 各コースの情報は、下記各大学のウェブサイトを参照した。情報は 2015 年 2 月 11 日確認時点のものである。ロンドン大学：www.ucl.ac.uk/archaeology/studying/masters/degrees/ma_museum_studies；イースト・アングリア大学：www.uea.ac.uk/study/postgraduate/taught-degree/detail/ma-museum-studies；レスター大学：www2.le.ac.uk/departments/museumstudies/postgraduate-study/museum/campus-based/museum-studies；www2.le.ac.uk/departments/museumstudies/postgraduate-study/gallery；マンチェスター大学：www.alc.manchester.ac.uk/icp/postgraduate-study/agms/；リーズ大学：www.fine-art.leeds.ac.uk/pg/ma-art-gallery-and-museum-studies/

** レスター大学の取得単位数については、同大学博物館学学科・コースアドミニストレイターのクリスティン・チェスマン氏からのメール回答による（2015 年 2 月 23 日）。リーズ大学の取得単位数については、同大学美術・美術史及びカルチュラルスタディーズ学科・学科長のアビゲイル・ハリソン・ムーア氏からのメール回答による（2015 年 2 月 25 日）。

*** 以下の情報提供による。ロンドン大学考古学研究所教授ティム・シャドラ・ホール氏及び同研究所所属大学院生からの聞き取り（2015 年 3 月 24 日）。イースト・アングリア大学美術・メディア及びアメリカ地域研究学科准教授の松田陽氏からの聞き取り（2015 年 4 月 10 日）。レスター大学博物館学科マリー・キュリー研究員のマルコ・メイソン氏及び同学科所属大学院生からの聞き取り（2015 年 4 月 1 日）。マンチェスター大学博物館学コース・プログラムディレクターのコンスタンティノス・アルヴァニティス氏からのメール回答（2015 年 2 月 22 日・4 月 11 日）。リーズ大学美術・美術史及びカルチュラルスタディーズ学科准教授福岡真紀氏からの聞き取り（2015 年 4 月 3 日）。

表 2　大学別必修及び選択科目（2014-15 年）

大学名	必修科目名 *	必修科目名和訳	単位数 **	
ロンドン大学	The museum: critical perspectives	ミュージアムにおける批判的視座	15	
	Managing museums	ミュージアムを運営する	15	
	Collections management and care	コレクションの管理と維持	30	
	Museum communication	ミュージアム・コミュニケーション	15	
イースト・アングリア大学	Critical perspectives in museum studies	ミュージアム研究における批判的視座	20	
	Curating collections	コレクションのキュレーティング	20	
	Museums and heritage: interpretation, access, engagement	ミュージアムと遺産：解釈、アクセス、参加	20	
	Museums and heritage: management, governance, strategies	ミュージアムと遺産：マネージメント、ガバナンス、戦略	20	
レスター大学（博物館学コース）	Museums, societies and cultural change	ミュージアム、社会と文化的変容	30	
	Strategic resource development	戦略的資源開発	30	
	Communication, media and museums	コミュニケーション、メディアとミュージアム	30	
レスター大学（美術館学コース）	Art in the public realm	公共圏における美術	30	
	Managing resources in the art museum	美術館における資源を管理する	30	
	Interpreting and communicating art	美術を解釈し、コミュニケートする	30	
マンチェスター大学	Introduction to museum studies	ミュージアム研究入門	30	
	Managing collections and exhibitions	コレクションと展示を管理する	30	
リーズ大学	History and the museum: representation, narrative and memory	歴史とミュージアム：表象、語りと記憶	30	
	Interpreting cultures	文化を解釈する	30	
	Museum, object, practice	ミュージアム、オブジェクトと実践	30	
大学名	**選択科目名 ***	**選択科目名和訳**	**割当単位数 ****	**選択単位数 ****
ロンドン大学	Antiquities and the law	古代遺物と法律	15	左記から2科目30単位を選択
	Archaeology and education	考古学と教育	15	
	Collections curatorship	コレクション・キュレーターシップ	15	
	Conservation in practice: preventive conservation	保存の実践：予防的保存	15	
	Cultural heritage and development	文化遺産と開発	15	
	Cultural memory	文化的記憶	15	
	Exhibition project	展示プロジェクト	15	
	Issues in conservation: context of conservation	保存をめぐる問題：保存の文脈	15	
	Issues in conservation: understanding objects	保存をめぐる問題：オブジェクトの理解	15	
	Oral history: from creation to curation	オーラル・ヒストリー：創造からキュレーションへ	15	
イースト・アングリア大学	（選択科目なし）			
レスター大学	Archaeology for the museum	ミュージアムのための考古学	20	左記から1科目20単位を選択
	Curating the art museum	美術館のキュレーティング	20	
	Digital media and curatorship	デジタルメディアとキュレーターシップ	20	
	Museum & gallery communication and education	博物館・美術館のコミュニケーションと教育	20	
	Museum & gallery marketing	博物館・美術館のマーケティング	20	
	Museums and histories	ミュージアムと歴史	20	
	Natural science curation	自然科学のキュレーション	20	
	World arts/museum ethnography	世界美術または博物館のエスノグラフィー	20	
マンチェスター大学	Professional practice project: exhibition/event	専門的実践プロジェクト：展示またはイベント	30 のみ	左記から30-45単位を選択
	Art curating	美術のキュレーティング	15 のみ	
	Museum archaeology and ethnography	ミュージアムの考古学と民族学	15 のみ	
	Digital heritage	デジタル遺産	15 のみ	
	Creative learning: arts, heritage and education	創造的学習：芸術、遺産、教育	15 又は 30	
	Business strategies for the arts	芸術に対するビジネス戦略	15 又は 30	
リーズ大学	Derrida and deconstruction	デリダと脱構築	30	左記から1科目30単位を選択
	Aristocratic collections in Britain from the Tudors to the twenty-first century	テューダー朝から21世紀までの英国における貴族主義的コレクション	30	
	Making sense of sound	音の理解あるいは聴覚の生成	30	
	Assessing the French revolution	フランス革命評価	30	

* 表 1 の注 * に同じく、各大学のウェブサイトを参照した。
** レスター大学とリーズ大学については、表 1 の注 ** に同じく、各大学関係者の情報提供による。

を扱う「ミュージアム、オブジェクトと実践」となる。選択科目は約 4 科目から 1 科目を履修する。同大学は他の大学に比べ、理論、特に思想や歴史を手厚く扱っており[14]、必修科目にも同様の傾向が見られる。

3-3. プレイスメント（表 3）

プレイスメントとは日本で言うところの博物館実習である。日本では一般的に 1 週間から 10 日程度の期間であるのに対し、プレイスメントはより長期的に行われ、実際の現場に専門的に関わる点が特徴である。イギリスの大学は 3 学期制で、1 学期は 9 月後半から始まるのが通常であるが、最も長期に亘る場合、プレイスメントは 1 年を通して行われる。

ロンドン大学のプレイスメント先は大英博物館やロンドン博物館等が代表例に挙げられるほか、学内の大学博物館群（UCL ミュージアム・アンド・コレクション）、例えばグラント動物学博物館、エジプト考古学ペトリー博物館、UCL 美術館をプレイスメント先とする場合も多い。このように、大学博物館を活用する点は、ロンドン大学のみならず、大学博物館を有する大学に設置された博物館学コースの一つの特徴であると言える。

イースト・アングリア大学のプレイスメントの単位は 40 と今回の調査先の中で最も比重が大きい。プレイスメント先は、大学に付設された美術館であるセインズベリー視覚芸術センター（Sainsbury Centre for Visual Arts: SCVA）とそれ以外で科目が分かれ、どちらかを履修する。SCVA でのプレイスメントは、毎年 4 名が選抜され、入学と同時に 1 年間の有給インターンシップ（年間 1 万ポンド支給）に就くことができる。SCVA 以外の地域のミュージアムでも有給インターンシップ制を取るところがあり、この制度は他の大学に見られないため、毎年競争率が高いという。

その他、レスター大学のプレイスメントは、8 週間の連続期間と修士論文提出後の実施時期を特徴とする。同大学は大学博物館をもたないため、毎年更新するプレイスメント候補先リストを有し、レスター大学ミュージアムネットワークとして、様々なミュージアム等関連機関との連携体制を構築している。マンチェスター大学は市内や近郊のミュージアムがプレイスメント先の実績となっているほか、学内の大学博物館であるマンチェスター博物館及びウィットワース美術館も活用している。リーズ大学のプレイスメント先には、リーズ市内や近郊のミュージアムが選定されている。

3-4. ミュージアム・マネージメント関連科目の内容

調査先の五大学について、より具体的な教授内容の特徴を比較検討するため、必修科目のうちミュージアム・マネージメント科目（科目名に「management」あるいは「managing」が入っている科目）の内容を紹介する。

ロンドン大学では必修 4 科目のうち、2 科目が該当する。「ミュージアムを運営する」はミュージアムの組織論的文脈理解に焦点を当て、主に組織運営を扱う科目であることがわかる。具体的なトピックスには、財政計画、ガバナンス、マーケティング、ディスプレイのデザインと管理、資金調達、IT 等の技術、政府方針等の内容を取り上げる。各トピックを扱う際には、担当教員以外に、ミュージアムコンサルタントやデザイナー、他文化関連機関の専門家、他ミュージアムの専門家を外部講師としている点に注目できる。

次に、「コレクションの管理と維持」は、マネージメントをコレクションに付随する事柄として扱う、コレクション管理に関する科目である。授業では、ミュージアム活動の核となるコレクションの管理と維持について、基本知識の習得と実践を通じて学び、専門的基準を身につけることを到達目標とする。具体的なトピックスには、オブジェクトのライフサイクル、取り扱い、ドキュメンテーション、カタログ化、撮影、モニタリング、収蔵管理、予防的コンサベーション、貸出や梱包、処分に関する博物館倫理等、幅広くかつ高度に専門的な内容を取り上げる。これらの教授には、担当教員に加え学内の各大学博物館の専門スタッフであるコレクションマネージャー、キュレーター、コンサーバター等の人的資源の活用が見られる。

以上のように、ロンドン大学の必修科目にあるマネージメント科目は、一つは組織運営、もう一つはコレクション管理を扱っており、この後見ていく他の大学の傾向と合わせて、ミュージアム・マネージメント科目の内容はこの二種類に分類可能であることがわかった。また、同大学ではコレクション管理を教える科目内でも、積極的な大学博物館の活用が特徴となっている。

イースト・アングリア大学の必修科目にあるマネージメント科目は「ミュージアムと遺産:マネージメント､ガバナンス､戦略」である。この科目はミュージアムと文化遺産関連組織が共有する組織構造の枠組みに焦点を当てており、組織運営を主に扱う。具体的なトピックスには、様々な運営主体の文化組織、ガバナンス、ドキュメンテーション戦略、美術や古代遺物と法律、マーケティング、リーダーシップなどの内容を取り上げる。個別のトピックにコレクション管理が設けられる点は、ロンドン大学とは異なる。この授業回には、ノーフォーク州のミュージアムからコンサーバターが外部講師として招かれている。この他にも､各トピックに応じて､フィールドトリップ先のミュージアム専門家や、学内の大学博物館である SCVA のレジストラーやマーケティング・コミュニケーション担当スタッフをゲストスピーカーとしている点に注目できる。また、学生が取り組むインターンシップの振り返りや、就職のための履歴書作成を取り上げている点は、組織運営論的観点から、より具体的な職業訓練的要素を学生に提供する工夫となっている。

レスター大学の必修科目のうち、マネージメントを扱う科目に該当するのは「戦略的資源開発」と「美術館における資源を管理する」となる。この科目ではコレクションを含む資源管理を中心的に取り扱いながら、組織運営の視点も一部取り込んでいる。なお、2015 年 4 月の現地訪問時には、博物

表３　大学別プレイスメントの詳細

大学名	時期及び期間 *	単位数 **	プレイスメント先の選定及び調整方法 ***	プレイスメント先の代表例 ****
ロンドン大学	20日間 通常は1学期半ば開始で毎週金曜日に実施。3学期開始前までに終えるのが望ましい。	15	原則は学生が決め、教員がサポートを行う。	学外:Brent Museum, the British Museum, Croydon Museum, Event Communications, the Freud Museum, Hackney Museum, London Transport Museum, the Museum of London, RAF Museums, the Royal Academy, Royal Botanical Gardens, Royal Historical Palaces, St Paul's Cathedral, Tate Britain 学内:UCL Museums & Collections (Grant Museum of Zoology, Petrie Museum of Egyptian Archaeology, UCL Art Museum, the Galton Collection, Institute of Archaeology Collections, Geology Collections, Ethnography Collections, Science and Engineering Collections, Jeremy Bentham Auto-Icon, Materials Library)
イースト・アングリア大学	1年間の有給インターンシップ（学生一人あたり1万ポンド支給）	40	入学時に既に決定。入学後に教育・コミュニケーション（マーケティング含む）・コレクション管理・キュラトリアルの4分野に分かれる。	学内 2014-15 実績（括弧内は人数）：Sainsbury Centre for Visual Arts (4)
	10月から5月（大学の休暇期間を除く）にかけて週に1-2日	40	教員が行う（入学直後の1学期からプレイスメントが始まるため、学生の希望で決めることはできない）。	学外2014-15実績（括弧内は人数）:Time and Tide Museum of Great Yarmouth Life (2), Norwich Castle Museum (2), Museum of Archaeology and Anthropology (University of Cambridge) (1), the South Asian Decorative Art Crafts Collection (Country and Eastern)（1:有給インターンシップ、学生一人あたり1万ポンド支給）
レスター大学	8週間 全科目履修終了後かつ修士論文提出後に実施。	10	大学が用意したプレイスメント候補先リストから学生が選び、学生自身が連絡を取る。教職員がそのサポートを行う。	学外LUMeN network (Leicester University Museum Network) 2014-15年候補先（AからMまで）:Abergavenny Museum, Aston Martin Heritage Trust, Bantock House & Park, Bath and North East Somerset Council, Ben Uri Gallery, Bentley Priory Battle of Britain Museum, Bilston Craft Gallery, Birmingham Museums Trust, Bristol's Museums Galleries & Archives, British Museum, Buckingham Palace, Bury Art Museum & Sculpture Centre, Cardiff Story Museum, Centre for Chinese Contemporary Art, Charles Dickens Museum, Chatsworth House, Colchester Museums, Collections Trust, Cotswold Motoring Museum & Toy Collection, Coventry Transport Museum, DLI Museum & Durham Art Gallery, Dulwich Picture Gallery, Embrace Arts, English Heritage, Explosion!, Museum of Naval Firepower, Falmouth Art Gallery, Firing Line: Cardiff Castle Museum, Fulham Palace Trust, Fusiliers' Museum, Lancashire, Gallery of Modern Art, Geffrye Museum, George Marshall Medical Museum, Guildford Heritage Service, Hackney Museum, Harewood House Trust, Haslemere Educational Museum, Headstone Manor Museum, Herbert Art Gallery & Museum, Horniman Museum, Ikon Gallery, Imperial War Museum, John Moore Countryside Museum & the Merchants House, Keats House, Kettering Museum & Art Gallery, Kingston Museum and Heritage Service, Leamington Spa Art Gallery & Museum, Leicester Cathedral, Leicester City Museum Service, Leicestershire Heritage Services, London Transport Museum, Manchester Museum, Manx National Heritage, Museum of Cannock Chase, Museum of Edinburgh, Museum of London
マンチェスター大学	20日間以上 基本的に12月から5月の間に実施。	15又は30	教員が行う。	学外2013-14実績:Elizabeth Gaskell's House, People's History Museum, Thackray Medical Museum, Open Eye Gallery, Manchester Art Gallery, Axisweb, Blackburn Museum and Art Gallery, Centre for Chinese Contemporary Art, Gallery Oldham, the Hepworth Wakefield, Manchester City Galleries, MOSI, Museum of Science and Industry, Manchester, National Railway Museum, National Trust The Hardmans House, Royal Exchange Theatre, Salford Museum and Art Gallery, Stockport Story Museum 学内2013-14実績:the Manchester Museum, Whitworth Art Gallery
リーズ大学	33時間相当 1学期間に週1日もしくは短期集中で実施。	10	教員が行う。ただし、学生の希望先がある場合、教員が交渉する。	学外:Leeds City Art Gallery, Harewood House, the Henry Moore Institute, the National Media Museum, the National Railway Museum, York City Art Gallery, Impressions Gallery, Fairfax House, Lotherton Hall, Abbey House Museum and the Royal Armouries

* 表1の注 * に同じく、各大学のウェブサイトを参照した。
** レスター大学とリーズ大学については、表1の注 ** に同じく、各大学関係者の情報提供による。
*** 表1の注 *** に同じく、各大学関係者の情報提供による。
**** イースト・アングリア大学については、同大学美術・メディア及びアメリカ地域研究学科准教授の松田陽氏からの聞き取りによる（2015年4月10日）。レスター大学については、同大学博物館学学科・スクールマネージャーのバーバラ・ロイド氏からのメール回答による（2015年2月27日）。リーズ大学については、同大学美術・美術史及びカルチュラルスタディーズ学科・学科長のアビゲイル・ハリソン・ムーア氏からのメール回答による（2015年2月25日）。

館学学科建物内の各所で、別の必修科目「コミュニケーション、メディアとミュージアム」と「美術を解釈し、コミュニケートする」の課題として、デザイン実習の展示が行われていた。他の大学にも共通するが、こうした展示プロジェクトの実践の際に、オブジェクトの取り扱い、ラベル付け等、コレクション管理に関わる内容に触れる機会を学生が獲得している。

マンチェスター大学の必修科目「コレクションと展示を管理する」では、コレクション管理が教授される。この科目は、オブジェクトやコレクションの管理や発展に関する専門的知識とスキルを身につけ、展示計画と開発への入門の機会を学生たちに与える内容となっている。具体的なトピックスには、コレクションの収集や処分、収蔵や貸出、コンサベーション、ドキュメンテーションなどを挙げ、後半はドキュメンテーションの実践や展示計画立案、展示プロジェクトの実施を学生が行う。同大学では、ロンドン大学やイースト・アングリア大学と異なり、大学博物館はプレイスメント先として活用されているものの、マネージメント関連科目の授業で人的資源等を活用する様子は確認できなかった。この点について、マンチェスター博物館側からの意見として、博物館学コースとの関わりについては今後の関係構築が課題であるとの声を聞いている[15)]。組織運営に関するマネージメントは、必修の独立した科目や項目としては教授内容に含まれていなかった。ただし、選択科目「芸術に対するビジネス戦略」で資金調達、マーケティング、広報等、芸術に関する経営学を扱っている。

リーズ大学では、必修科目だけでなく選択科目でも、組織運営及びコレクション管理のどちらも独立して取り上げたマネージメント科目はなく、これは他の四大学と異なる状況であった。必修科目「文化を解釈する」のシラバス内には、ミュージアム・マネージメントの語句が見られるものの、授業概要及び参考文献リストを見ると、文化論・思想論に主眼が置かれており、総括的理論を扱う科目と位置づけてよいだろう。ただし、レスター大学でも同様の状況が見られたが、別の必修科目「ミュージアム、オブジェクトと実践」では地元のミュージアムでの展示プロジェクト等を行っているため、その実践を通してコレクション管理の内容に触れる機会はあると考えられる。

3-5. 調査結果のまとめ

以上、五つの大学の事例を比較すると、博物館学コースの共通点には次の二点が挙げられる。一つは、理論と実践の両立である。必修や選択科目という大学で教授される授業とプレイスメントによるミュージアム現場での実習との組み合わせからコース全体が構成されている。また、本稿ではマネージメント科目のみ、詳しい内容に触れたが、授業科目内でも理論教授と実習・実践の両方の内容を取り扱う点からも指摘できよう。

もう一つは、必修科目の扱う領域が次の四つに還元可能な点である。すなわち、1）ミュージアムの歴史を含む総括的理論、2）コレクションと展示、3）教育･情報･コミュニケーション、及び 4）組織運営・ガバナンスである。このうち 2）と 4）がマネージメントの語句が用いられる授業科目の内容であるが、組織運営・ガバナンスは、今回の調査先全ての大学では確認できなかった。一方、コレクションと展示は、コレクション管理に関する独立科目ではなくても、ミュージアムのオブジェクトに関する内容として、全ての大学で教授されていた。

次に、各大学のコース内容の相違点には、次の二点が指摘できる。一つは、大学博物館がある大学ではそれを有効活用している点である。授業のゲストスピーカー等としての大学博物館スタッフの人材活用や、授業内で実習やプレイスメント先に大学博物館が利用されていた。ただし、大学博物館がある場合もない場合も、プレイスメント先や授業の外部講師等、地域のミュージアムとの連携が見られた。そのため、大学博物館の有無のみが問題ではない点は指摘しておくべきであろう。

もう一つは、科目名からミュージアム・マネージメントが教えられていると判断できる独立した科目の有無、その科目がある場合には授業内容に違いが見られた点である。マネージメントとして扱われる内容は組織運営とコレクション管理の二種類に分類でき、独立して組織運営を扱うのはロンドン大学とイースト・アングリア大学であった。ただし、組織運営及びコレクション管理のどちらも、独立した科目はなくても、展示プロジェクトへの参画やプレイスメントを通じて学生が学ぶ機会が確保されていると言える。独立した科目の有無は、ミュージアム・マネージメントの理論が座学で教えられているかどうかという差異であると考えられよう。

4. 考察

最後に、英国の事例を参考に、大学院レベルでの博物館学専門教育プログラム開発を進めるための重要点と今後の課題をまとめる。これらは、今後わが国でも、大学院レベルでの博物館学専門教育プログラムの開発及び改善を図る際に考慮すべき点となり得る。

最も重要な点とは、プログラムにおける理論と実践の両立である。これは英国の事例に学び、日本でもいっそう推進していくべきであると考える。

そのための課題には、次の三つが挙げられる。一つめは、大学博物館の効果的な活用及び近隣のミュージアム等との緊密な連携づくりである。特にミュージアム・マネージメントのうち組織運営は、社会経験の少ない学生に対する理論教授が本当に可能かという点が課題として指摘できる。この点は、英国の事例でも担当教員が試行錯誤しながら、あるいは必要であるという個人としての確たる考えに従って教授しているという実態も見られたため[16)]、実践的な授業内容やプレイスメントにおいて、その理論を補足する工夫の必要性がある

だろう。また、コレクション管理も、授業科目内での実習やプレイスメントによる実践で学生が体験できる範囲には限界があると考えられる。授業で活用可能なコレクションが大学博物館や地域のミュージアムにあったとして、それに学生がどこまで関わることができるかはミュージアムやコレクション個別の性質によっても変わる。そのため、博物館学コースの教員と大学博物館あるいは近隣のミュージアムとがよりよい協力体制を構築し、様々な工夫を行う必要がある。日本でも、学芸員養成課程での大学博物館の活用に対する関心が近年高まりつつある。基礎的な調査研究も着手されており[17]、力を注ぐべき重要課題であることは間違いない。

二つめは、博物館学専門教育で扱うべき概念や実践的スキルの再整理である。ミュージアム・マネージメントに関しては、「マネージメント」という言葉は、ある時は広義に、ある時は限定的に用いられる。2015 年 6 月、日本ミュージアム・マネージメント学会事典編集委員会による『ミュージアム・マネージメント学事典』（学文社）が刊行されたことにより、わが国での「ミュージアム・マネージメント」の定義が明確化されたと言えるが[18]、今後の社会情勢等によっては、重心やこの定義そのものも変化していく可能性が考えられる[19]。英国の調査事例では組織運営とコレクション管理に分類できたが、これを参考に、日本の事情に合わせた教授内容の検討が求められる。

三つめは、博物館学という学問分野の発展である。理論と実践の両立を図る英国の事例を俯瞰的に見ると、博物館学をどのように教えるかは、すなわち博物館学をどのように研究しているかという問題を反映するのではないか。国際的な研究動向を把握した上で、わが国の博物館学研究を発展させていくという点も、今後の重要な課題の一つである。

注

1）第 5 条では、「次の各号のいずれかに該当する者は、学芸員となる資格を有する。一 学士の学位を有する者で、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの、二 大学に二年以上在学し、前号の博物館に関する科目の単位を含めて六十二単位以上を修得した者で、三年以上学芸員補の職にあつたもの、三 文部科学大臣が、文部科学省令で定めるところにより、前二号に掲げる者と同等以上の学力及び経験を有する者と認めた者、2 前項第二号の学芸員補の職には、官公署、学校又は社会教育施設（博物館の事業に類する事業を行う施設を含む。）における職で、社会教育主事、司書その他の学芸員補の職と同等以上の職として文部科学大臣が指定するものを含むものとする。」と規定される。

2）これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議『学芸員養成の充実方策について――「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」第 2 次報告書』2009 年 2 月、p. 8。

3）文部科学省ウェブサイト「学芸員養成課程開校大学一覧」www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/04060102.htm（2016.03.18 最終確認）。

4）平成 20 年度文部科学省委託事業『大学における学芸員養成課程及び資格取得者の意識調査報告書』株式会社丹青研究所、2009 年 3 月、p. 21。

5）注 4 文献、p. 21。

6）これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議『新しい時代の博物館制度の在り方について』2007 年 6 月、p. 14。

7）科目名と単位数（括弧内）は下記の通り。生涯学習概論（2）、博物館概論（2）、博物館経営論（2）、博物館資料論（2）、博物館資料保存論（2）、博物館展示論（2）、博物館教育論（2）、博物館情報・メディア論（2）、博物館実習（3）。文部科学省ウェブサイト「博物館に関する科目について」www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/1288651.htm（2016.03.18 最終確認）。

8）神奈川大学 21 世紀 CEO プログラム研究推進会議『高度専門職学芸員の養成――大学院における養成プログラムの提言』神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究成果報告書、2008 年 3 月。

9）青木豊「平成 21 年度文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」採択による高度博物館学教育に至る経緯と実践」『國學院大學博物館學紀要』第 35 輯、國學院大學博物館学研究室、2010 年度、pp. 1-18。

10）國學院大學博物館学研究室ウェブサイト www2.kokugakuin.ac.jp/museology/（2016.03.18 最終確認）。

11）湯浅万紀子・藤田良治「大学博物館における教育プログラムの意義と課題――北海道大学ミュージアムマイスター認定コースを事例として」『日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要』第 19 号、2015 年 3 月、pp. 43-50。

12）調査先選定は、イースト・アングリア大学美術・メディア及びアメリカ地域研究学科准教授で博物館学コース担当の松田陽氏による助言に基づく。

13）レスター大学博物館学科マリー・キュリー研究員のマルコ・メイソン氏及び同学科所属大学院生からの聞き取りによる（2015 年 4 月 1 日）。

14）リーズ大学の選択科目の概要は、同大学美術・美術史及びカルチュラルスタディーズ学科・学科長のアビゲイル・ハリソン・ムーア氏からのメール回答による（2015 年 2 月 25 日）。

15）マンチェスター博物館館長ニック・メリマン氏からの聞き取りによる（2013 年 9 月 13 日）。

16）ロンドン大学考古学研究所教授ティム・シャドラ・ホール氏からの聞き取りによる（2015 年 3 月 24 日）。

17）緒方泉「新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの実態調査研究（1）」『日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要』第 19 号、2015 年 3 月、pp. 57-61。

18）水嶋英治「ミュージアム・マネージメントの研究領域」pp. 6-7、キーワード「ミュージアム・マネージメント」p. 274。
19）高安礼士「（上）JMMA の成立と経緯　20 年を振り返る――ミュージアムの変容と新たなマネージメントの可能性」『日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要』第 18 号、2014 年 3 月、pp. 59-64。

JMMA 25 周年記念事業に向けて
ミュージアムの変容と新たなマネージメントの構築

Construction of the new management corresponding to the change of museums in Japan:
– For the 25th anniversary of JMMA –

高安　礼士[*1]
Reiji TAKAYASU

はじめに

日本ミュージアム・マネージメント学会（以下、JMMA と記す）は 1995（平成 7）年に発足し、2015（平成 27）年に学会創立 20 周年を記念してこれまでの活動の成果として「ミュージアム・マネージメント学事典」を発行した。その後の 2015（平成 27）年度の理事会において、4 年後の学会 25 周年を記念して JMMA の詳細な活動記録をまとめることが提案された。その観点から本文では、ミュージアムの発展・変容とミュージアム・マネージメント学の確立を目指した本学会の大会運営、研究部会、特別事業、論説や報告、インタビューなどの様々な活動を調査し、今後の 4 年間を利用して本紀要においてまとめることによって、「25 周年記念事業」とすることを提案したい。

その第一段として、ここでは他の学問分野との関係性を考えるためやや大きな枠組みを提示し、時間的な範囲を「ミュージアム・マネージメント前史（博物館法に基づく運営実現の時代）」（1950 ～ 1980 年代）、「ミュージアム・マネージメント学の興隆期（生涯学習社会を実現する時代）」（1990 ～ 2003 年）、「ミュージアム・マネージメント拡大期（指定管理制度・情報化社会に対応する運営実現の時代）」（2003 年 ～ 2020）の三区分に応じた博物館経営の変容と JMMA の活動をマネージメントの視点から振り返り、年度毎の学会の活動テーマや大会運営、特別事業に関わった諸外国の研究者の発表内容をまとめることによって、この 25 年間の学会活動の枠組みを示す「学会年表」を提示する。

その後、この「学会年表」に基づいて JMMA の各研究部会や支部の活動その他、様々な研究成果の発表や研究会などの国内活動の記録と事業タイトルや意義を紹介する。この作業は、2016（平成 28）年度以降の編集委員会活動と記念事業委員会において引き続き行うこととし、今後のミュージアムの新たな社会的意義の可能性について考察することとした。

1. ミュージアム・マネージメント学会の設立―資料研究から教育普及活動中心の博物館活動への転換期―

明治初期にはじまる日本の近代的博物館の使命は、一般国民へのさまざまな物証と知見による啓蒙普及とされる。1950 年代以降の日本の博物館の経営構造は米国の社会教育の考えの影響下で日本の博物館法（1951（昭和 26）年策定）に「一般公衆に対して、博物館資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。」などと表現されている。その学習デザインは、地域の学習機関として市民や学校等の教育に貢献するという考えに基づくものであるが、学芸員は「指導者」とする関係性が定着していた。

現行の博物館法において、特に「教育普及事業」に関することは第三条に明確に記されており、教育普及事業を担う学芸員は、博物館法第四条で、「学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる。」と記されている。そのため、学芸員は資料の収集・保管とその展示が主な仕事と考えられ、博物館の教育普及事業は博物館資料を活用した教育プログラムを実施することを主な仕事と考えられていた。1970 年代は、調査研究に基づく展示活動の重要性とともに「博物館の教育普及活動の重視」が強く言われた時期でもあった。その運営や行政的にも根拠となったのが 1973 年の「公立博物館の設置基準」（いわゆる「48 規準」）であり、政令指定都市立の科学館や県立の歴史や自然史博物館の設立の「財政折衝」の指針となって、その後の生涯学習時代の中核博物館設置の原動力となった。

1980 年代の日本では大規模な県立博物館が設置され、欧米の博物館の動向に学んだ「教育普及活動重視」が設立の重要な方針となっており、1950 年から 1995 年頃までは、戦後日本がアメリカの社会教育制度の影響下で、教育普及活動を中心事業とする地域博物館を充実させ、世界にも例のない「生涯学習機関」としての博物館を実現させようとした時代であり、経済成長とともに多くの大規模県立博物館が設置された。

＊1　JMMA 副会長　（千葉市科学館）
Vice-president of Japan Museum Management Academy (Chiba City Museum of Science)

日本における博物館運営の変化は、1970 年代からの「教育普及活動重視」に始まり、1980 年代から 1990 年代の時期に大規模な公立博物館が設置され、博物館教育専門の普及課の配置が進められた。つまり、1970 年代から 1990 年代前半に日本の博物館の教育普及事業重要視が実現した。その当時の認識としては、博物館が中心となって生涯学習のための連携を他の研究・教育機関と行っていくマネージメントの在り方がいよいよ求められる時代となるということであった。

こうした博物館の変革期にあって、国立科学博物館で行われていた博物館職員研修の「アドバンスドコース」のカリキュラムの中で「ミュージアム・マネージメント」の重要性が認識され、沖吉次長、大堀教育部長（ともに当時の役職）らが中心となり、堀江の島水族館館長（当時）を始めとする多数の発起人会が発足して、日本ミュージアム・マネージメント学会が1995年3月に設立された。その発足に先立って、ミュージアム・マネージメント論の先駆者であるダニロフ氏を米国から招聘し、実質的な活動が始まった。資料収集と展示公開の事業を中心とする運営から教育普及事業を中心として展開する「博物館」へと変化が始まっていった。

JMMA が設立され、変化する社会環境の中で「博物館」を「ミュージアム」として捉え直し、自然環境や地域の課題等により対応できる「新しい機能を持つミュージアム」を追求することとなった。（表 1 参照）

2. ミュージアム・マネージメント論の展開―生涯学習の時代が求める理論―

1980 年代から 1990 年代に設立された都道府県立博物館の多くは、調査研究を重視する一方で、生涯学習を実現するための「組織マネージメント」が必要と認識し、関連テーマの博物館研修会も各都道府県で行われた。更にエネルギー・環境問題に対応する新しいコンセプトに基づくエコ・ミュージアムや先端技術科学館、新たな学習理論に基づくチルドレンズ・ミュージアムが、より拡がりのあるミュージアム像を求め、そのための理念とマネージメントが必要とされていたのであった。そのような変化に対応するため、JMMA では「特別事業」を 2001 年から 2013 年の間にわたり欧米の博物館先進国から博物館理論の研究者や実務者を招聘し、さまざまな新しい概念を紹介し、JMMA 独自の理論構築を行った。

この考えをさらに発展させたのが、図 1 に示すミュージアム・マネージメントの構造である。これは、ミュージアムの経営の中における「教育普及事業」を単に「博物館資料を活用した学習プログラムの実施」と考えるのではなく、広報活動や地域との連携をも含む幅広い意味での「Public Relations」として捉えて「Communication Policies」とした。この考えは、JMMA 特別事業の各国からの一連の講演者の提言（表 3 と JMMA 研究紀要第 16 号 p3「表　日本ミュージアム・マネージメント学会の外国人講師招聘者一覧」を参照）によるところであり、特に 2003 年の英国レスター大学のアイリーン・フーパー・グリーンヒル教授とオランダのラインワルトアカデミーのピーター・ファン・メンシュ教授の示唆によるところが大きい。それらを受け、JMMA では 2003 ～ 2005 年の活動テーマとして「ミュージアム・コミュニケーション」を掲げた。その後時代は移動体通信を駆使する高度情報社会へと動き、さまざまな分野でコミュニケーションが中心的テーマとなっていく。

公立博物館の予算が削減され、徐々に人員も削減されたのは、その後しばらく経ってからであるが、ミュージアム・マネージメントが提案されたのは「経営の困難さ」への対応というより、生涯学習を実現するための幅広い教育普及事業の積極的な展開のために活用された面が強い。その後、社会教育機関の改革が現実のものになったのは、数値基準削除、大綱化・弾力化を旨とする「公立博物館の設置及び運営上の望ましい規準」（2003 年）の改正である。この間、学芸員の能力開発や資格制度等が文部科学省や日本博物館協会で検討されているが、博物館行政等の大綱化、弾力化の検討は 2001 年に誕生した小泉内閣以前から着手されており、国全体の方向となってその後「公の施設の指定管理者制度」の導入となり、ミュージアムの現場では大きな影響を持つに至っている。特にそこで働く職員にとっての永続性のある身分確保は、博物館経営の大きな課題である。

この間の一連の博物館改革の流れは、社会教育や博物館行政の中で起こったのみならず、高度経済成長の達成とバブル崩壊と言った日本社会全体の「構造改革」の一環として行われ、博物館界の細かな議論の末に行われたものでないことは明白であるとともに残念な点でもある。その中でも、欧米先進国に学び「追いつき追い越せ型」の成果としてあげられるのが「対話と連携の博物館」（日本博物館協会、2000 年）であろう。この調査研究委員会では、単にミュージアム運営の理念を検討するのみならず、そこに至るマネージメント、実装化のプロセスまでを検討する方法を確立した。この提言を受け、その後日本博物館協会内では「博物館の望ましい姿」「各種手引き（使命計画、資料取り扱い、高齢者、バリアフリー）」の作成、ベンチマーク・自己点検支援などの評価への取組み、

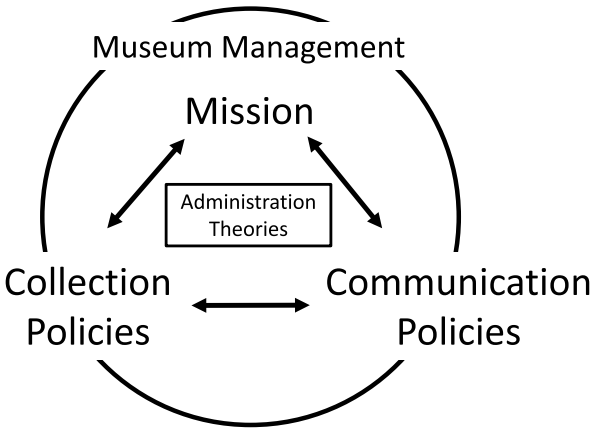


図 1　ミュージアム・マネージメントの構造

表 1　日本の博物館をめぐる動向と JMMA の活動テーマ等

西　暦	元　号	JMMAの活動テーマ	JMMAの活動実績	文部科学省関連及び日本の博物館の動向等
1950年代				博物館法施行（1951年）
1960年代				
1970年代				博物館の教育活動〔第1集〕（1970年の事例）（日博協） 公立博物館の設置及び運営に関する基準（文部省昭48年） 全日本博物館学会（1973年設立）
1980年代				日本展示学会（1982年）設立 国立科学博物館が「教育普及部」設置（1984年）
1988年	昭和63年			博物館実態調査（日本博物館協会1988年）
1990年	平成2年			博物館の効果的な展示方法の開発に関する調査研究報告書（日本博物館協会）
1993年	平成5年			「卓越と公平―教育と博物館の公共性―」（1992年）
1995年	平成7年度	日本ミュージアム・マネージメント学会設立	研究委員会を7研究部会を設置	
1996年	平成8年度	大会テーマ「ミュージアムがつくる新しい文化」	「ミュージアム文化」「制度問題」「理論構築」「事業戦略」「ソフト・サービス」「教育」「ミュージアムショップ」研究部会	博物館の防災方策に関する調査研究報告書（日博協） イコム大会報告書（第17回ノルウェースタバンガー大会）
1997年	平成9年度	大会テーマ「新しい時代をつくるミュージアムの可能性」		「共通の富―博物館と学習」（1997年） 学芸系職員の研修に関する調査研究報告書（日本博物館協会）
1998年	平成10年度	大会テーマ「時代の転換とミュージアム」	第3回大会講演「イギリスにおけるミュージアム・マネージメントの今日的傾向」（英）ティモシー・アンブロース	「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」（生涯学習審議会答申） 博物館における学習支援に関する国際比較調査中間報告書（日博協）/学芸系職員の研修に関する調査研究報告書（日博協）
1999年	平成11年度	大会テーマ「地域社会とミュージアム」		
2000年	平成12年度	大会テーマ「リレーションシップ―地域との連携―」	関西ミュージアムメッセ2000・国際シンポジューム「新・ミュージアムの時代～ミュージアム都市へのシナリオ～」	「対話と連携」の博物館（日博協）
2001年	平成13年度	同上	特別事業「総合的な学習が始まる～学校と博物館の対話と連携～」（仏）イザベル・バルザモ	
2002年	平成14年度	同上	特別事業「ミュージアム・コミュニケーション」 （英）アイリーン・フーパー・グリーンヒル	
2003年	平成15年度	大会テーマ「ミュージアム・コミュニケーション」	特別事業「21世紀型ミュージアム・マネージメントの創造～21世紀の博物館を創造する原理を探求する～（蘭）ピーター・ファン・メンシュ	地方自治法の一部改正（指定管理者制度導入） 「公立博物館の設置及び運営上の望ましい規準」（数値基準削除、大綱化・弾力化）
2004年	平成16年度	同上	特別事業「21世紀のミュージアムと情報戦略」 （英）エリアベス・オルナ	
2005年	平成17年度	同上	特別事業「博物館評価と指定管理者制度～博物館評価の基準を考える～」（蘭）ピーター・サール	
2006年	平成18年度	大会テーマ「ミュージアム・マネージメントの再構築Ⅰ―継承と改革―」	・将来構想委員会設置 7研究委員会を「基礎」「実践」「応用」の3部門に再編 特別事業「ミュージアム戦略とマーケティング」 （米）ニール・コトラー	教育基本法改正
2007年	平成19年度	大会テーマ「ミュージアム・マネージメントの再構築Ⅱ―博物館法を考える―」	特別事業「利用者研究のすすめ」 （米）ジェフ・ヘイワード	「新しい時代の博物館制度の在り方について」（平成19 年）
2008年	平成20年度	大会テーマ「ミュージアム・マネージメントの再構築Ⅲ―博物館の課題と人材育成―」	第13回大会講演「韓国における博物館専門家の研修制度と博物館学研究の新地平」（韓）チェ・ジョン・ホー 講演「人材育成研修制度確立のためのアジアネットワークの構築―韓国と日本の人材育成を考える―」（韓）ペ・キドン	「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」―知の循環型社会の構築を目指して―［平成20 年中央教育審議会答申］ 博物館法改正（平成20年）
2009年	平成21年度	大会テーマ「ミュージアム・リテラシー―学校と博物館―」	特別事業・講演「新しい時代の博物館経営」（韓）チョ・ハン・ヒー 特別事業・講演「台湾の博物館評価制度について」（台）林詠能	
2010年	平成22年度	大会テーマ「ミュージアム・リテラシー―地域との連携―」	特別事業・フォーラム「第1回アジア博物館フォーラム」ペ・キドン（韓）/チャン・インキュン（韓）/黄貞燕（王嵩山）（台）	
2011年	平成23年度	第16回大会テーマ「ミュージアム・リテラシー―博物館職員の役割と地域連携・国際化―」福岡市九州産業大開催	特別事業・フォーラム「第3回アジア博物館フォーラム」ゲイル・ロード（加）/カルロス・ロベルト・フェレイラ・ブランダオ（伯）/李 文亮（中）/チェ・ソックヨン（韓）/安来順（中）/アンドレア・サルトーリ（伊）	博物館の設置及び運営上の望ましい基準（平成23年 文部科学省告示第165号）
2012年	平成24年度	大会テーマ「社会のためのミュージアム―心に残る新たな表現―」	特別事業・フォーラムセミナー「博物館学について考える-博物館学の基礎概念・博物館教育学の未来像」マーチン・シューラー（独）/デイヴィッド・アンダーソン（加）	学芸員取得科目等の見直し 博物館資料取扱いガイドブック―文化財、美術品等梱包・輸送の手引き―（2012年）
2013年	平成25年度	大会テーマ「社会のためのミュージアム―つながる仕組み―」		
2014年	平成26年度	大会テーマ「社会のためのミュージアム―ミュージアムがつくる新しい風―」		
2015年	平成27年度	大会テーマ「多様化する社会とミュージアム―組織のマネージメント―」	研究部会を「ミッション部会」「コレクション部門」「コミュニケーション部門」の3部と6委員会を設置	
2016年	平成28年度	大会テーマ「多様化する社会とミュージアム―人々とともにつくるミュージアムの文化的価値―」札幌市北海道大学開催		
2017年	平成29年度			世界科学館会議（科学未来館）
2018年	平成30年度			
2018年	平成30年度			ICOM世界大会（京都）

博物館法改正の検討、「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の策定、「博物館関係者の行動規範」の策定、などの提言・事業展開へとつながっていったのは、この時期の大きな成果といってよい。JMMA の研究紀要にも、同様なテーマの研究論文が数多く発表された時期でもあった。

その間、大きく変わったのが、IT 技術の進歩による情報端末の著しい変化、発展である。1980 年代に博物館資料のデータベースやビデオテークによる博物館情報の公開が試みられたが、運営コストと利用者の利便性が原因で定着せず、2010 年代に入ってからパソコンと携帯電話を一体化した端末（スマートフォンやタブレット端末）の利用の拡がりが、人間関係や社会構造の変革とともに博物館経営に直接的な影響を与えている。

3. 社会構造の変化に対応できるマネージメントを目指して ― JMMA 大会の活動の運営―

発足間もない学会にとって重要な事業が、全国から学会員の集える「大会」である。JMMA の大会運営は、学会の運営等を報告・審議する「総会」運営と研究発表等を行う「大会」運営で構成されている。この大会においては、学会の年間テーマを決め、その年度（後には 3 年間）の事業計画の元となる基本的な考えを示している。例年このテーマは、大会に先立つ理事会において協議・決定され、大会実行委員会で詳細が決められて大会が運営されている。

この大会運営は、大会実行委員会と事務局で行われる。第 1 回大会から 9 回までは沖吉副会長（当時）、第 10 回から 20 回までは高安副会長が担当し、21 回大会からは小川義和副会長が担当している。また総会の様々な基礎資料作成は JMMA 事務局の皆様と原幹事の尽力に負うところが多く、感謝の意を表したい。

4. 特別事業と海外連携事業

ミュージアム・マネージメントという概念そのものは海外のミュージアム先進国からもたらされた概念である。そのために、本学会の基本的な概念やその運用については、英国・米国を始めとする海外の学識経験者や実務者を招聘する「特別事業」を積極的に実施した。一部文科省や文化庁の補助を受けて実施したものもあるが、毎回乃村工芸社文化環境研究所の援助の元に実施されていたことはここに明記しておく。

5. ミュージアム・マネージメント学の確立を目指して―研究部会の活動の記録―

（研究部会の変遷と活動内容は図 2 を参照）

学会発足時は具体的なテーマに基づく「ミュージアム文化研究部会」「制度問題研究部会」「理論構築研究部会」「事業戦略研究部会」「ソフト・サービス研究部会」「教育・コミュニケーション研究部会」「ミュージアムショップ研究部会」の 5 研究会で始まり、その後会員からの希望で 7 部会となり、2014 年度からは大綱化のねらいから「基礎部門」「実践部門」「応用部門」の 3 部門構成としてきた。2015 年度から大綱化・弾力化と魅力あるテーマ別研究のねらいを実現するため、「ミッション部門」「コレクション部門」「コミュニケーション部門」3 部門、6 研究会とした。

学会発足当時の各委員会の活動としては、

・ミュージアム文化研究部会：
・制度問題研究部会：
・理論構築研究部会：
・事業戦略研究部会：
・ソフト・サービス研究部会：
・教育・コミュニケーション研究部会：
・ミュージアムショップ研究部会：

などの研究会が盛んに開催され、これまでの博物館界ではなかった実践的な議論が交わされている。

これらの研究会活動は学会活動の主要なものであるが、より学問領域確立と大綱化のために 2004 年と 2015 年に組織の改編が行われた。

6. 各年度毎の事業展開

ここでは、平成 22 年度の事業実績を紹介する。

(1) 研究部門

ア. 基礎部門研究部会

■テーマ：ミュージアム・リテラシー～地域と協働する博物館～

新しい博物館法や学芸員養成課程における科目数や内容の変化を視野に入れて、昨年度に引き続きミュージアム・リテラシーの研究を深めた。平成 23 年度は、21 年度の学校教育との関係性や 22 年度の地域との関係性におけるミュージアム・リテラシーの考察の成果を元に、博物館職員の役割・専門性を広い視野で捉えた。すなわち新しい時代の文化を担う市民の地域参画力を高め、地域や海外と連携した経営を可能にする博物館職員のミュージアム・リテラシーのあり方について研究を進めた。

■第 1 回研究会

テーマ：「ミュージアム・リテラシー～海外との連携～」

英国のレスター大学の Viv Golding 教授をお招きして、英国と日本における取り組みを事例に博物館職員に必要なミュージアム・リテラシーについて考察した。

日時：平成 23 年 11 月 27 日（日）13：30 ～ 17：00

場所：大妻女子大学生活科学資料館研修室

内容：(1) 開催の趣旨　　小川義和（国立科学博物館）

(2) 提言：英国におけるミュージアム・リテラシーの現状と課題―理論的な背景―

Dr. Viv Golding（英国レスター大学）

(3) 職員としてのミュージアム・リテラシー～国内外

表 2　JMMA 外国人講師招へい事業一覧

	実施年月日	形式	招へい者	国	所属等	テーマ内容
1	1998（H10）年 3月8日	第3回大会	ティモシー・アンブローズ Timothy Ambrose	英	ICOM英国委員会委員長、英国博物館協会評議員	講演「イギリスにおけるミュージアム・マネージメントの今日的傾向」
2	2000（H12）年 5月27日	関西ミュージアムメッセ 2000	デヴィッド・アンダーソン David Anderson	英	ヴィクトリア&アルバート（V&A）美術館教育部長	国際シンポジウム「新・ミュージアムの時代～ミュージアム都市へのシナリオ～」
3	2002（H14）年 2月10日	特別事業	イザベル・バルザモ Isabelle BALSAMO	仏	フランス文化省博物館局博物館監理官	フォーラム「総合的な学習がはじまる～学校と博物館の対話と連携～」
4	2002（H14）年 12月8日	特別事業	アイリーン・フーパーグリーンヒル Eilean Hooper-Greenhill	英	レスター大学大学院博物館研究科教授、レスター大学博物館美術館研究センター長	フォーラム「ミュージアム・コミュニケーション～21世紀の博物館を創造する原理を探求する」
5	2003（H15）年 12月7日	特別事業	ピーター・ファン・メンシュ Peter van Mensch	蘭	ラインワルトアカデミー教授	フォーラム「21世紀型ミュージアム・マネージメントの創造―ミュージアム・マネージメントの確立のために―」
6	2004（H16）年 12月19日	特別事業	エリザベス・オルナ Elizabeth ORNA	英	情報政策・情報戦略コンサルタント	フォーラム「21世紀のミュージアムと情報戦略」
7	2005（H17）年 11月12日	特別事業	ピーター・サール Peter Saal	蘭	オランダ博物館協会評価委員会	フォーラム「徹底討論!博物館評価と指定管理者制度」
8	2006（H18）年 10月26日	特別事業	ニール・コトラー Neil Kotler	米	ミュージアムコンサルタント、Kotker Cultural and Museum Marketing Consultants代表	シンポジウム「21世紀、ミュージアム・タウンの創造と展望～関わりと拡がりのマーケティング～」
9	2008（H20）年 3月18日	特別事業	ジェフ・ヘイワード Jeff Hayward	米	ピープル・プレイス・デザイン研究所代表	シンポジウム「利用者研究のすすめ―ミュージアム分析法の構築を目指して―」
10			マデリン・エトキン Madeline Etkin		ピープル・プレイス・デザイン研究所マネージャー	
11	2008（H20）年 6月7日	第13回大会	チェ・ジョン・ホー Choe,Jong Ho	韓	韓国国立伝統文化学校教授	講演「韓国における博物館専門家の研修制度と博物館学研究の新地平」
12			ベ・キドン Kidong Bae	韓	韓国博物館協会会長	講演「人材育成研修制度確立のためのアジアネットワークの構築―韓国と日本の人材育成を考える―」
13	2009（H21）年 6月6日	第14回大会	チョ・ハン・ヒー Hanhee Cho	韓	鶏龍山自然史博物館館長	講演「新しい時代の博物館経営」
14	2009（H21）年 7月19日	特別事業	林詠能 Yung-Neng Lin	台	台湾博物館評価制度計画主催者、国立台北教育大学大学院芸術文化産業設計経営研究科教授	講演「台湾の博物館評価制度について」
15	2010（H22）年 3月21日	特別事業	ベ・キドン Kidong Bae	韓	韓国国立文化財大学長、前韓国博物館協会会長	フォーラム「第1回アジア博物館フォーラム」
16			チャン・インキュン In-Kyung Chang	韓	韓国博物館協会国際委員会委員長、ICOM-ASPAC委員長	
17			黄貞燕（王嵩山）	台	台北芸術大学博物館研究所アシスタント教授	
18	2011（H23）年 2月20日	特別事業	ゲイル・ロード Gail LORD	加	国際博物館コンサルタント	フォーラム「第3回アジア博物館フォーラム」
19			カルロス・ロベルト・フェレイラ・ブランダオ Carlos Roberto Ferreira Brandão	伯	ICOMブラジル国内委員長	
20			李文亮 Li Wenliang	中	中国国務院、中央国史研究館	
21			チェ・ソックヨン Choi Seok-Yeong	韓	国立劇場公演芸術博物館館長	
22			安来順 An Laishun	中	中国博物館協会副会長	
23			アンドレア・サルトーリ Andrea Sartori	伊	イタリア博物館技術研究所	
24	2012（H24）年 2月25日	特別事業	マーチン・シューラー Martin R.Schärer	独	国際博物館会議倫理委員会委員長、前ICOM副会長、前ICOFOM国際博物館学委員会委員長	セミナー「博物館学について考える　博物館学の基礎概念・博物館教育学の未来像」
25			デイヴィッド・アンダーソン David Anderson	加	ブリティッシュコロンビア大学大学院博物館教育学教授	

の動向から～　　佐々木秀彦（東京都美術館）

（4）ワークショップ：博物館教育に必要な視点と理論についてのコンセプトマップ作り

奥本素子（総合研究大学院大学）

嘉村哲郎（東京藝術大学）

平井宏典（共栄大学）

（5）まとめ　　高安礼士（全国科学博物館振興財団）

参加者：41 名

■第 2 回研究会（特別事業、実践部門と合同の特別研修会）

テーマ：ミュージアム・リテラシー～地域と連携した博物館経営～

概要：日本ミュージアム・マネージメント学会特別事業の一環で、教員向けに平成 23 年度から導入される新学芸員課程（経営論と教育論）に対応した特別研修会を実施した。「経営論」「教育論」について、対話型の博物館経営を可能とする博物館職員の役割・専門性を考察した。

日時：平成 23 年 12 月 17 日（土）10：00 ～ 17：15

場所：大妻女子大学生活科学資料館研修室

参加対象者：大学教員、学芸員

参加費：3000 円

内容：「博物館経営論」

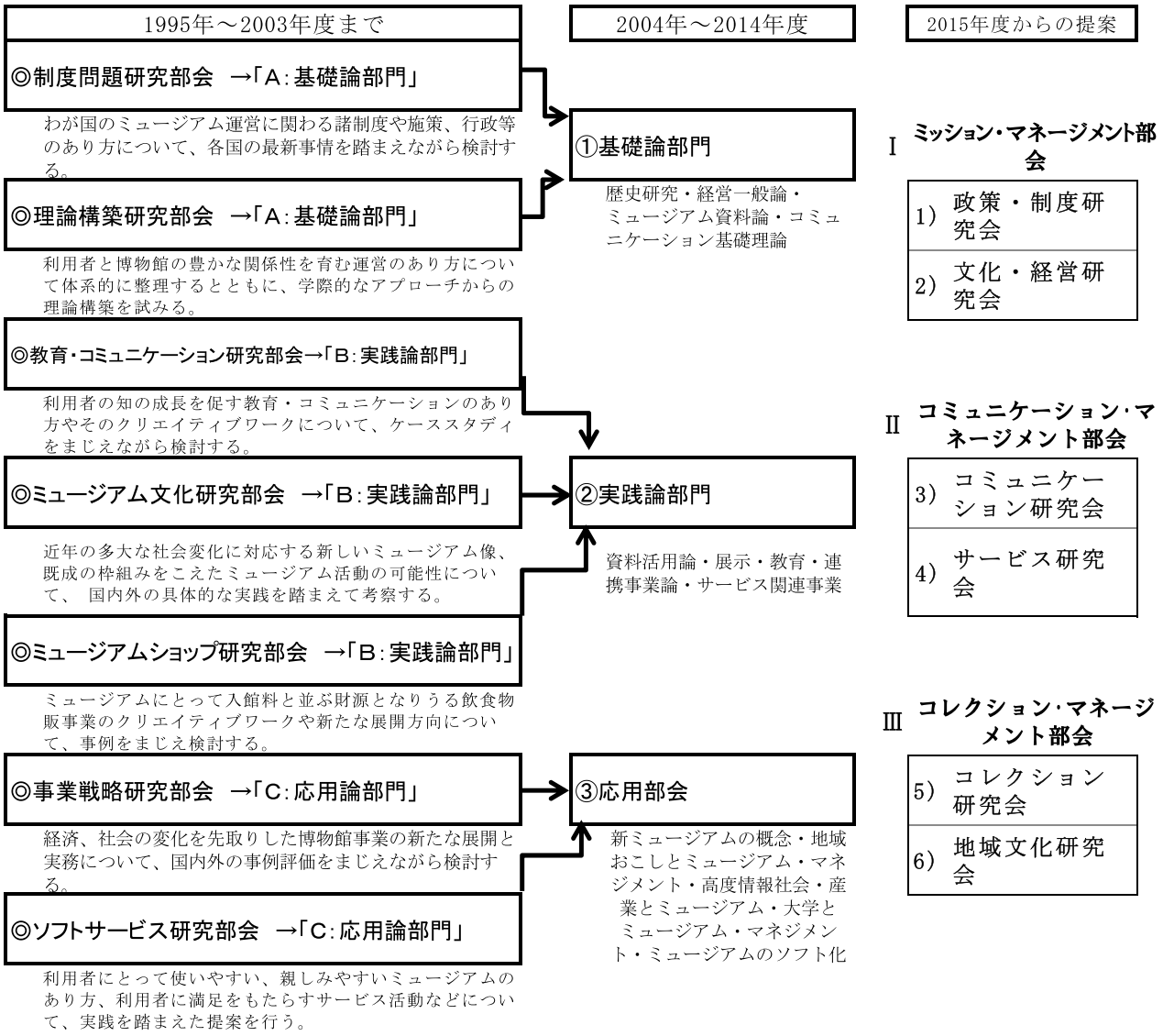
・博物館経営の意義　　文化環境研究所　高橋信裕

・博物館経営論の基盤

全国科学博物館振興財団　高安礼士

・博物館経営の効果　常磐大学大学院研究科長　水嶋英治

図 2 2015年度以降の研究会の組織（案）



「博物館教育論」

・博物館教育の意義　国立科学博物館　小川義和
・博物館の教育サービス―歴史系博物館の事例―　新潟県立歴史博物館　山本哲也
・博物館の教育サービス―美術館の事例　東京国立近代美術館　一條彰子

参加者数：37 名

■第 3 回研究発表会

テーマ：「ミュージアム・リテラシー～未来を拓く博物館経営～」

地域博物館の取り組みの事例とこれまでの議論を踏まえ、博物館職員に必要なミュージアム・リテラシーについてワークショップ形式で考察した。また希望される方は翌日 3 月 4 日（日）に山梨県立美術館を見学し、資料の保存と活用について実証的に考察を深めた。

主催：日本ミュージアム・マネージメント学会基礎部門研究部会

共催：山梨県立博物館・NPO 法人博物館活動支援センター

日時：平成 24 年 3 月 3 日（土）13：00 ～ 17：00

場所：山梨県立博物館（希望者 3 月 4 日（日）山梨県立美術館見学）

発表・見学内容：

（1）開催の趣旨　小川義和（国立科学博物館）
（2）博物館展示の見学及び太神楽（だいかぐら）の見学　高橋修（山梨県立博物館）
（3）報告：山梨県立博物館の取り組み～資料の収集・管理・活用について（仮）　高橋修
（4）CoMMS ワークショップ：博物館学新領域におけるコンセプトマップ構築の総括　奥本素子（総合研究大学院大学）　嘉村哲郎（東京藝術大学）　平井宏典（共栄大学）

（5）まとめ

高安礼士（全国科学博物館振興財団）
一條彰子（東京国立近代美術館）
亀井修（国立科学博物館）
黒岩啓子（ラーニングイノベーション）

宿泊先：山梨県石和温泉「ホテルやまなみ」
参加者数：15 名

イ　実践部門研究部会

■第 1 回研究会（特別事業、基礎部門と合同の特別研修会）
テーマ：ミュージアム・リテラシー～地域と連携した博物館経営～
概要：日本ミュージアム・マネージメント学会特別事業の一環で、教員向けに平成 23 年度から導入される新学芸員課程（経営論と教育論）に対応した特別研修会を実施した。「経営論」「教育論」について、対話型の博物館経営を可能とする博物館職員の役割・専門性を考察した。
日時：平成 23 年 12 月 17 日（土）10：00 ～ 17：15
場所：大妻女子大学生活科学資料館研修室
参加対象者：大学教員、学芸員
参加費：3000 円
内容：
「博物館経営論」
・博物館経営の意義　文化環境研究所　高橋信裕
・博物館経営論の基盤
全国科学博物館振興財団　高安礼士
・博物館経営の効果　常磐大学大学院研究科長　水嶋英治
「博物館教育論」
・博物館教育の意義　国立科学博物館　小川義和
・博物館の教育サービス―歴史系博物館の事例―
新潟県立歴史博物館　山本哲也
・博物館の教育サービス―美術館の事例
東京国立近代美術館　一條彰子
参加者数：37 名

■第 2 回研究会
テーマ：「古文献に読み解く博物館の歩み―高橋・山本の蔵書展示とともに―」
開催日時：3 月 17 日 13：30 ～ 16：00
場所：科学技術館 6 階第 2 会議室
発表者：高橋信裕（文化環境研究所長）、山本哲也（新潟県立博物館専門研究員）
概要：日本に博物館が誕生して 140 年となる。その生成に至る過程や発達史を確認し、現在と比較することは、現在のミュージアム・マネージメントを評価していく上でも重要な作業である。その日本の博物館発達史を確認するのには、文献などの資料で追う以外に手段はなく、つまり各時期の文献を渉猟・整理していく必要がある。全ての文献を確認することは叶わないにしても、それ相応に収集された文献コレクションから博物館発達史、または博物館学史の各時期の様相を確かめることが可能である。そこで、高橋信裕・山本哲也の文献コレクションから、明治以降、昭和前半までの各時期における博物館を取り巻く状況を文献を通じて探った。
参加者数：18 名

ウ　応用部門研究部会

（1）研究テーマ：ふるさとの記憶を未来に結ぶミュージアムのあり方
（2）研究活動の趣旨
まちそのものを流し去り、人々の暮らしを劇的に変えてしまった東日本大震災は、日本人が一丸となって、新たなふるさと未来づくりへとりかからなければならない重い課題をつきつけた。これから全国ではじまるふるさとの未来づくりにおいて、ミュージアムには、その中核機能を果たすことが求められる。ミュージアムには、これまでの研究、収集・保存、展示、教育普及活動に加え、①ふるさとの記憶を収集し、②ふるさとの物語を創造し、③未来に継承する学びのプログラムを創造し、実際に展開し、④①～③の過程をとおし、ふるさとの未来をデザインするコンセプトを設定し、⑤あわせて、それらの活動を担う人材を養成するプロジェクトを推進していく機能が必要になってくる。上記の課題に対応するため、未来への大きな志を持ち、ふるさとの地域資源を活用した未来づくりへ挑戦を実践することで、ミュージアムデザインを構想しようと思う。
（3）調査研究
ふるさとの記憶を結ぶミュージアム活動の実践
（4）実証実験
1）東日本大震災の被災者の記憶の収集とミュージアムの可能性
2）烏山山あげ行事における“ふるさとミュージアム”活動の実証実験
（5）問題提起とこれからの研究のすすめ方についての報告
2012 年 6 月 2 日（土）第 16 回大会の指定討論で報告
報告内容：東日本大震災後のミュージアム・マネジメントの役割「社会をデザインするミュージアム心に残る新たな表現とは」

（2）支部会の活動

ア．北海道支部会

■テーマ：
・地方博物館の使命と役割の検証
・学会活動の啓発に努め会員の増員

■平成 23 年度ミュージアム・マネージメント研修会
趣旨：近年、博物館を取り巻く社会環境は大きく変化した。利用者ニーズの多様化や高度化への対応、また予算や人員削減など様々な問題を抱えて運営してきた。そのなかで未曾有の東日本大震災などの影響による観光客の減少は、博物館運営にとって大きな痛手となってい

る。昨今、地域の自然や産業、くらし、歴史などを再評価し、観光資源として再構築を進める動きが出てきているが、こうした動きにより新たな観光客の確保はもちろん、博物館の利用増加も期待できる。本研修では、その方策等について考えた。

テーマ：観光と魅力ある博物館づくり

主催：日胆地区博物館等連絡協議会、日本ミュージアム・マネージメント学会北海道支部

後援：北海道博物館協会　北海道教育委員会　様似町　様似町教育委員会

会期：平成 23 年 10 月 27 日（木）～ 28 日（金）

会場：アポイ山荘

日程・内容：【1 日目 10 月 27 日（木)】

開会挨拶：　日胆地区博物館等連絡協議会会長　松澤浩
日本ミュージアム・マネージメント学会
北海道支部長　土屋周三

来賓挨拶：　様似町教育委員会教育長　高谷晶美氏
北海道博物館協会会長　堀達也氏

基調講演：「観光と魅力ある博物館づくり」
三松正夫記念館館長　三松三朗氏

事例発表

①「ジオパークを通じたエコミュージアムの取組み」
様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会事務局　原田卓見氏

②「アイヌ民族博物館の活動と観光」
白老アイヌ民族博物館　村木美幸氏

③「地球体験館シストとナイトツアー」
穂別地球体験館　武藤麻紀子氏

集団討議　司会　日胆地区博物館等連絡協議会事務局長
櫻井和彦氏

まとめ、交流会

【2 日目 10 月 28 日（金)】視察研修
アポイ岳ジオパーク　ジオサイト見学

参加費：500 円（資料代）

イ．東北支部会

■東日本大震災被災ミュージアム訪問交流(特別事業と共催)

開催趣旨：東日本大震災で被災された東北・岩手県のミュージアムを廻り、被災状況を確認し、学芸員や関係者からお話を伺った。この震災を教訓として今後のミュージアム運営の防災に活かすとともに、現地関係者の方々と全国のミュージアム関係者が交流を深める契機になればと考え、訪問交流を実施した。

主催：日本ミュージアム・マネージメント学会

共催：日本ミュージアム・マネージメント学会東北支部

協賛：乃村工藝社、文化環境研究所

開催日時と訪問ミュージアム

12 月 3 日（土）

・もぐらんぴあ　まちなか水族館、久慈地下水族科学館もぐらんぴあ

・岩手県立水産科学館「ウォリヤス」

12 月 4 日（日）

・山田町立鯨と海の博物館

・釜石市郷土資料館　別館収蔵庫（旧釜石第一中学校)、釜石市郷土資料館

・大船渡市立博物館

参加者　参加者数：27 名

■「震災からよみがえった東北の文化財展」開催

〈東京〉

期間：平成 24 年 2 月 26 日（日）～ 3 月 11 日（日）

会場：都立中央図書館

関連イベント：

・オープニングセレモニー：平成 24 年 2 月 26 日
於：有栖川宮記念公園釜石・鵜住居虎舞披露等

・対談「東日本大震災と文化復興」：平成 24 年 3 月 4 日
於：東京都立中央図書館
赤坂憲雄（遠野文化研究センター所長）
三浦佑之（立正大学教授）

・ギャラリートーク：平成 24 年 3 月 10・11 日
於：東京都立中央図書館
遠野市立博物館学芸員による展示解説

〈岩手〉

期間：平成 24 年 3 月 16 日（金）～ 3 月 28 日（水）

会場：遠野市立博物館

関連イベント：

・文化財レスキューフォーラム in 遠野：平成 24 年 3 月 22 日
於：遠野市立図書館

・現地視察：平成 24 年 3 月 23 日
岩手三陸沿岸の被災した博物館などの視察

主催：「震災からよみがえった東北の文化財展」実行委員会［遠野市（遠野文化研究センター・遠野市立博物館)、陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、東京都立中央図書館、日本ミュージアム・マネージメント学会、NPO 法人日本子守唄協会］

ウ．関東支部会

エデュケーター研究会は、博物館教育について学び合う研究会として継続して行った。

第 7 回エデュケーター研究会

日時：2011 年 10 月 16 日（日）午後 2 時～ 7 時

場所：新江ノ島水族館

内容：

(1) 水族館展示およびショーを自由見学

(2) なぎさの体験学習館で展示と解説、いつでもワークショップの見学

(3) 講話 1：新江ノ島水族館の来館者向け演示展示（ダイビングショー）の内容とプログラム構築の工夫展、展示飼育部学芸員　唐亀正直氏

(4) 講話 2：なぎさの体験学習館で実施している教育普及プログラムの実例

企画部なぎさの体験学習館チーム　原明日香氏

（5）フリーディスカッション

＊懇親会

参加費：無料

参加者：35 名

見学会に関する情報・報告については、JMMA 関東支部ブログにても随時掲載している。

エ．中部支部会

■テーマ：これまで築いて来た北陸エリアでの実績を元に、愛知県を中心に交流と連携を促進する計画。10 月～ 11 月に名古屋市及び周辺施設を訪問して学会会員を含めた関連の方々との交流と今後の連携の可能性を模索する。

■研修旅行「名古屋市科学館、愛知県美術館他視察」（石川県インテリアデザイン協会主催）

11 月 25 日､26 日に愛知県美術館開催の「誕生 100 年ジャクソン・ポロック展」を会員で学芸員の大島徹也氏に解説を依頼して交流を図った。名古屋市科学館では増改築に関わったプランナー、設計者に解説と館内を案内いただき、世界最大のプラレタリウムを体験した。この機会を利用して今後､名古屋を中心に中部エリアへの活動を検討したい。

例年継続している年 4 ～ 5 回の研究会、ミニフォーラムの開催（石川県インテリアデザイン協会、NPO 法人趣都金沢との合同開催）

■金沢 21 世紀美術館の秋元雄史館長にご登壇いただき工芸や北陸のまちづくりをテーマに複数回研究会（趣都塾）を開催した。その中でも現在注目されている中田英寿氏を招いてご自身が日本の工芸への考え方を披露いただき、今後の可能性について交流した。その他まちなかの空間のしつらえをテーマとして意見交換を実施、さらに実際に関係団体の会員らと展示空間を企画して展覧会を開催した。このような活動と共に関連のテーマを基にミニフォーラムを 4 回開催した。

オ．近畿支部会

■テーマ：「再び関西から博物館の元気を発信する」をテーマに支部の活動を進める。以前にも同様のテーマで活動したが、今年度は東日本大震災で日本の元気が失われていく中、関西から博物館の元気を発信して、日本の元気を取り戻す一歩にしたい。そのためには様々な面から研究例会やシンポジウムに取り組んでいく。

■第 1 回近畿支部研究例会「博物館教育論～イギリスの大学と博物館の現場から～」

概要：博物館学で世界的に有名な英国国立レスター大学大学院博物館研究科において教鞭をとられているヴィヴ・ゴールディング博士をお迎えし、「Training Museum Educators：Museum and University Collaboration」と題して、英国における博物館教育論の授業や専門職養成などについてお話していただいた。また、同研究科修士課程を修了され、英国でエデュケーターとして勤務されていた黒岩啓子氏にもご登壇いただき、博物館教育の実践のあり方などについてご自身の経験を含めてお話していただいた。

日時：平成 23 年 4 月 17 日（日）13：00 ～ 17：00

会場：吹田市立博物館　講座室（参加者 70 名）

主催：日本ミュージアム・マネージメント学会（JMMA）近畿支部

プログラム：挨拶　小山修三（吹田市立博物館館長）

開会の挨拶

井上敏（JMMA 近畿支部長・桃山学院大学准教授）

講演：「Training Museum Educators: Museum and University Collaboration」

Dr. Viv Golding（School of Museum Studies, University of Leicester）

＊日本語通訳あり

講演：「博物館教育の実践～可能性と責任」

黒岩啓子氏（Learning Innovation Network 代表）

パネルディスカッション、Q&A

閉会の挨拶　高橋信裕（JMMA 副会長）

■第 2 回近畿支部研究例会シンポジウム「災害と博物館～災害時に博物館ができること～」

3.11 の発生後、多くの人々が「私に何ができるか」を考えました。では、博物館は災害時にどんな貢献ができるのか。東日本大震災で多くの博物館や文化財が被災している今、そして、博物館に氷河期が到来している今、博物館の存在意義とは何かをあらためて問い直すべきではないでしょうか。世界の博物館の取り組みや関西発の文化財保全の取り組みなどを議論するなかで、われわれに何ができるのか、文化財に関わる関係者や市民一人一人が考えるきっかけにしたい。

日時：平成 23 年 8 月 7 日（日）14：00 ～ 16：00

会場：吹田市立博物館 2F 講座室

主催：吹田市立博物館、日本ミュージアム・マネージメント学会（JMMA）近畿支部

後援：全日本博物館学会、日本展示学会

プログラム：開会のあいさつ

講演　国立民族学博物館准教授　林勲男氏

1 講演　近大姫路大学講師、歴史資料ネットワーク副代表　松下正和氏

パネルディスカッション

司会：　JMMA 近畿支部長・桃山学院大学経営学部准教授　井上敏

パネリスト：　林勲男氏、松下正和氏、小山修三

閉会のあいさつ

参加費：無料

カ．中・四国支部会

残念ながら、本年度は「第 3 回地域を元気にする !! 中四国ミュージアムフォーラム」の開催実施が出来なかった。次年度に向けて内容を再度精査してより充実した事業実施を行うべく準備を進める。

キ．九州支部会

九州支部は福岡の三つの大学博物館（九州大学、西南学院大学、九州産業大学）の連携事業とタイアップして、平成24年度から実施の新課程による学芸員養成の問題をテーマにシンポジウムを11月12日（土）に開催した。

■シンポジウム―新しい学芸員養成と大学間連携―

趣旨：平成21年4月の博物館法施行規則の一部改正に伴い、平成24年度から新しい学芸員課程のカリキュラムが実施され、科目数及び単位数が従来の8科目12単位から9科目19単位となります。文部科学省が示した「博物館実習ガイドライン」では、博物館実習の単位数の変更はないものの、内容は学内実習60時間以上、館園実習30時間以上となり、大学における博物館実習の指導力はもちろん、地域博物館との連携がますます重要になる。このたび、本学では九州大学・西南学院大学・九州産業大学における学芸員課程の連携を推進するプログラムの一環としてシンポジウムを開催し、新しい学芸員課程への取り組み方の情報交換と大学間連携によって教育効果を高める方策についての意見交換会を実施した。

期日：平成23年11月12日（土）13：00 ～ 16：20
終了後、施設見学及び懇親会

会場：九州産業大学15号館2階　15201番教室

日程：

13：00 開会・挨拶

13：10 基調講演（60分）「新しい学芸員養成について」
講師：栗原祐司氏（文化庁文化財部美術学芸課長）

14：10 事例報告―博物館実習「学内実習」と「館園実習」の在り方
報告1：大西智和氏（鹿児島国際大学国際文化学部人間文化学科教授）
報告2：三島美佐子氏（九州大学総合研究博物館准教授）
報告3：竹口浩司氏（福岡県立美術館学芸員）

15：20 討議―新しい学芸員養成における大学博物館の役割
パネリスト：
栗原祐司氏（文化庁文化財部美術学芸課長）
大西智和氏（鹿児島国際大学教授）
清水則雄氏（広島大学総合研究博物館助教）
三島美佐子氏（九州大学総合研究博物館准教授）
安高啓明氏（西南学院大学博物館学芸員）
コーディネーター：
緒方泉氏（九州産業大学美術館学芸室長）

16：20 施設見学　九州産業大学美術館　上野彦馬賞九州産業大学展

17：30 懇親会（情報交換会）参加自由

場所：8号館1階クラブハウス、会費：1,000円

なお、九州支部の研究会については、九州各地を巡って、それぞれの地元の博物館の実践を紹介することを意図して、22年度は熊本市現代美術館を会場として同美術館の展示見学や熊本県立美術館の実践の発表などを行ったが、福岡からの参加者が大部分で、地元からの参加が多くなかったということもあり、また運営面でもボランティアの確保などに困難があり、今回は、また福岡で開催した。

(3) 紀要および会報等の発行

研究紀要の発行（年1回）

会員の研究成果の発表　平成24年（3月）

会報の発行（年3回）

ミュージアムの新しい動向、部会の活動状況、会員情報などを掲載した会報を発行。

(4) 広報普及活動

入会案内及び広報活動　学会のPR、研究部会の開催案内、新会員の勧誘を推進する　随時

(5) 会員交流事業

ホームページHPの更新、インターネットによる情報提供（メールインフォーメーションの運用）随時

(6) 特別事業

開催趣旨：東日本大震災で被災された東北・岩手県のミュージアムを廻り、被災状況を確認し、学芸員や関係者からお話を伺った。この震災を教訓として今後のミュージアム運営の防災に活かすとともに、現地関係者の方々と全国のミュージアム関係者が交流を深める契機になればと考え、訪問交流を実施した。

主催：日本ミュージアム・マネージメント学会

共催：日本ミュージアム・マネージメント学会東北支部

協賛：乃村工藝社、文化環境研究所

開催日時と訪問ミュージアム：平成23年12月3日、4日

12月3日（土）
・もぐらんぴあ　まちなか水族館、久慈地下水族科学館もぐらんぴあ
・岩手県立水産科学館「ウォリヤス」

12月4日（日）
・山田町立鯨と海の博物館
・釜石市郷土資料館　別館収蔵庫（旧釜石第一中学校）、釜石市郷土資料館
・大船渡市立博物館

参加者：参加者数27名

■テーマ：ミュージアム・リテラシー～地域と連携した博物館経営～

概要：日本ミュージアム・マネージメント学会特別事業の一環で、教員向けに平成23年度から導入される新学芸員課程（経営論と教育論）に対応した特別研修会を実施した。「経営論」「教育論」について、対話型の博物

館経営を可能とする博物館職員の役割・専門性を考察した。

場所：大妻女子大学生活科学資料館研修室　平成 23 年 12 月 17 日

参加対象者：大学教員、学芸員

参加費：3000 円

内容：

「博物館経営論」

・博物館経営の意義　　文化環境研究所　高橋信裕

・博物館経営論の基盤

全国科学博物館振興財団　高安礼士

・博物館経営の効果　常磐大学大学院研究科長　水嶋英治

「博物館教育論」

・博物館教育の意義　　国立科学博物館　小川義和

・博物館の教育サービス―歴史系博物館の事例―

新潟県立歴史博物館　山本哲也

・博物館の教育サービス―美術館の事例

東京国立近代美術館　一條彰子

参加者数：37 名

■テーマ：博物館学について考える～博物館学の基礎概念・博物館教育学の未来像

概要：博物館学の発展には、理論と実践が必要である。博物館学理論は、博物館学のコンセプトから研究しなければならない。また博物館の実践は、博物館学の理論を検証しながら応用･発展させていくべきものであろう。Key Concept of Museology の日本語訳が完成したのを機会に、本書の指導的役割を果たした博物館学の理論家マーチン・シューラー博士とブリティッシュコロンビア大学博物館教育学のディヴィッド・アンダーソン博士を招へいして、近年の博物館学研究の動向について講演をいただいた。

場所：キャンパス・イノベーションセンター東京

協力：文化庁

プログラム：

「Key Concept of museology」

マーチン・シューラー　　国際博物館会議倫理委員会委員長、前 ICOM 副会長、前 ICOFOM 国際博物館学委員会委員長

「博物館教育学の動向」　　デイヴィッド・アンダーソン

ブリティッシュコロンビア大学大学院博物館教育学教授

質疑応答・討論

参加費：無料

(7) 学会賞の授与

学会賞の授与　ミュージアム・マネージメント分野で多大な功績、成果をもたらした会員を表彰

〈学会賞受賞者〉

新和宏氏（千葉県立中央博物館　教育普及課長）

奥本素子氏（総合研究大学院大学　全学事業推進室助教）

吉川美由紀氏（財団法人阿蘇火山博物館　久木文化財団学芸員）

〈特別賞受賞者〉

吉武弘喜氏（九州造形短期大学学長）

(8) 会員に関する事項

■平成 23 年度新規入会者・退会者総数

新規入会者総数 26 名（個人 22、法人 1、学生 3）

退会者総数 23 名（個人 33、法人 1、学生 3）

平成 23 年度末の会員数

個人会員	378
法人会員	44
学生会員	26
合　　計	448

7. 2020 年の先を目指して

世界的な政治や経済の不安定さが増し、日本全体が東日本震災後の経済・社会・行政制度の再構築を目指している中、「ミュージアムは社会のために何ができるか、また新たな機能として何をなすべきか」をより明確にしていくことが求められている。バブル崩壊後の 20 年間、ミュージアムは水族館や美術館の一部に PFI による新しい動きはあったものの、多くの施設は閉塞感の中で経営を続けている一方、情報化の進展や文化遺産行政の推進などの博物館行政の変化も垣間見られる状況である。

こうした状況下で JMMA は、平成 27 年度からの 3 年間の活動テーマを「多様化する社会とミュージアム」とし、27 年度は「組織のマネージメント」、28 年度は「人々とともにつくるミュージアムの文化的価値」を年間サブテーマとし、大会開催地を札幌とした。これまで取り組んできたツイッターやフェイスブックなどの SNS 時代の情報社会とミュージアムをどのようにつなげて活性化し、新たな価値を創造していくかを取り上げてきたが、更に安倍政権下における経済政策とインボイス対策として「日本文化遺産」などのような新しい動きの中で「多様化する社会に対応できるミュージアムの姿」を見定めようとした。博物館の使命として、これまで言われてきた「文化財の調査・研究」「文化財の保護」「文化財の活用」「地域との連携」は勿論のこと、グローバルかつ地域的な多様化する社会的課題に「何かを寄与できるミュージアム」を考えることが必要となってきたのである。

今日の時代では、ミュージアムとして単にモノを展示し、それにまつわる情報を一方的に提供する「古典的博物館の時代」は終わり、地域連携、高齢化社会、高度情報社会に対応できるマネージメントは勿論のこと、多様化する社会と多様な市民の知的要望に応えるミュージアムのマネージメントが求められることになった。このような構造変化は、ミュージアムとステークホルダーとの関係を変え、ミュージアムの設立と運営の大幅な改革が求められていることを認識すべきであろう。

このような状況下において、JMMA は今後どのような取り組みを行うべきであろうか。日本のみならず世界のさまざまな国々で急速に変化する文化及び教育環境のなかで、ミュージアムの機能が十分発揮されるために本来想定していた「モノとヒトの対話」は大きく変化し、「モノに関する情報と端末を通したヒトの認知」を考えたミュージアム機能が今後重要となる。珍しいモノを見せる「キャビネット型ミュージアム」、自国の成り立ちを示す「体系・系統展示ミュージアム」、ミュージアムからのメッセージを議論する「フォーラム・ミュージアム」などの過去のスタイルを内包しつつ、より幅の広いさまざまな社会的なテーマに関する「知識」を提供する「ソーシャル・ミュージアム」が今後のモデルとなるであろう。今私たちがミュージアムに期待するのは、特定の空間と時間に縛られないミュージアム・メディアであり、それを可能とするのは最近の IT 技術の進歩に他ならない。それをどのような場の中でデザインし、どのように構築していくかが新しいミュージアム・マネージメントである。

今後の日本においては、国民への啓蒙普及時代のマネージメント（明治期～昭和期）、博物館法の精神を尊重する「資料の研究・保存・展示活動」を重視するマネージメント（昭和～平成初期）、教育普及の交流的機能を重視したマネージメント（2010 年頃まで）から、高度情報社会下の観光重視の国際化時代の地域マネージメント（「ミュージアム･マネージメント Ver.4.0」とでもいうべきもの）構築への新しい理念が構想されるべきであろう。今日の博物館の状況を改めてマネージメントの視点から細かく眺めてみると、運営機構としての組織、運営員としての人材、運用ソフトとしての学習プログラム等において社会の構造変化に抜本的に対応できる共通のマネージメントが確立されてない状況であり、それらを踏まえて、今後は急激に変化する IT 技術に根ざす社会の状況に対応できるため、

①ミュージアム利用者が価値を創造する仕組みの提供
②創造された価値を社会に還元する仕組みの提供
③利用者同士がつながる仕組みの構築
④博物館情報のマネー化の仕組み構築
⑤情報開放とオリジナル情報の価値保全
⑥時代に則したビジョンの形成と人材育成（館内マネージメントとして）
⑦統制型経営から関係者とのネットワークを形成する生態系経営への変換

を本学会をはじめとするさまざまな機関において積極的に試み、実現していくべきであろう。

そのために JMMA のこれからは、これらの「新しい環境」を認識し、当面の 4 年をその基礎作りのための「25 周年記念事業」と考えるいくつかの事業を提案する。

・JMMA の 25 年間の活動記録の公開と利用促進
・新しいミュージアム制度とそのマネージメントの構築
・ミュージマムスタッフの資質の向上方策

具体的には、2016 年度から

① JMMA 活動の歴史年表の作成
②各委員会、支部活動の記録作成
③主要キーマンへのインタビュー
④今後の JMMA の在り方提言募集

今後、HP やさまざまな研究活動などで「25 周年記念事業」に対する御提案をお持ちしたい。

日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要
第 20 号

編集委員会

委員長	緒方　泉（九州産業大学美術館）
副委員長	水嶋　英治（筑波大学）
委員	大堀　哲（長崎歴史文化博物館）
	齊藤　恵理（株式会社 乃村工藝社 文化環境研究所）
	鈴木　眞理（青山学院大学）
	高橋　信裕（常磐大学）
	塚原　正彦（常磐大学）
	長畑　実（山口大学）
	松永　久（株式会社 三菱総合研究所）
委員外査読者	角谷　修（金沢美術工芸大学）
	田代　英俊（国立研究開発法人 科学技術振興機構）
	大髙　幸（放送大学）
	並木美砂子（帝京科学大学）

発行日　2016 年 3 月 31 日
発行　JMMA
日本ミュージアム・マネージメント学会
（日本学術会議協力学術研究団体）

事務局　日本ミュージアム・マネージメント学会
〒 136-0082 東京都江東区新木場 2－2－1
TEL　03－3521－2932

ISSN 1343-4659

Bulletin
of
Japan Museum Management Academy
No. 20

■ MESSAGE FROM THE PRESIDENT
Do not forget the original intention! Eiji MIZUSHIMA 1

■ INVITED PAPER
RE-DEFINING MUSEOLOGY AS A FIELD?:
BRIEF NOTES ON MUSEOLOGY AS THE CORE OF INTERDISCIPLINARY DIALOGUE
Teresa SCHEINER 3

■ ARTICLES
Case study of the museum designated administrator by the NPO (specified nonprofit corporation):
an example of Takatsuki Nature Museum (Aquapia Akutagawa) Michiyo TAKADA 19

Study on the Vision of Special Exhibitions in University Museums;
Case Study of The Hokkaido University Museum Makiko YUASA, Yoshiharu FUJITA 27

Analysis on the growth degree and management policies of Japanese zoos and aquariums
Yoichi SADOTOMO 35

■ NOTE
Study of the system construction of study trend conspectus of the museology
Osamu TAKAHASHI 45

A comparative study of UK Master's programmes in Museum Studies:
focusing on the subject of museum management Ayumi TERADA 55

■ SPECIAL REPORT
Construction of the new management corresponding to the change of museums in Japan:
– For the 25th anniversary of JMMA – Reiji TAKAYASU 65

March 2016
Japan Museum Management Academy